

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2024年度 海外直接投資アンケート結果（第36回）—

株式会社国際協力銀行 企画部門 調査部



本調査にご協力頂いた企業の皆様には深く御礼を申し上げます。本調査結果が、今後の事業活動の参考になれば幸いです。

本資料は調査研究の参考資料として作成されたものであり、株式会社国際協力銀行の見解を表すものではありません。また、本資料の無断転用、公表等は固くお断りいたします（引用にあたっては出所の明記をお願いいたします）。なお本資料の利用に際して損害が発生しても、弊行は一切の責任を負いかねます。

1	調査概要	p.4
.....		
2	基礎データと事業実績評価	p.8
.....		
3	中期的な事業展開姿勢	p.13
.....		
4	有望事業展開先国	p.24
.....		
5	変容するサプライチェーンへの対応	p.40
.....		
6	ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大に向けた取り組み	p.50
.....		
7	サステナブルな社会の実現に向けた取り組み	p.54
	（資料編①）非製造業の分析	p.62
	（資料編②）テキストマイニングによる分析	p.78
	（資料編③）詳細データと参考図表	p.88

1. 海外事業を取り巻く環境が不透明な中、今後の海外展開の強化・拡大姿勢が低下するなど、模索が続く

今年度の調査では、2023年度の海外生産比率（36.0%）及び海外売上高比率（40.0%）ともに上昇基調を維持し、海外売上高比率は過去最高の水準となった。今後の海外事業展開にかかる強化・拡大姿勢については、コロナ禍からの上昇基調がマイナスに転じた。世界的な需要の鈍化や中国経済の減速、地政学リスクの高まり、他国・地場企業等との競争激化などが背景にあると考えられる。

2. 有望国ランキングではインドが3年連続で首位を維持。中国は6位に順位を落とし、有望国としての中国離れが鮮明に

今後3年程度の有望な事業展開先国については、インドが得票率を昨年度から10ポイント以上伸ばし、2位以下を更に引き離して3年連続の首位となった。昨年度3位の中国は大幅に票を落とし、それがインドに流れる形となった。脱中国の受け皿としても期待が寄せられるベトナムは2年連続で2位を維持した。米国は、足元の労働コストの上昇も懸念され得票率を落とすも、マーケットに対する評価やイノベーションの中心地としての期待などから3位となった。

3. サプライチェーンの見直しが進む。脱中国の動きがある一方で、調達先を中国に広げる企業の動きも

経済合理性の追求や地政学リスク軽減を理由として、製造業企業の間にはサプライチェーンを見直す動きが広がっている。製造・販売拠点や原材料等の調達先に関して「脱中国」を進めてサプライチェーン強化を図る動きがみられる。他方、一部の業種ではコスト削減の必要性や現地市場への対応から、日本から中国に製造・販売拠点や原材料等調達先を移管する企業もあった。

4. ビジネスの変革に向けた取り組みは米国を中心に、中国、ASEANにも広がる

回答企業の約9割が、ビジネスの変革に向けた取り組みを行っている。3割超の企業が海外の企業や研究機関、スタートアップとの連携やM&Aを通じて取り組んでいる。特にスタートアップとの連携では米国の事例が最も多く、AIを用いた最新技術や再生エネルギー関連の協業の例が見られ、イノベーションのフロンティアとしての認識が広がっていることが確認できた。その他、中国、ASEANでも商圏の拡大や現地化に向けたM&Aや研究機関との連携がみられ、企業の広範な取り組みがみられた。

5. 脱炭素・循環経済への取り組みが進展。生物多様性や人権問題への対応は取り組みが限定的

約65%の企業が製品の省エネ化などを通じた脱炭素への取り組みを、また約45%の企業がリサイクル等を通じた循環経済への移行にかかる取り組みを行っている。ただし、海外での取り組みは2割程度と限定的で、コスト増の受け入れ、補助金の少なさなどが海外での取り組みの障壁となっていることが分かった。製造業企業各社は、今後の脱炭素社会・循環経済への移行も意識し、自動車・蓄電池、バイオマスなどの資源循環、再エネ、水素・アンモニアなどの分野を成長機会として期待している。生物多様性や人権問題への取り組みは、昨年度からの進展は見られず、企業の規模によって取り組みに差が生じている。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



1. 調査概要



1. 調査目的および調査対象企業

わが国企業の海外事業展開の現状と今後の見通しを調査するもの。調査対象企業は、原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有するわが国の企業。

2. 調査企業数及び調査方法

- (1) 調査企業数：936社
 (2) 調査方法：調査票の郵送とe-mailの送付によるウェブ回答を依頼。なお、電話等でのヒアリングも同時実施。

3. 回答状況

- (1) 回答数 495社（昨年度比－39社）
 ※郵送回答61社、ウェブ回答434社
 (2) 回答率 52.9%（昨年度比－1.2ポイント）

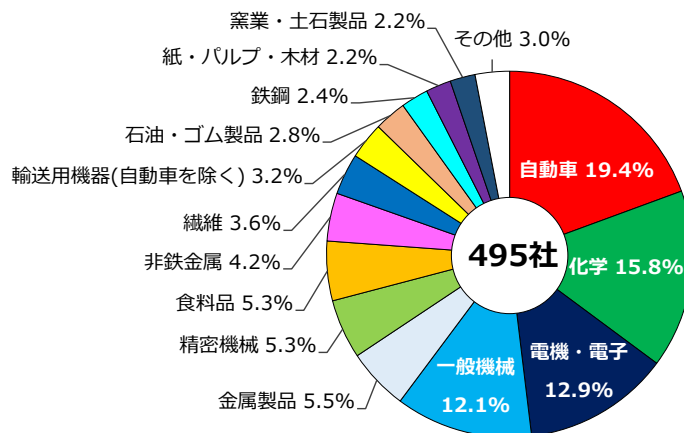
4. 調査期間

2024年7月9日（調査票発送）～ 8月30日（回収締切）
 （※ただし9月6日までの回収票を有効回答とした）

5. 調査項目

- (1) 基礎データ
 (2) 事業実績評価
 (3) 中期的な事業展開姿勢
 (4) 有望事業展開先国
 (5) 変容するサプライチェーンへの対応*
 (6) ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大
 （イノベーションを含む）に向けた取り組み*
 (7) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み*
 （* 印は今年度の個別調査項目）

図表1－1 回答企業（業種別）



業種	2023	2024	構成比
自動車	103	96	19.4%
化学	90	78	15.8%
電機・電子	74	64	12.9%
一般機械	63	60	12.1%
金属製品	27	27	5.5%
精密機械	28	26	5.3%
食料品	19	26	5.3%
非鉄金属	22	21	4.2%
繊維	25	18	3.6%
輸送用機器(自動車を除く)	18	16	3.2%
石油・ゴム製品	12	14	2.8%
鉄鋼	13	12	2.4%
紙・パルプ・木材	11	11	2.2%
窯業・土石製品	11	11	2.2%
その他	18	15	3.0%
合計	534	495	100.0%

（注）本調査では、自動車、化学、電機・電子、一般機械を総称して「主要4業種」と呼称している。また、業種別の「化学」は「化学（プラスチック製品を含む）」及び「医薬品」の合計、「自動車」「電機・電子」「一般機械」及び「精密機械」の業種はそれぞれの業種における「組立」及び「部品」の合計としている。

図表1－2 回答企業数（資本金別、単体）

資本金	2023	2024	構成比
3億円未満	140	125	25.3%
3億円以上～10億円未満	70	77	15.6%
10億円以上～50億円未満	109	100	20.2%
50億円以上～100億円未満	58	63	12.7%
100億円以上	151	128	25.9%
持株会社	6	2	0.4%
無回答	0	0	0.0%
合計	534	495	100.0%

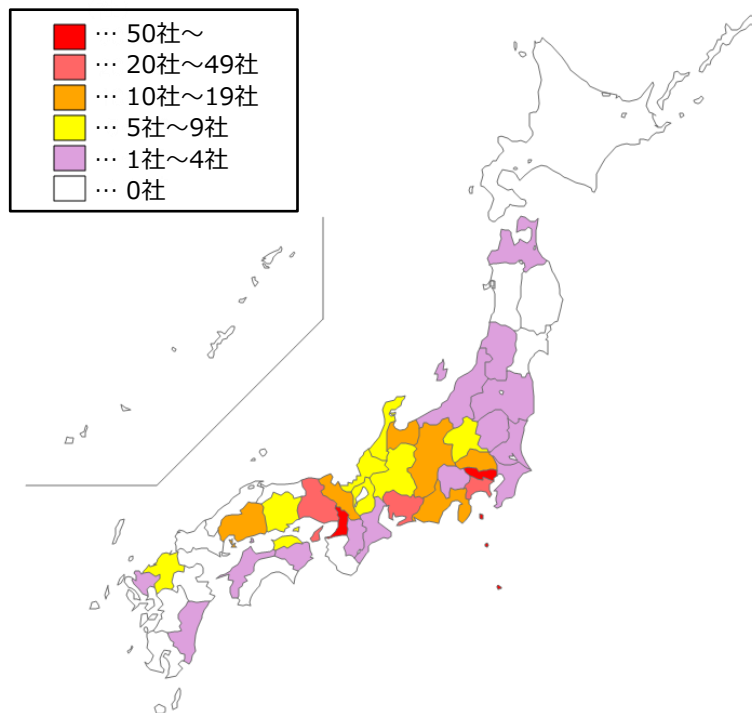
（注）本調査では、「中堅・中小企業」の定義を資本金10億円未満の企業としている。

図表1-3 回答企業プロフィール

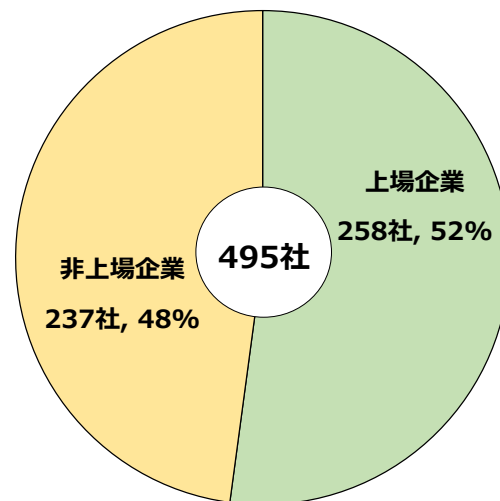
所在地別（本社所在地）

東京170, 大阪68, 愛知41, 兵庫26, 神奈川25, 静岡18, 埼玉15, 広島15, 長野14, 京都14, 富山11, 滋賀8, 岡山8, 群馬6, 香川6, 石川5, 福井5, 岐阜5, 福岡5, 栃木4, 新潟4, 山形3, 千葉3, 三重3, 徳島3, 奈良2, 愛媛2, 青森1, 福島1, 茨城1, 山梨1, 佐賀1, 宮崎1

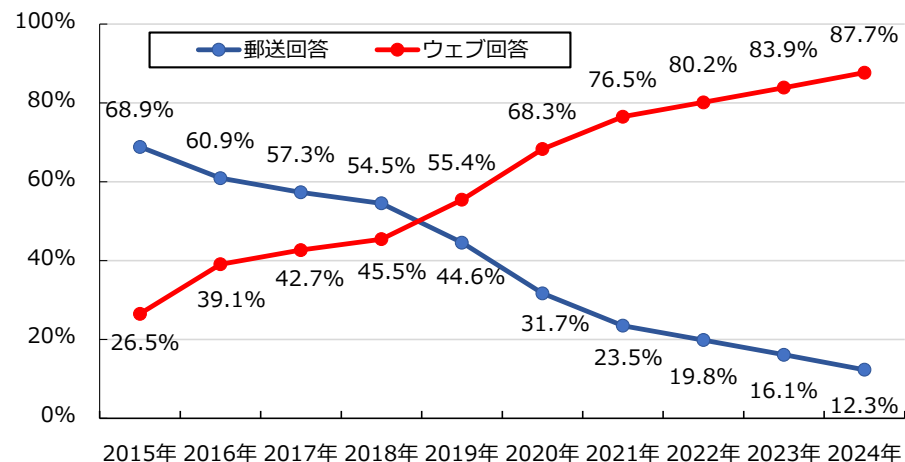
（注）回答企業の本社住所をプロットしたもの。



上場・非上場別（今年度）



図表1-4 回答方法の変化（郵送／ウェブ回答）



（注）2015年は他に電子調査票による回答を4.6%含む。

図表 1 - 5 海外現地法人の分布

①生産の海外現地法人を1社以上保有

②販売の海外現地法人を1社以上保有

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	348	72.7%
2	タイ	228	47.6%
3	米国	192	40.1%
4	インドネシア	155	32.4%
5	インド	122	25.5%
6	ベトナム	120	25.1%
7	メキシコ	97	20.3%
8	マレーシア	93	19.4%
9	EU14	89	18.6%
10	台湾	85	17.7%
11	韓国	80	16.7%
12	フィリピン	59	12.3%
13	中・東欧	43	9.0%
14	シンガポール	41	8.6%
15	ブラジル	40	8.4%

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	290	60.5%
2	米国	242	50.5%
3	タイ	177	37.0%
4	EU14	151	31.5%
5	シンガポール	126	26.3%
6	台湾	124	25.9%
7	インドネシア	115	24.0%
8	香港	108	22.5%
9	韓国	102	21.3%
10	インド	100	20.9%
11	ベトナム	94	19.6%
12	メキシコ	81	16.9%
13	マレーシア	73	15.2%
14	英国	66	13.8%
15	ブラジル	55	11.5%

(注) 本件への回答社総数は479社。

<本調査における地域に関する定義>

NIEs3 韓国、台湾、香港

ASEAN5 シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン

ASEAN10 ASEAN 5、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、ブルネイ

北米 米国、カナダ

EU14 ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド

中・東欧 ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア共和国

欧州 EU14、英国、中・東欧、トルコ

※台湾・香港は NIEs3として集計

<本調査における中国の地域分類>

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内陸地域 (上記以外の省、自治区)

日本の力を、世界のために。

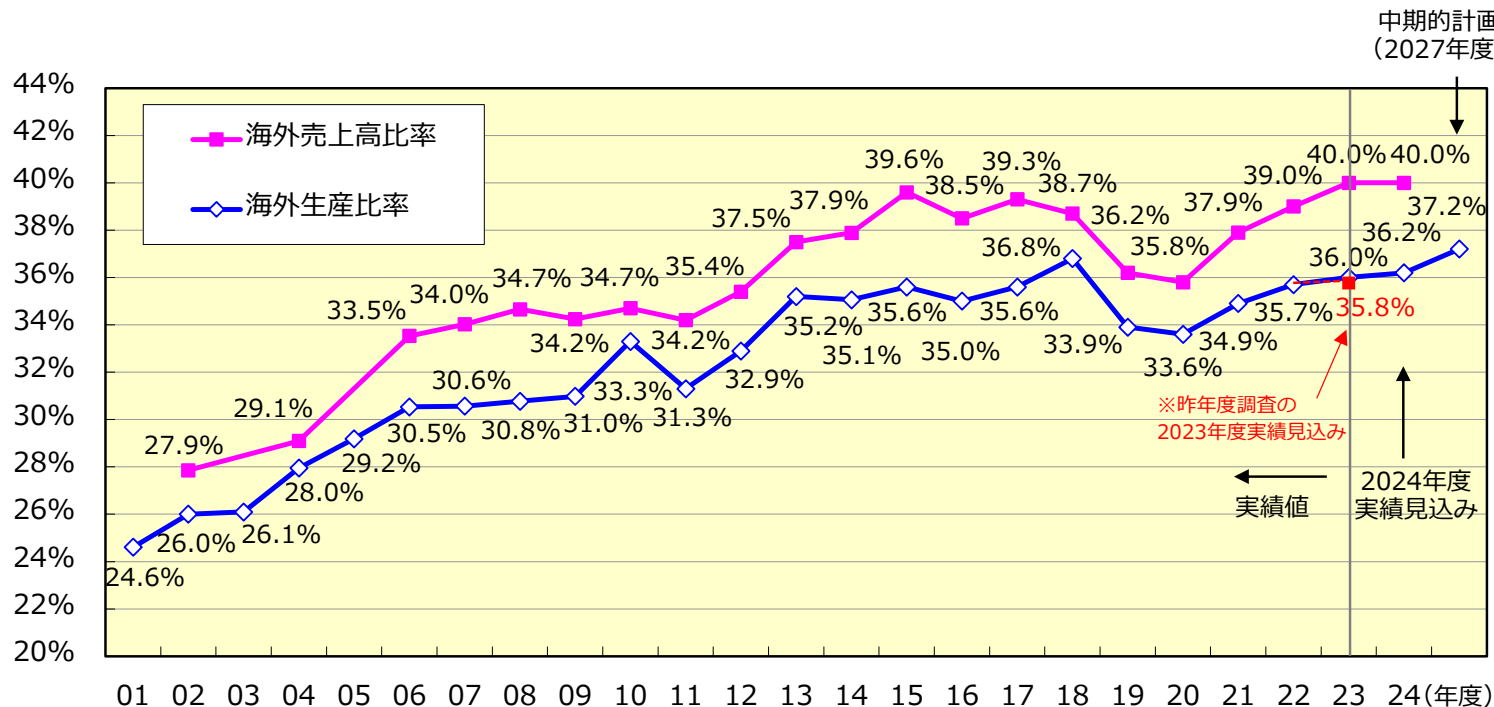
Supporting Your Global Challenges



2. 基礎データと事業実績評価



図表2-1 海外生産比率、海外売上高比率の推移（2001年～、全業種）

(参考) 海外売上高比率上昇の寄与度
(2022-2023年度の差・業種別)

業種	寄与度
自動車	0.6
一般機械	0.4
化学	0.2
繊維	0.1
食料品	0.1
電機・電子	0.0
非鉄金属	0.0
石油・ゴム	0.0
紙・パルプ・木材	0.0
鉄鋼	0.0
金属製品	0.0
窯業・土石製品	0.0
精密機械	-0.1
その他	-0.1
輸送用機器	-0.4
全体（上昇幅計）	1.0

(注1) 各種指標の算出方法（いずれも連結ベース）

- ・海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)
- ・海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) グラフ中の各比率は、回答企業の申告値を単純平均したもの。

(注3) 2003年度及び2005年度の海外売上高比率は調査を実施していない。

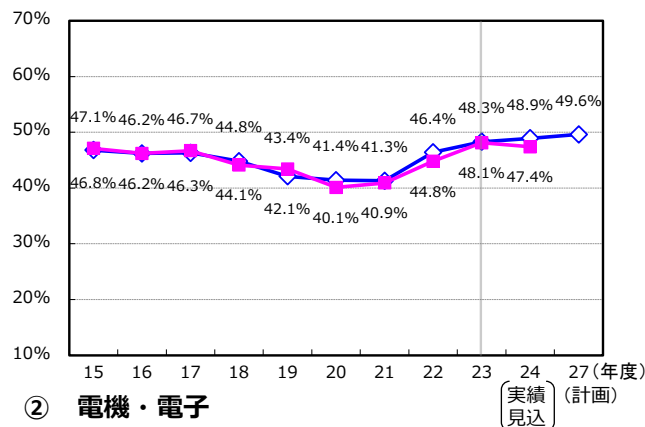
(注) 単位はポイント。昨年度の調査回答社数をもとに昨年度からの上昇幅をウェイト付けて算出。

■ 海外生産比率は上昇基調を維持するも、伸びが鈍化。海外売上高比率は円安を背景に過去最高水準に

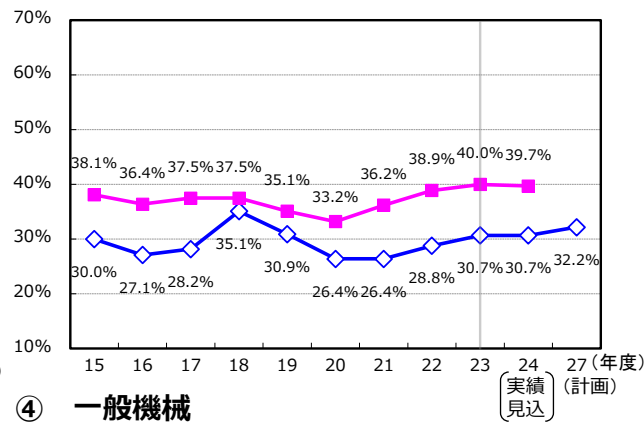
- ・ 2023年度の海外生産比率の実績値（36.0%）は、昨年度調査時の2023年度実績見込み（35.8%）を上回った。2024年度の実績見込みは36.2%、中期的計画（2027年度）は37.2%まで上昇し、伸びは緩やかながら、過去最高水準となる可能性。
- ・ 2023年度の海外売上高比率は、歴史的な円安を背景に過去最高の水準となる40.0%となった。

図表2-2 各指標の業種別推移（2015年～）

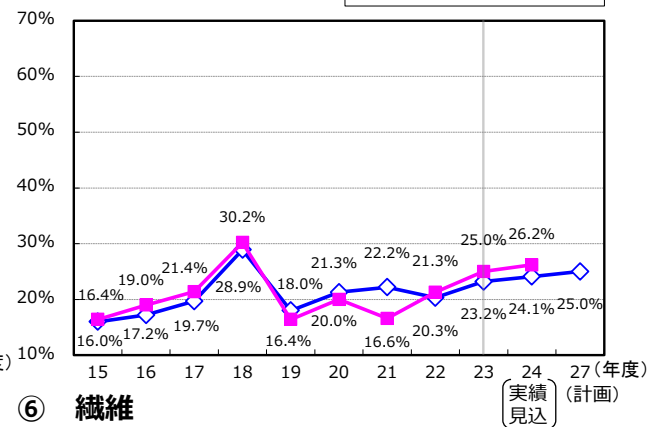
① 自動車



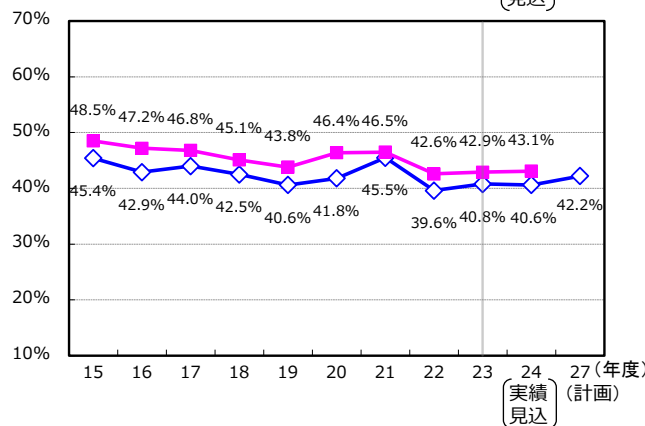
③ 化学



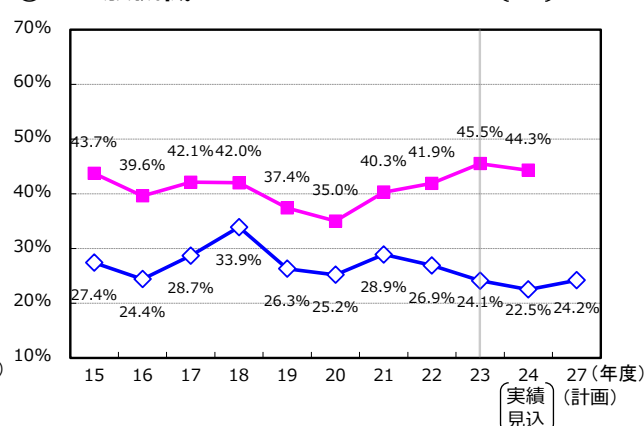
⑤ 食料品



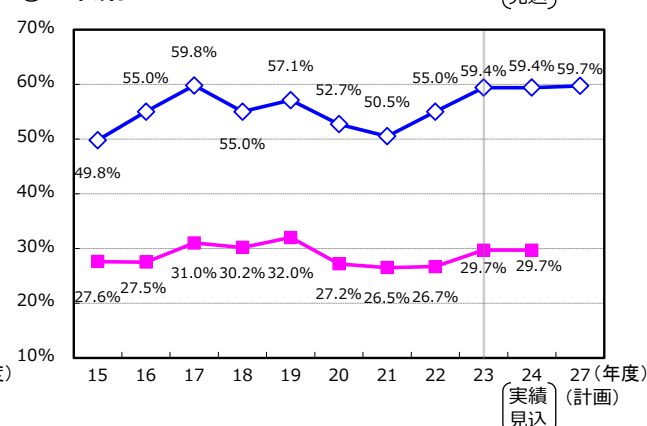
② 電機・電子



④ 一般機械



⑥ 繊維



■ 海外売上高比率は主要4業種すべてで上昇。海外生産比率では一般機械が減少

- 2023年度の海外生産比率（実績値）は、自動車（46.4%→48.3%）、電機・電子（39.6%→40.8%）、化学（28.8%→30.7%）、食料品（20.3%→23.2%）、繊維（55.0%→59.4%）が上昇した。一般機械（26.9%→24.1%）のみが減少し、異なる動きを見せた。
- 2023年度の海外売上高比率（実績値）は、主要4業種すべてで上昇した。ヒアリングでは、「全面的に好調である。特に再エネ事業が伸びている」（電機・電子組立）との声が聞かれた。
- 一般機械については、ヒアリングでは、「中国での現地生産が減り、海外生産比率は減少したものの、北米向け輸出が伸びたことで海外売上高比率は上昇した」（一般機械組立）との声が聞かれた。

問

2024年3月時点で、貴社が生産及び販売の現地法人を保有している国・地域における「収益実績評価」について、どれに該当しますか。「1. 計画値を上回った」「2. 概ね計画どおり」「3. 計画値を下回った」(単一回答)

図表2-3 海外収益実績評価

(%)

(実績年度)	2022年度	2023年度
計画値を上回った	21.1	16.6(▲4.5)
概ね計画どおり	49.0	52.9(+3.9)
計画値を下回った	29.9	30.5(+0.6)

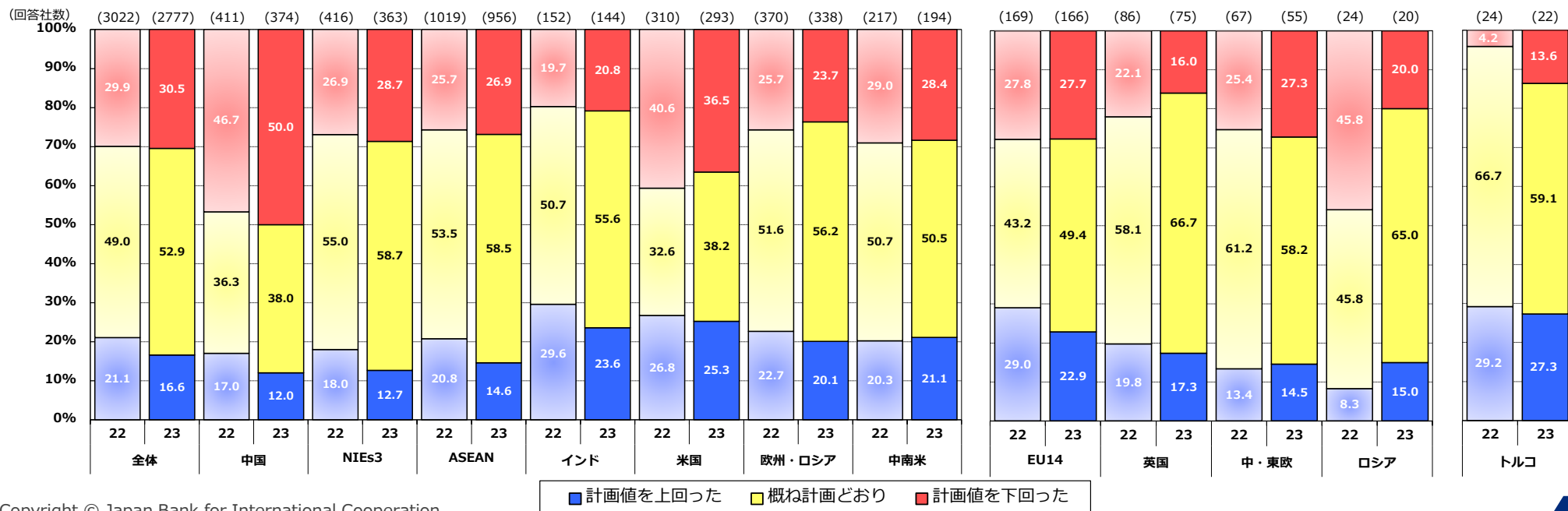
() 内の数値は、前回の比率からの増減。

(注) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

■世界的な需要の伸びの鈍化、中国地場企業との競争激化などを背景に計画を下回った企業が増加

- 2023年度は「計画値を上回った」(16.6%)が昨年度比4.5ポイント減、また「計画値を下回った」(30.5%)は昨年度比0.6ポイント増となり、海外収益実績が計画比で下振れる結果となった。
- 国・地域別にみると、中南米、中・東欧などで「計画値を上回った」の割合が昨年度よりも大きくなった。中南米において「計画値を上回った」の割合の多くがメキシコにおける自動車業種の企業であり、事業が順調であることがうかがわれた。
- 中国、NIEs3、ASEAN、インドなどで「計画値を上回った」の割合の減少、および「計画値を下回った」の割合の増加が目立ち、中国での地場企業との競争激化やASEANなどでの需要の伸びの鈍化などがマイナス要因として影響したものと思われる。ヒアリングでは、中国について、「採算悪化も覚悟でマーケット獲得に挑む現地EVメーカーとの競争激化を背景とした日系企業の販売不振に伴い、部品販売も不調であった。」(自動車組立・部品)との声があった。また、ASEANについては、「需要が減っていることに加え、物価上昇により、販売が伸びず、利益が上がらない」(自動車組立)との声があった。

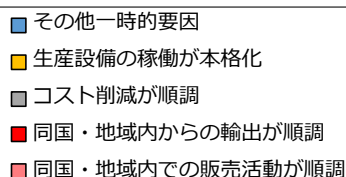
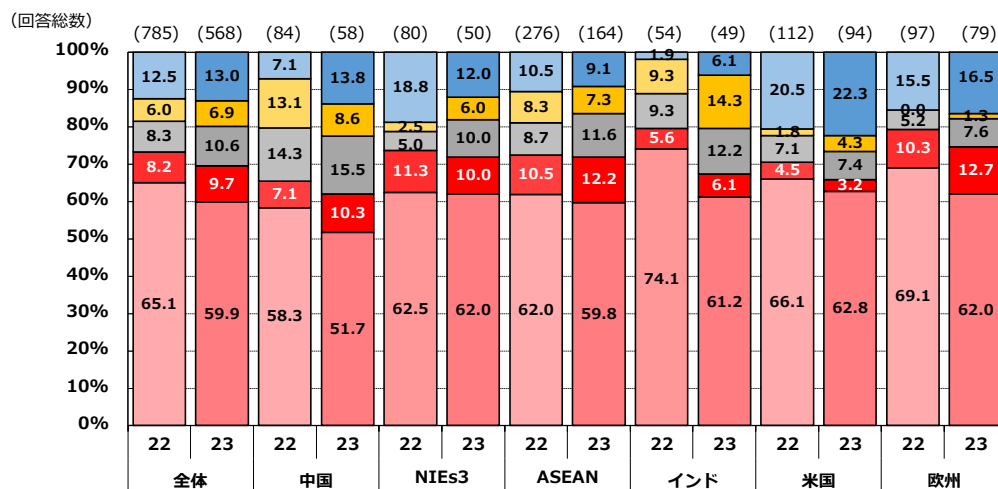
図表2-4 海外収益実績評価 (国・地域別)



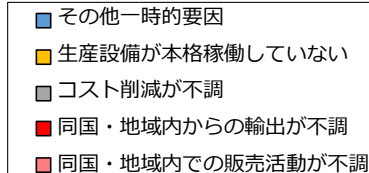
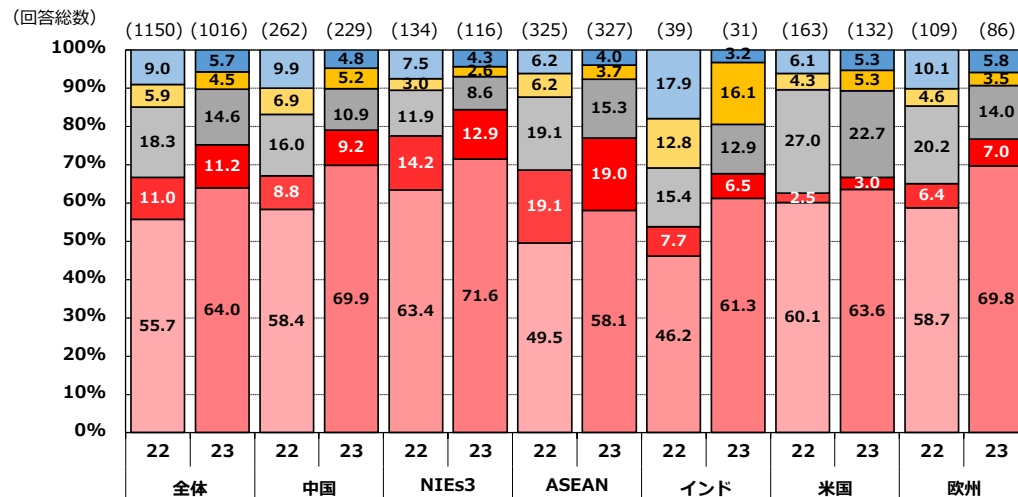
■ アジア、欧州を中心に販売活動が不調、外資・地場企業の台頭や価格競争、経済の減速などが影響か

- 「計画値を上回った理由」については、NIEs3、ASEAN、インドなどでは「コスト削減が順調」、中国やASEAN、インド、欧州では「同国・地域内からの輸出が順調」の割合が増加した。一方、「販売活動が順調」については、その回答割合が全域で減少した。円安も背景に「その他一時的要因」の回答も増加。ヒアリングでは、「中国経済が低調だったが、取引先の受注が想定以上に多かった」や「インドでは経済も良好で、鉄鋼業での需要が伸びて売上が順調」（いずれも化学）などの声があった。
- 「計画値を下回った理由」については、主要国・地域で「販売活動が不調」の割合が増加。ヒアリングでは、「中国経済の悪化が、産業用機器の投資延期などにつながり、事業に影響を与えている」（電機・電子組立）との声もあった。また、「原材料費や人件費は、引き続き世界的に高騰している」（自動車部品）との回答も得られた。

図表 2-5 海外収益評価理由 計画値を上回った理由



図表 2-6 海外収益評価理由 計画値を下回った理由



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



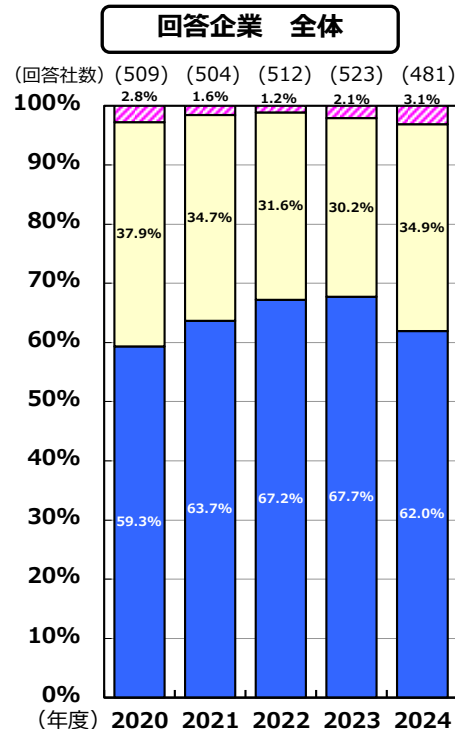
3. 中期的な事業展開姿勢



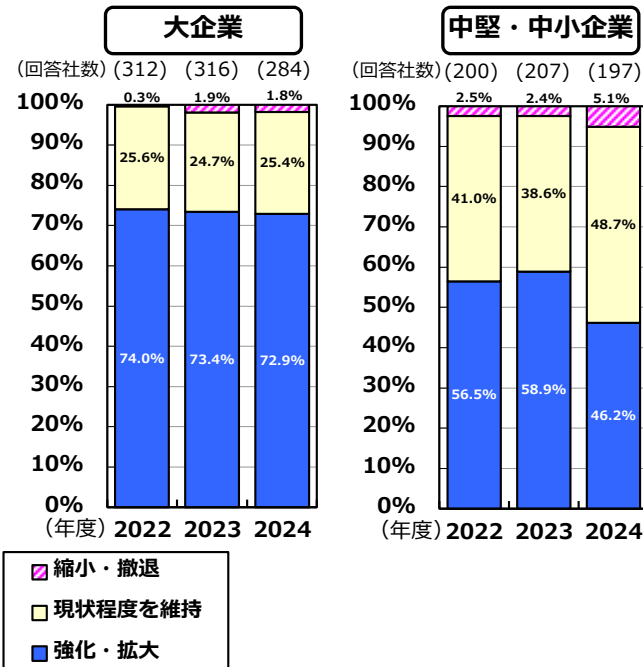
問 中期的（今後3年程度）な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて教えてください。

海外

図表3-1 中期的（今後3年程度）
海外事業 展開見通し

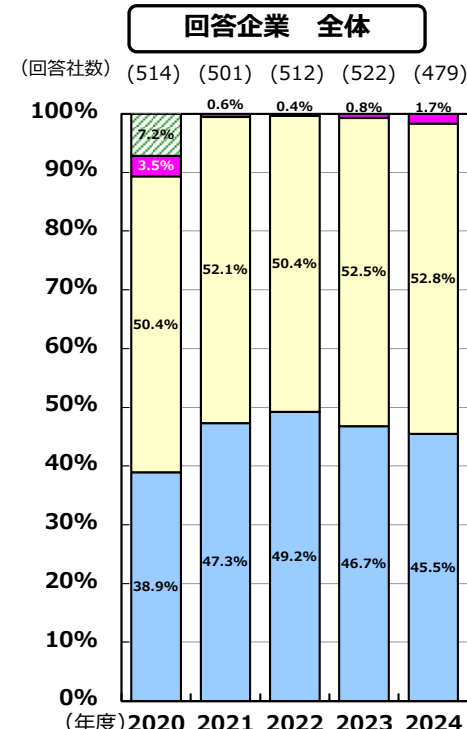


(参考) 企業規模別



国内

図表3-2 中期的（今後3年程度）
国内事業 展開見通し



(注) 2021年度調査より、「検討中」の選択肢を廃止。

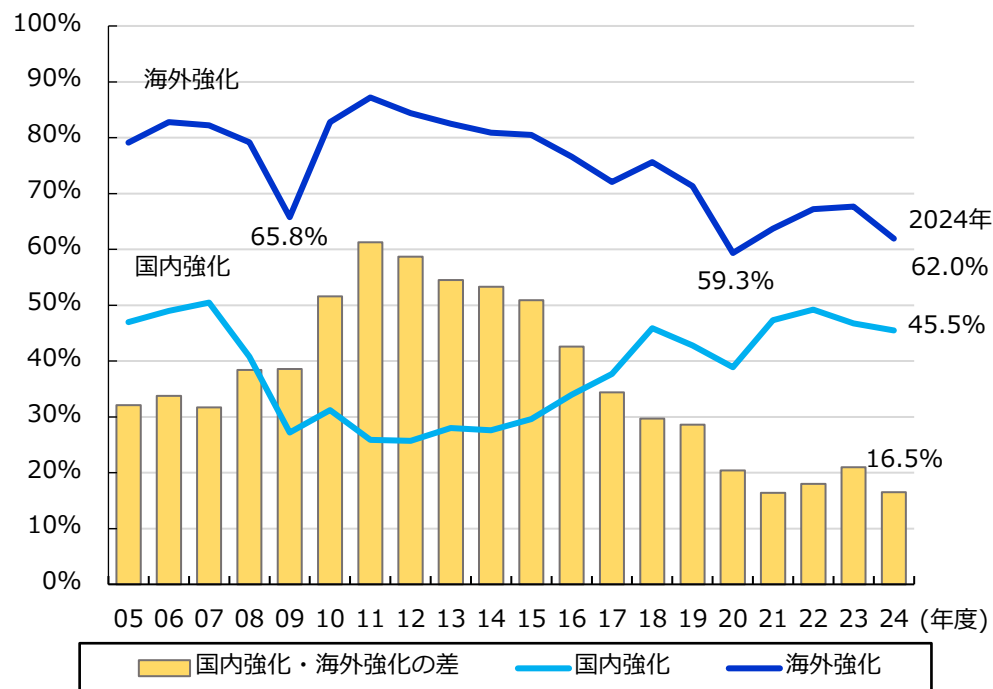
■ 海外事業展開の強化・拡大姿勢は、近年の上昇基調から一転しマイナスへ

- 海外事業を中期的に「強化・拡大」と回答した企業は、昨年度調査から5.7ポイント減の62.0%となった。規模別では、特に中堅・中小企業からの「強化・拡大」の回答割合が大幅に落ち込み、昨年度比12.7ポイント減の46.2%となった。「縮小・撤退」は同比2.7ポイント増の5.1%となった。ヒアリングでは、「中国における取引先の投資見送りが、自社にも悪影響が出ている。中小企業にとっては特に影響が大きく、事業の強化拡大を行える状況ではない」（一般機械部品）との声もあった。

■ 国内事業を「強化・拡大する」と回答した企業は2年連続で減少

- 国内事業について、「強化・拡大」と回答した企業は昨年度比1.2ポイント減の45.5%と、2年連続の減少となった。日本の人口減少・マーケットの縮小を懸念する声が聞かれた（自動車部品・化学）。

図表3-3 強化・拡大姿勢の推移（2005～2024年）



■ 海外事業展開の強化・拡大姿勢はマイナスに転じる

- 海外事業については、「強化・拡大」の割合が、昨年度の67.7%から5.7ポイント減の62.0%となり、2020年のコロナ禍以来のマイナスとなった。中国やASEANをはじめとする世界的な需要の伸びの鈍化、中国でのEV等の過剰生産や地場企業の台頭による競争上の不確実性の高まりに加え、為替水準の影響もあり、各社とも海外展開に慎重になっているものと考えられる。

■ 海外・国内ともに「強化・拡大」を維持する企業は減少

- 海外事業・国内事業をともに「強化・拡大」と回答した企業の割合は、昨年度比4.4ポイント減となり、2年連続で減少した。一方、「海外現状・国内強化」は昨年度比3.3ポイント増、「その他（縮小撤退等）」は1.7ポイント増となった。

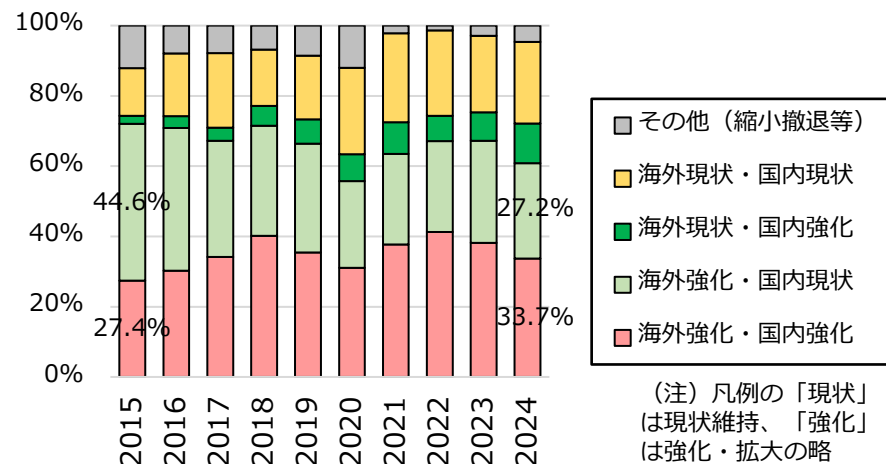
図表3-4 海外事業と国内事業見通しのクロス分析

中期的（今後3年程度）見通し			
海外事業	国内事業	回答社数	全回答における構成比
強化・拡大 (母数：295社)	強化・拡大	161	33.7%
	現状程度を維持	130	27.2%
	縮小・撤退	4	0.8%
現状程度を維持 (母数：168社)	強化・拡大	54	11.3%
	現状程度を維持	111	23.2%
	縮小・撤退	3	0.6%
縮小・撤退 (母数：15社)	強化・拡大	2	0.4%
	現状程度を維持	12	2.5%
	縮小・撤退	1	0.2%

(注) 業種別データは資料編参照。

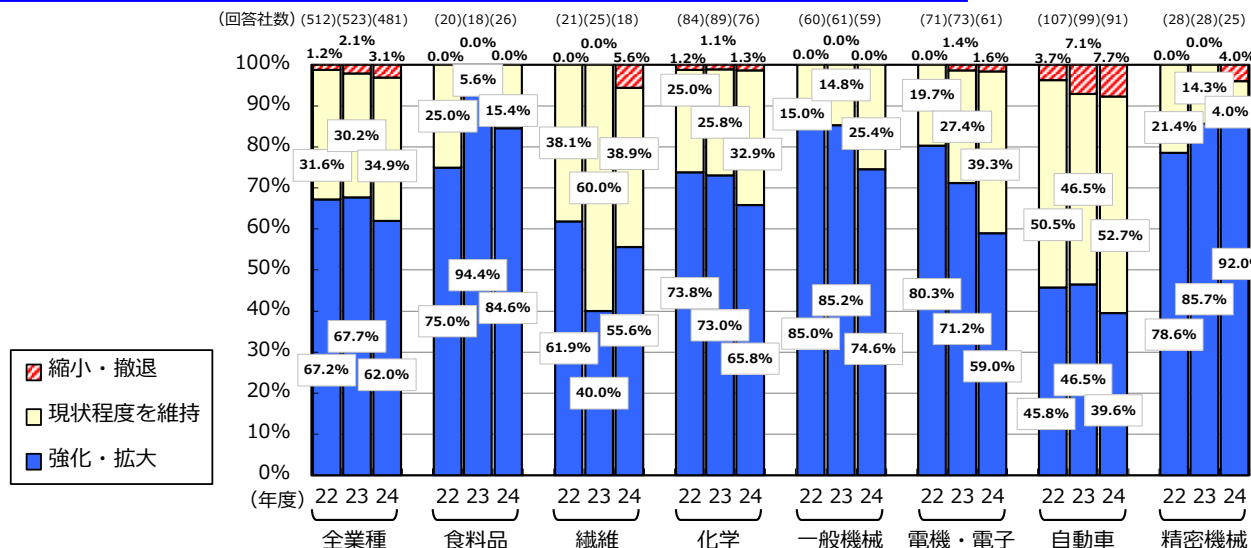
(回答社数 = 478社)

図表3-5 海外事業と国内事業見通しの推移



(注) 凡例の「現状」は現状維持、「強化」は強化・拡大の略

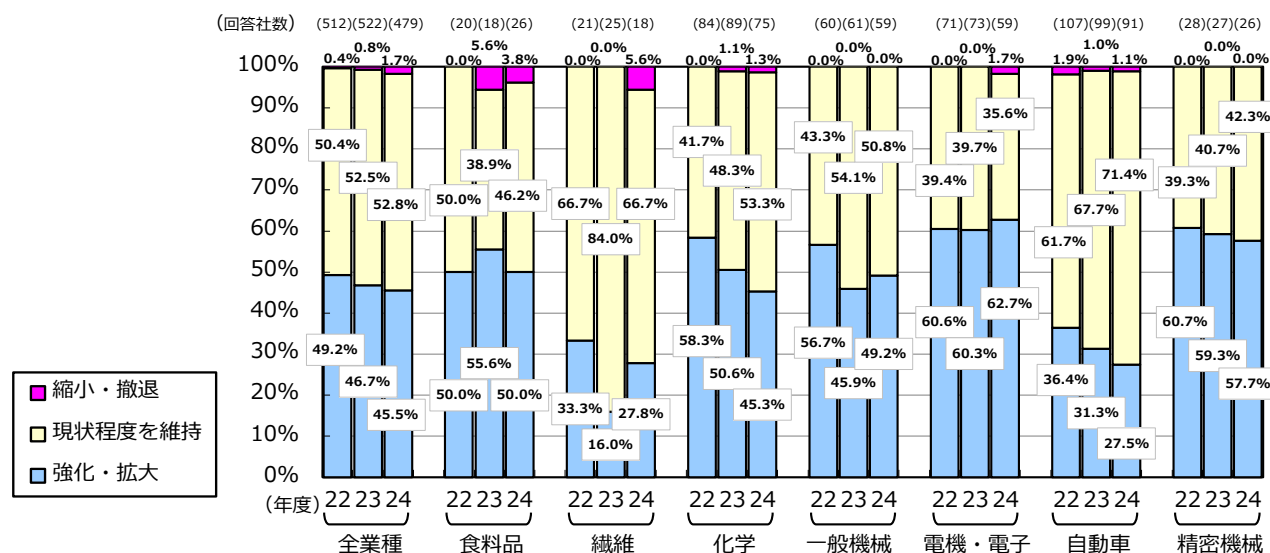
図表3-6 中期的海外事業 展開見通し（業種別）



■ 主要4業種の強化・拡大は、いずれも減少傾向で慎重な動きが継続

- 業種別にみると、主要4業種における「強化・拡大」姿勢は軒並み減少。特に電機・電子では、昨年度比12.2ポイント減となった。ヒアリングでは、「円安により海外事業のメリットが低下している」（電機・電子部品）との声も聞かれた。地場企業の技術力の高まり等もあり、中国等で競争が激化していることも背景と考えられる。
- 自動車は、「強化・拡大」姿勢が引き続き低調、「縮小・撤退」姿勢も7.7%に達した。ヒアリングでは、「中国での日系自動車メーカーの事業縮小に伴う撤退」、「電動化に伴うエンジン部品の生産数減少」、「どこまでEV化が進むか様子見」（自動車部品）との声もあった。世界の自動車市場でこうした不確実性がある中、引き続き慎重な動きがみられる。

図表3-7 中期的国内事業 展開見通し（業種別）



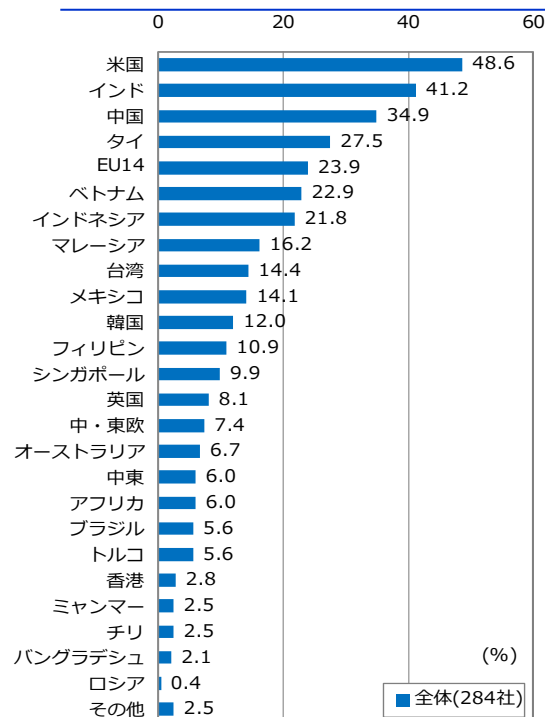
■ 化学・自動車を中心に「強化・拡大」の割合が減少も、業種によって傾向が異なる

- 業種別にみると、主要4業種では化学が最も国内事業「強化・拡大」の割合を落とし、昨年度比5.3ポイント減となった。自動車でも同傾向で2年連続減少となった。化学業界では、日本国内及び中国の需要低下により生産設備の集約化を進めている状況にあり、「強化・拡大」の割合が減少傾向にある。
- 一般機械および電機・電子では、海外事業の「強化・拡大」の割合が減少したことに対し、国内事業の「強化・拡大」の割合は微増。半導体や製造装置関連の需要、関連企業の国内投資強化の動きを反映しているものとみられる。

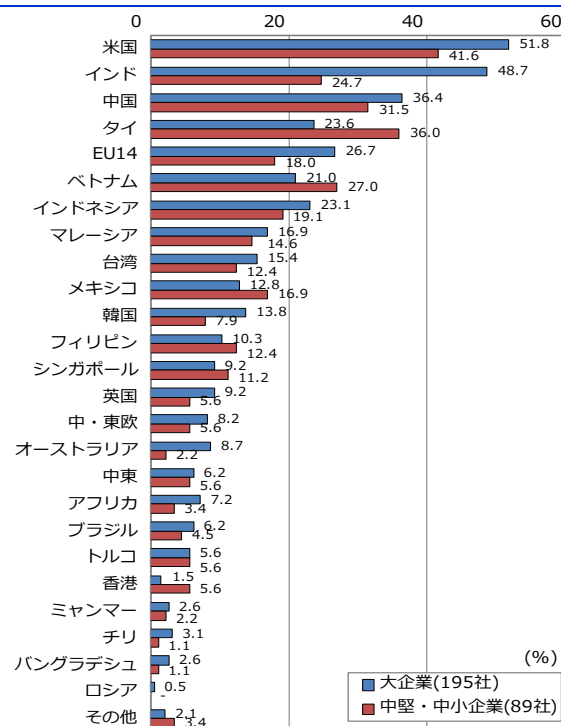
(注) 詳細データは資料編参照。

問 海外事業展開について「強化・拡大」を選択された方にお伺いします。その国・地域はどこでしょうか。(複数回答可)

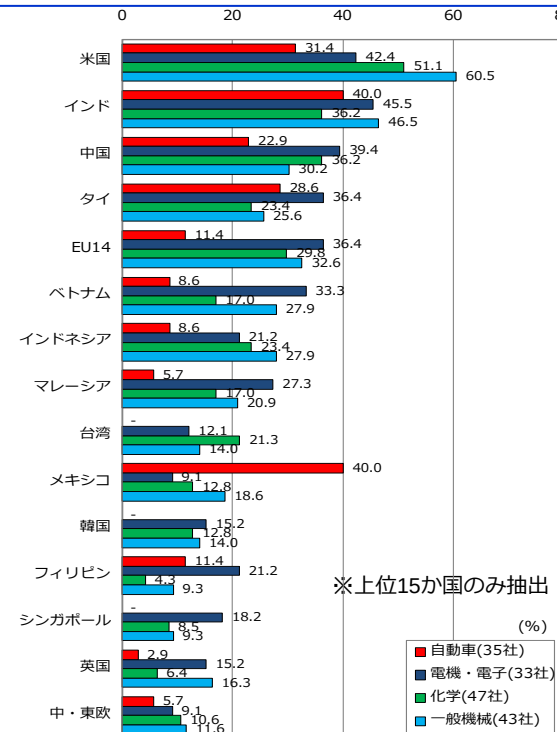
図表3-8 強化・拡大する国/地域



図表3-9 強化・拡大する国/地域(規模別)



図表3-10 強化・拡大する国/地域(業種別)

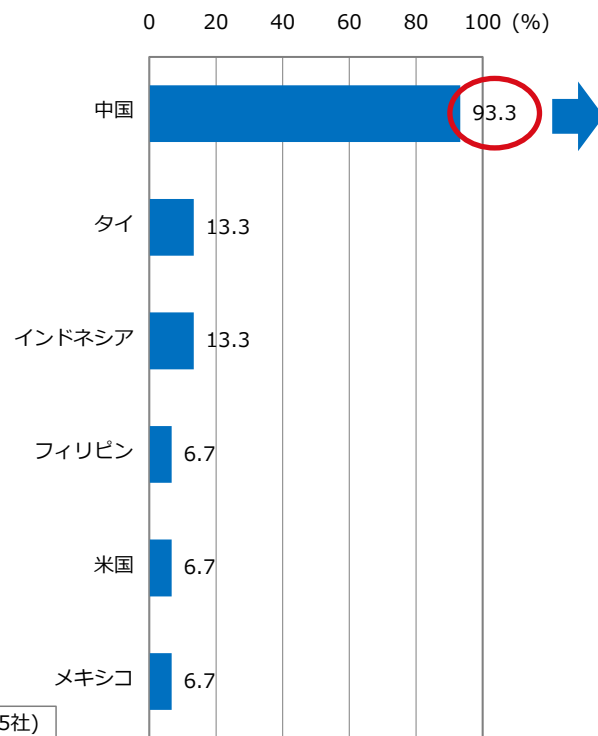


■ 米国事業を強化・拡大する企業が約半数。米中規制強化が進む中でも中国事業を強化・拡大する企業も3割台という結果に

- 米国は、米国経済の底堅さを背景に、一般機械や化学をはじめとした業種で最も多くの票数を集めた。ヒアリングでは、「アジアと比較して経済が安定しており、マーケットの裾野も広い。地産地消の観点からも事業を拡大する」(一般機械組立)との声もあり、事業拡大に踏み切っている模様。一方、メキシコは、USMCAの影響も背景に、米国市場への供給拠点として自動車業界で強化姿勢が顕著になっており、ヒアリングでも、「メキシコの生産比率を数年かけて増やしていく」(自動車部品)との声があった。
- インドは、大企業を中心に主要4業種から万遍なく強化・拡大する回答を得ており、ヒアリングでは、「売り上げも伸びており、製造・販売共に強化していく」(一般機械)との声があった。一方、中堅・中小企業は大企業の割合の約半分に留まり、引き続き中堅・中小企業にとっては難易度の高い国であることがうかがえる。
- 中国は、3番目に高い割合となった。ヒアリングでは、「大型投資は控えるも、長期的な視点に立って投資を継続する」(電機・電子部品)との声があった。中国経済が鈍化する中でも、市場規模の大きさを背景に、中国市場で優位性の発揮が見込まれる企業等で、中国向け事業を強化するとの回答があったと考えられる。
- タイは、中堅・中小企業の割合が大企業を上回っている。日本企業の進出の歴史が長く、ASEANの物流のハブとして、進出しやすい投資環境を背景に、中堅・中小企業が強化・拡大する国として多く挙げている模様。

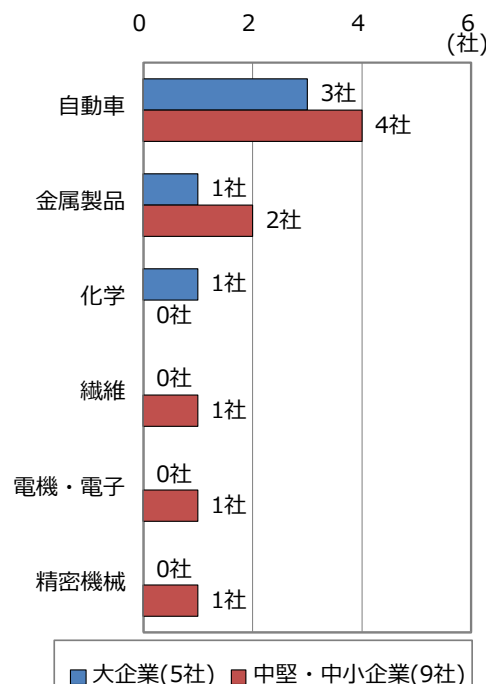
問 海外事業展開について「縮小・撤退」を選択された方にお伺いします。その国・地域はどこでしょうか。（複数回答可）

図表3-11 中期的海外事業 展開見通し 縮小・撤退する国（全体）

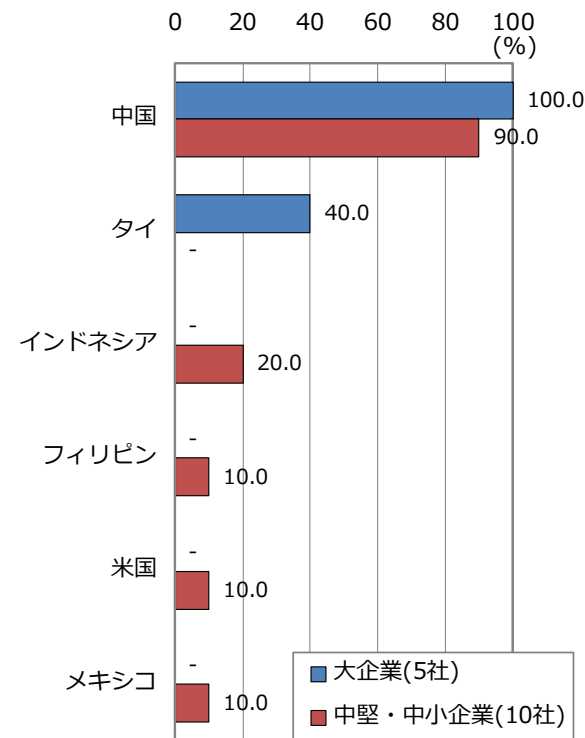


※回答のあった国のみ抽出

図表3-12 中国から縮小・撤退する企業（規模・業種別）



図表3-13 中期的海外事業 展開見通し 縮小・撤退する国（規模別）



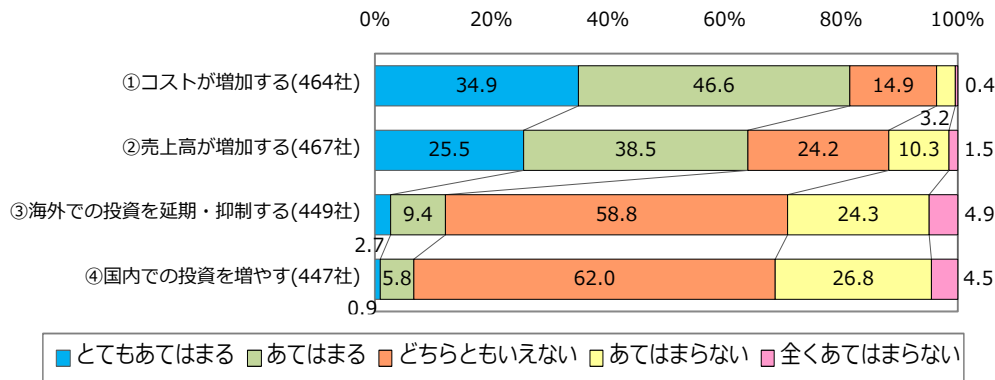
※回答のあった国のみ抽出

■ 15社中14社が「縮小・撤退」する国として中国を選択。その半数が自動車という結果に

- 海外事業展開を「縮小・撤退」する国として、中国（93.3%）、続いてタイ（13.3%）、インドネシア（13.3%）と続き、脱中国の動きがみられる。中国を挙げた企業の半数となる7社が自動車であり、縮小・撤退する理由として「現地生産量の減少のため」との回答が得られた。中国の自動車メーカーとの価格競争に伴う日系自動車メーカーの中国事業の縮小・撤退の動きがうかがえる。
- 規模別では、中国より大企業2社、中堅・中小企業9社が撤退。タイからは、大企業2社（ともに自動車部品）が、家計債務増などによる内需鈍化の中、タイでのEV投資促進策による中国EV参入が追い打ちをかけ、日本車の販売が振るわず、撤退となった。その他、中堅・中小企業ではインドネシアから撤退する企業が2社、フィリピン、米国、メキシコから撤退する企業が1社ずつあった。

問 現下の円安が貴社事業に与える①～④の影響として、それぞれお考えに近いものを選んでください。

図表3-14 円安が事業に与える影響（全体）



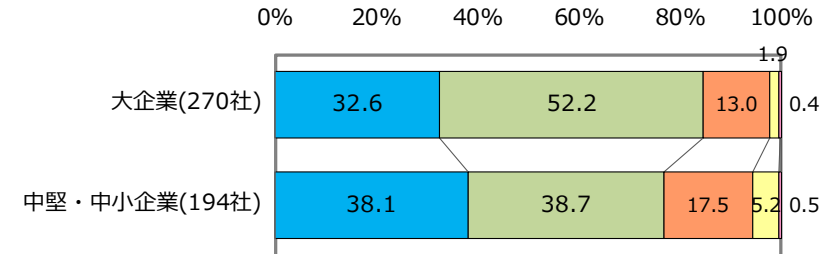
■ 円安によるコストや収入への影響は大きい。投資行動については各社慎重に判断

- 円安の影響として、「コストが増加する」と回答した企業の割合は81.5%（注）であった。特に中堅・中小企業で「とてもあてはまる」との回答が顕著で、ヒアリングでは、中堅・中小企業から「円安により国内製造向けの調達コストが上昇、利益が圧縮されている」（電機・電子部品等）との声があった。
- 「売上高が増加する」の回答は64.0%（注）で、大企業の方が回答が多かった。「売上高は増加しており、全体としては収益にはプラス。消費地に近いところで生産するため影響は限定的」（一般機械組立）といった回答もあり、地産地消モデルの構築により円安の影響が抑えられている企業もあった。ただし、やはり全体でみると、規模にかかわらず、「売上高が増加する」よりも「コストが増加する」の回答が多く、円安の影響は総じて利益の圧迫要因に繋がっている可能性がある。
- 「海外での投資を延期・抑制する」「国内での投資を増やす」企業の割合はそれほど大きくはないが、「どちらともいえない」との回答が5割を超えており、企業の慎重姿勢がうかがえる。一方で、ヒアリングでは、「想定範囲内であれば、計画通りに投資を進めていく」（一般機械組立等）との声があった。

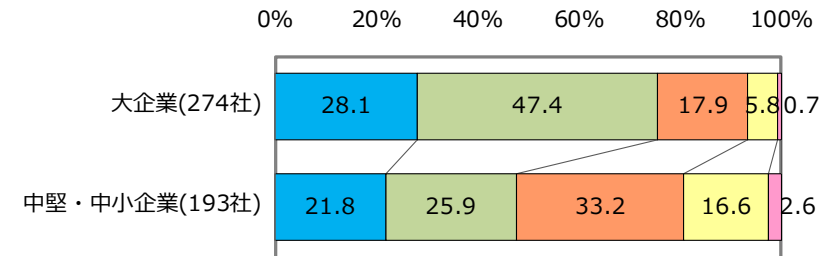
（注）「とてもあてはまる」「あてはまる」の合計

図表3-15 円安が事業に与える影響（規模別）

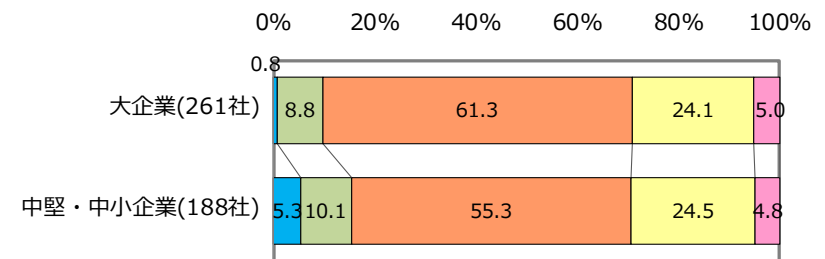
①コストが増加する



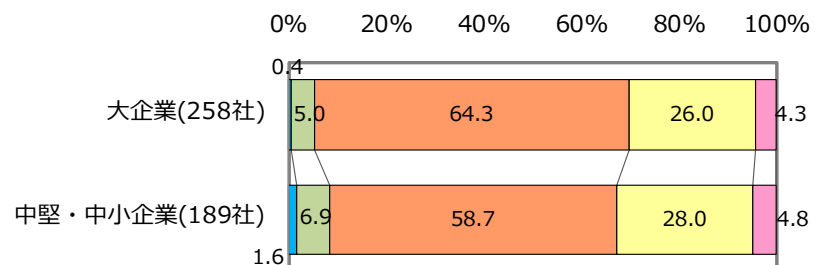
②売上高が増加する



③海外での投資を延期・抑制する



④国内での投資を増やす

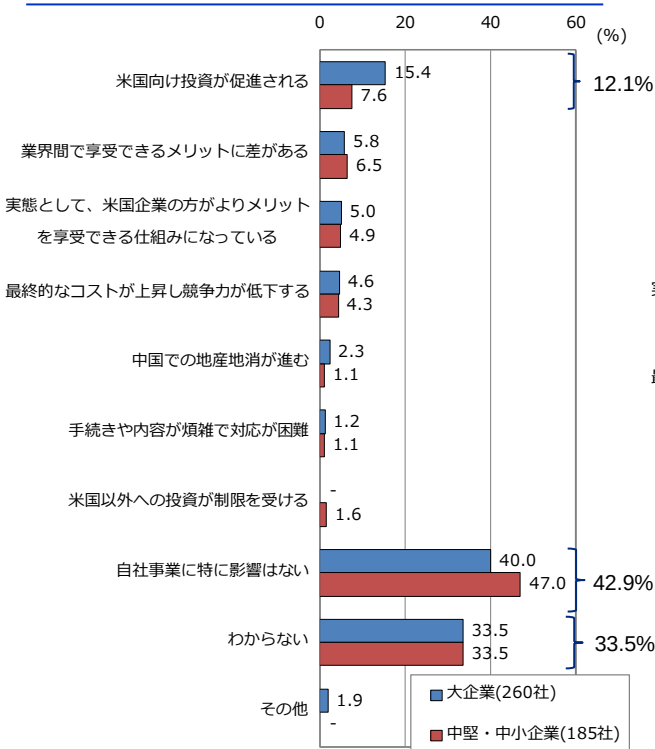


問 米国の産業政策（経済安全保障・投資促進）、規制が事業にもたらす影響について、お考えに近いものをお選びください。（複数回答可）

■「特に影響がない」「わからない」の割合が大きい、補助金措置を精査する体制を作り、投資促進につなげる企業も

- IRAおよびCHIPS法が事業にもたらす影響について、「影響はない」「わからない」を合わせると昨年度並みであるが、内訳として「影響はない」とする企業が増え、これらの制度について一定程度理解が進んだものとみられる。ヒアリングでは、「新制度が制定される都度、担当部署で影響度合いを精査している」（自動車組立）、「米国の納品先との連携体制を確立済み」（化学）など、新法制への対応に係る体制整備を行う企業の声が増えてきた。
- 具体的影響があると回答した中では、「米国向け投資が促進される」の割合が最も多かった。一方、「手続きや内容が煩雑で対応が困難」「米国以外への投資が制限を受ける」の割合は僅かに留まった。ヒアリングでも、「米国工場がIRAの税還付条件を満たし、半導体・再エネ事業の拡大を計画中」（電機・電子部品）との声もあった。
- ウイグル強制労働防止法については、「わからない」を含めて9割程度の企業がその影響を認識していない。ヒアリングでは、「そこまで手が回っていない」（自動車組立）との声もあった。

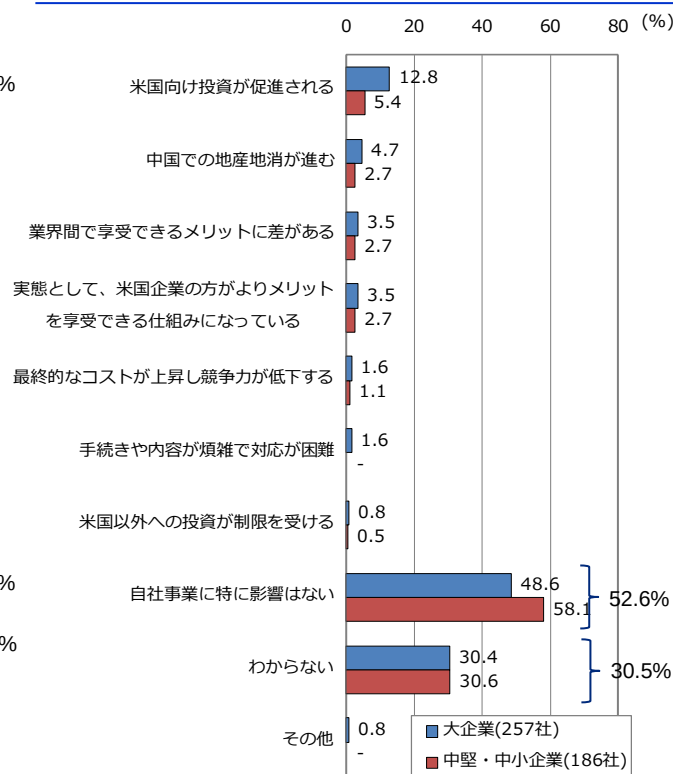
図表3-16 IRAの影響（規模別）



※昨年度「影響はない」との回答：30.4%

昨年度「わからない」との回答：45.0%

図表3-17 CHIPS法の影響（規模別）

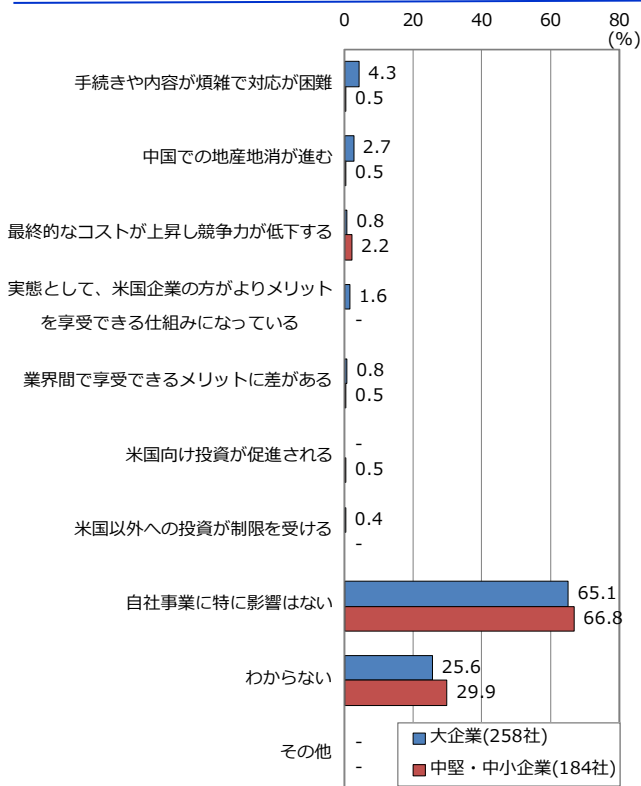


※昨年度「影響はない」との回答：32.3%

昨年度「わからない」との回答：51.4%

図表3-18

ウイグル強制労働防止法の影響（規模別）



問

EUの産業政策（経済安全保障・投資促進）、環境規制が事業にもたらす影響について、お考えに近いものをお選びください。（複数回答可）

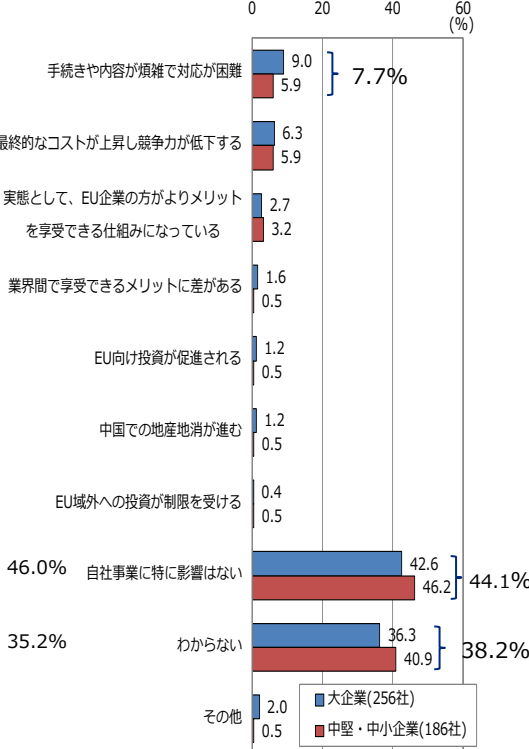
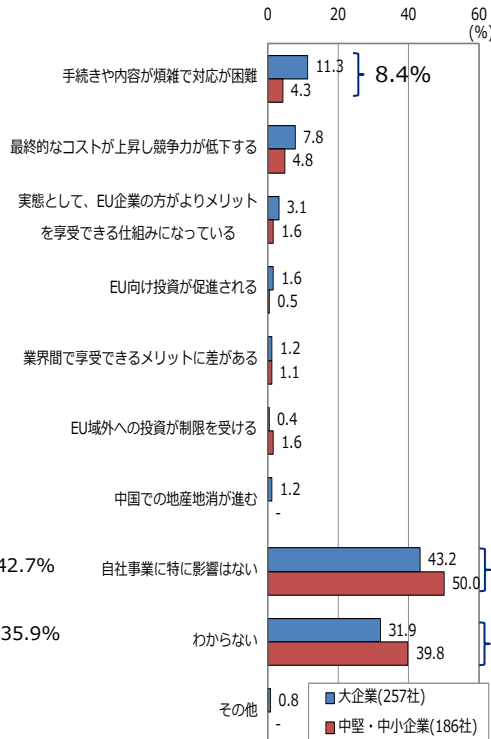
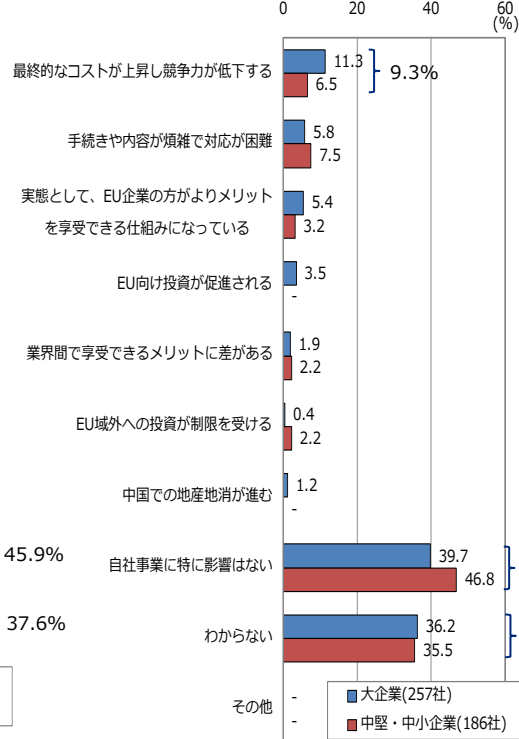
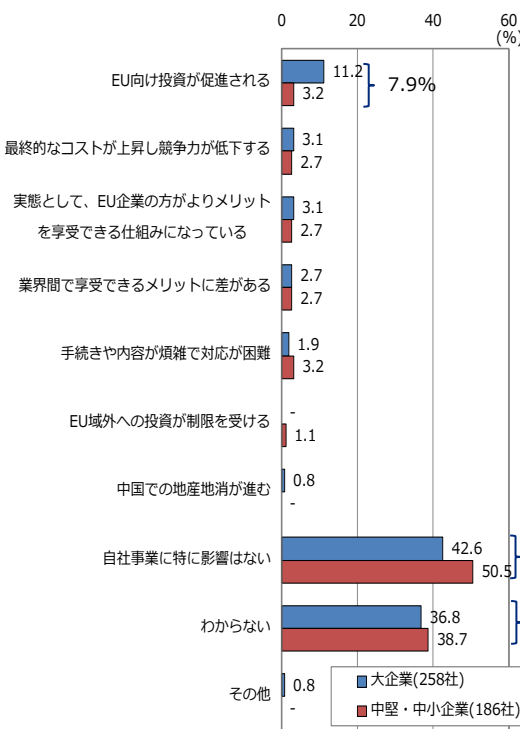
図表3-19 GD※産業計画（規模別）

図表3-20 CBAM（規模別）

図表3-21 CSDDD（規模別）

図表3-22 PFAS規制（規模別）

※グリーンディール



■ 約8割の企業が、影響を認識していないと回答。グリーンディール産業計画では、EU向け投資促進につながるとの回答も

- EUの産業政策、環境規制が各社にもたらす影響について、「特に影響はない」、「わからない」の回答が多く、あわせると8割程度の企業がその影響を認識していないことがわかった。CBAMは2026年に本格適用、CSDDDは2024年7月に発効されたため、まだ日本企業に馴染みがないことも要因とみられる。規模別にみると、各産業政策について、総じて中堅・中小企業の「特に影響はない」「わからない」の回答割合が大企業を上回っている。
- 具体的影響があるとした回答の中では、グリーンディール産業計画について「EU向け投資が促進される」の割合が最も大きい結果となった。ヒアリングでは「洋上風力発電設備と電力会社や需要家をつなぐ送電線のプロジェクトが該当し、EU向けの投資が進んでいる」（非鉄金属）といった声が聞かれた。それ以外では、いずれも「最終的なコストが上昇し競争力が低下する」や「手続きや内容が煩雑で対応が困難」が上位を占める形となったが、「PFAS規制に対応できる製品の実用化が加速し、むしろビジネス機会として捉えている」（化学）という声もあった。

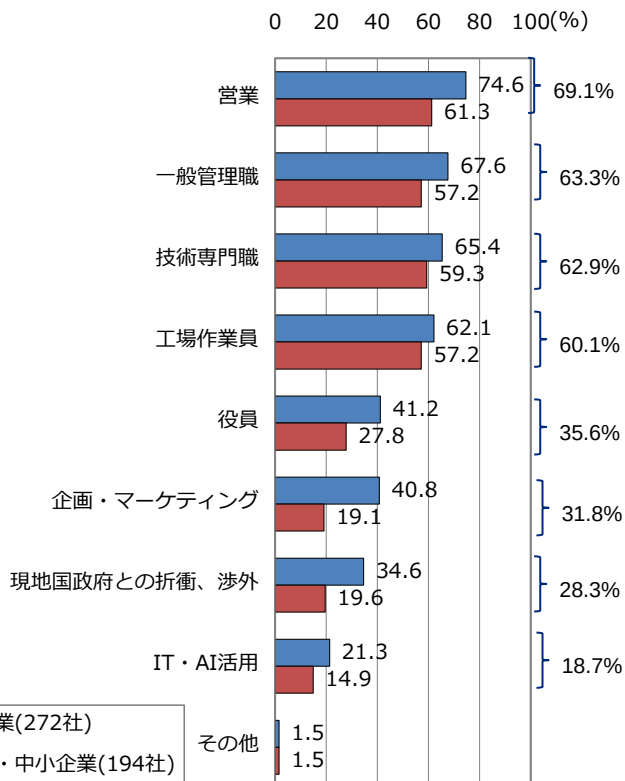
問 海外事業運営上、現地人材に求める役割は何でしょうか（複数回答可）。また、現地人材採用・雇用における具体的な課題は何でしょうか（複数回答可）。

■営業や一般管理職への現地人材起用が目立つも、役員レベルを求めている企業は限定的

- 海外事業運営上で現地人材に求める役割としては、「営業」「一般管理職」「技術専門職」「工場作業員」との回答が60%を超える結果となった。他方、現地人材に「役員」レベルの役割を求める企業の割合は35.6%であり、現地人材のマネジメント層への登用は3社に1社程度にとどまっている。
- 課題については、「他企業との人材獲得競争」が最も割合が大きく、「高い離職率」「魅力的な報酬水準を提示できない」と続く。ヒアリングでは「現地人材の役員への昇進機会が限られ、報酬水準も制限される「ガラスの天井」がある限り、現地人材のモチベーションの低下、「高い離職率」は避けられないのではないか」（自動車組立）との声もあった。
- 現地人材を積極登用している企業の取り組みとして「人事情報をグローバルで一元管理し、本社役員への登用も含め、有能な人材の抽出・人事配置を行っている」（自動車組立）といった事例も聞かれた。

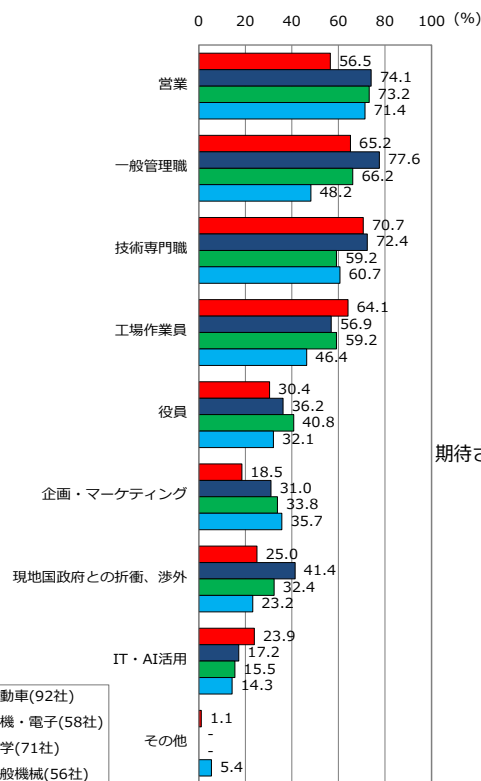
図表3-23

現地人材に求める役割（規模別）



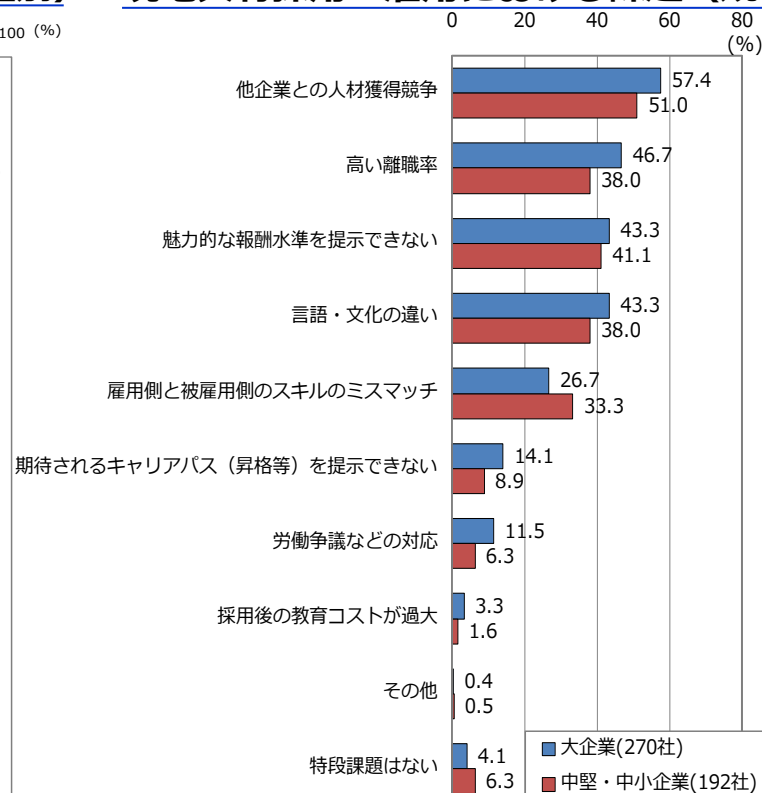
図表3-24

現地人材に求める役割（業種別）



図表3-25

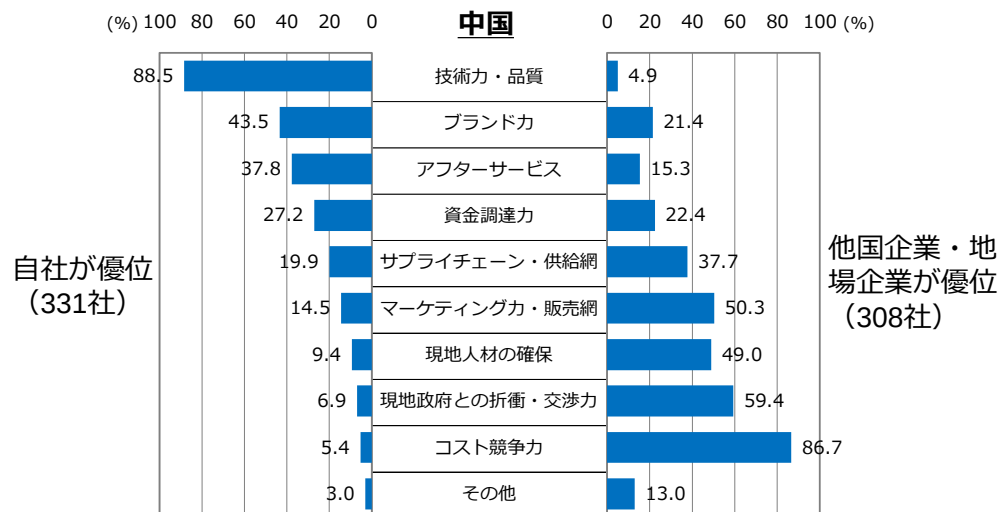
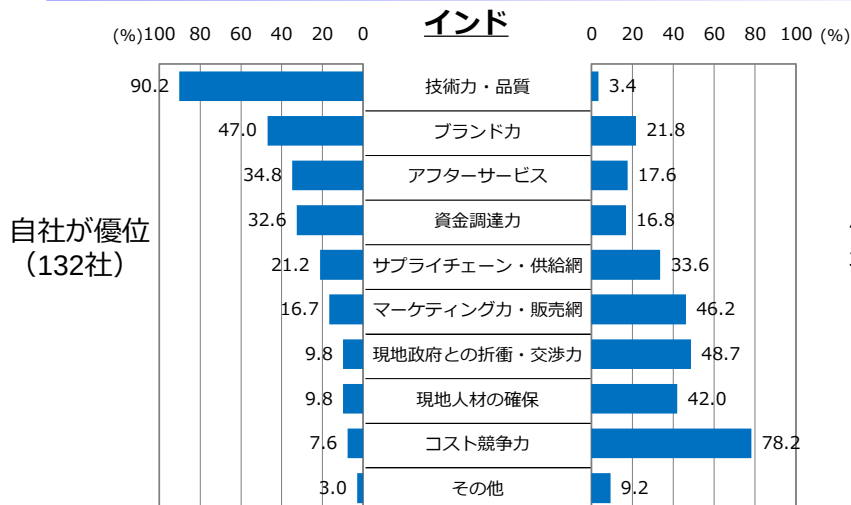
現地人材採用・雇用における課題（規模別）



(5) 中期的な事業展開姿勢 主要国における自社と他国・地場企業の優位性

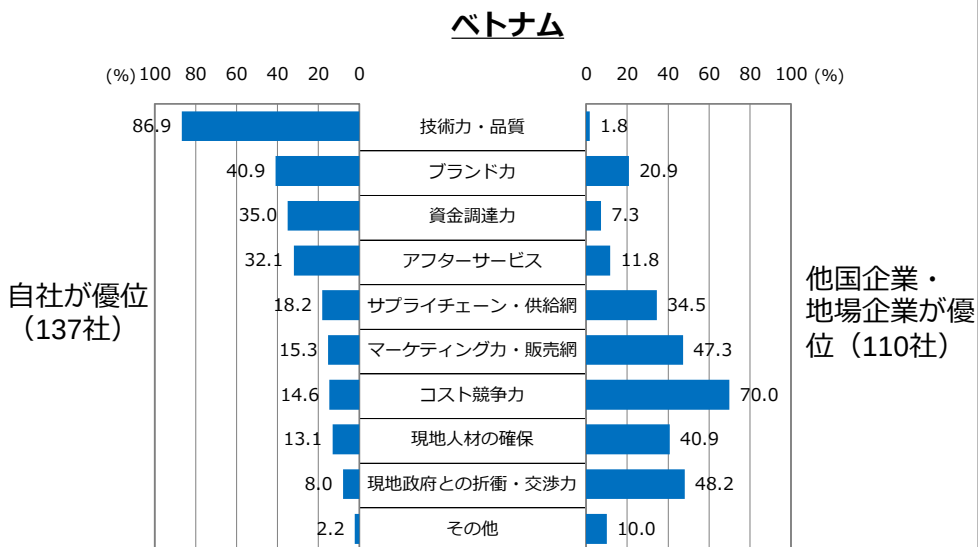
問 事業を行う際に、他国企業・地場企業と比較して自社が優位だと考える項目、他国企業・地場企業が優位だと考える項目をお選びください。（複数回答可）

図表3-26 自社が優位か、他国・地場企業が優位か



他国企業・地場企業が優位 (119社)

他国企業・地場企業が優位 (308社)



他国企業・地場企業が優位 (110社)

■日本企業は技術力・品質に優位性がある一方、コスト競争力や現地政府との折衝では苦戦

- インド・中国・ベトナムいずれも、自社が「技術力・品質」を優位とする回答が85%を超えた。「ブランド力」「アフターサービス」「資金調達力」も、総じて自社が地場企業よりも優位と認識している。
- 一方「コスト競争力」を筆頭に「現地政府との折衝・交渉力」「サプライチェーン・供給網」「マーケティング力・販売網」「現地人材の確保」については、総じて他国企業・地場企業が優位との回答割合が大きい結果となった。
- インドについて、他国企業・地場企業の方が「コスト競争力」が優位と回答した企業からは、「低品質で廉価な製品では競争に勝てないが、省エネ技術を売りに付加価値をつけることで売上を拡大」（一般機械組立）との声があった。
- 中国については、「国内外の自動車メーカーが求める高水準の安全性が必要な部品は、中国企業には作れない」（自動車部品）との見方もあった。品質・価格帯によって地場企業と市場の棲み分けがなされている模様。ただし、中国において、4.9%（15社）が、「技術力・品質」で他国・地場企業が優位と回答しており、本邦企業の今後の事業展開上のリスクとなる可能性がある。ヒアリングでは、「中国地場企業への技術移転が進み、技術面の差は縮みつつある」（一般機械）、「正極材の添加剤などのハイエンド領域においても、中国企業の方が商業化で先行」（化学）との声もあった。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



4. 有望事業展開先国



(1) 有望国調査 中期的な有望国・地域 ランキング

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

図表4-1 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（%）＝当該国・地域の得票数／本設問への回答社数

順位			国・地域名 (計)	回答社数(社)		得票率(%)	
2024	←	2023		2024 351	2023 395	2024	2023
1	—	1	インド	206	192	58.7	48.6
2	—	2	ベトナム	110	119	31.3	30.1
3	↑	4	米国	92	107	26.2	27.1
4	↑	5	インドネシア	89	97	25.4	24.6
5	↑	6	タイ	66	85	18.8	21.5
6	↓	3	中国	61	112	17.4	28.4
7	—	7	メキシコ	37	42	10.5	10.6
8	↑	9	マレーシア	26	26	7.4	6.6
9	↓	8	フィリピン	25	35	7.1	8.9
10	—	10	ドイツ	20	21	5.7	5.3
11	—	11	ブラジル	17	17	4.8	4.3
12	↓	11	韓国	14	17	4.0	4.3
13	↑	16	英国	12	7	3.4	1.8
14	↓	11	台湾	9	17	2.6	4.3
14	↑	15	バングラデシュ	9	11	2.6	2.8
16	↓	14	オーストラリア	6	13	1.7	3.3
16	↑	19	カナダ	6	6	1.7	1.5
16	↑	19	トルコ	6	6	1.7	1.5
16	↑	25	シンガポール	6	5	1.7	1.3
20	↓	16	フランス	5	7	1.4	1.8
20	↓	19	カンボジア	5	6	1.4	1.5
20	↑	28	ポーランド	5	4	1.4	1.0

(注1) 同順位となった場合は、前回調査の順位を基準に並べた。

(注2) 2022年度以前の結果は資料編参照。

■ インドが3年連続首位、2位ベトナムも順位変動なし。米国は3位に浮上、中国は大きく順位を落とし6位に

- インドは、市場の規模や成長性を理由として、昨年度比10.1ポイント増となる58.7%の得票率で3年連続の1位となった。
- 中国は、国内経済の減速や地場企業との価格競争、米中対立の長期化に伴う脱中国の動き等を背景に、得票率は昨年度比11.0ポイント減の17.4%と過去最低となった。
- 米国は、マーケットへの高評価の一方で労働コスト上昇などの懸念から、得票率を減らしたが、中国が6位となった結果、3位に浮上した。
- ベトナムは、コスト面での相対的な優位などを背景に、中国拠点の代替先としても意識されて得票率1.2ポイント増。昨年に続き2位となった。

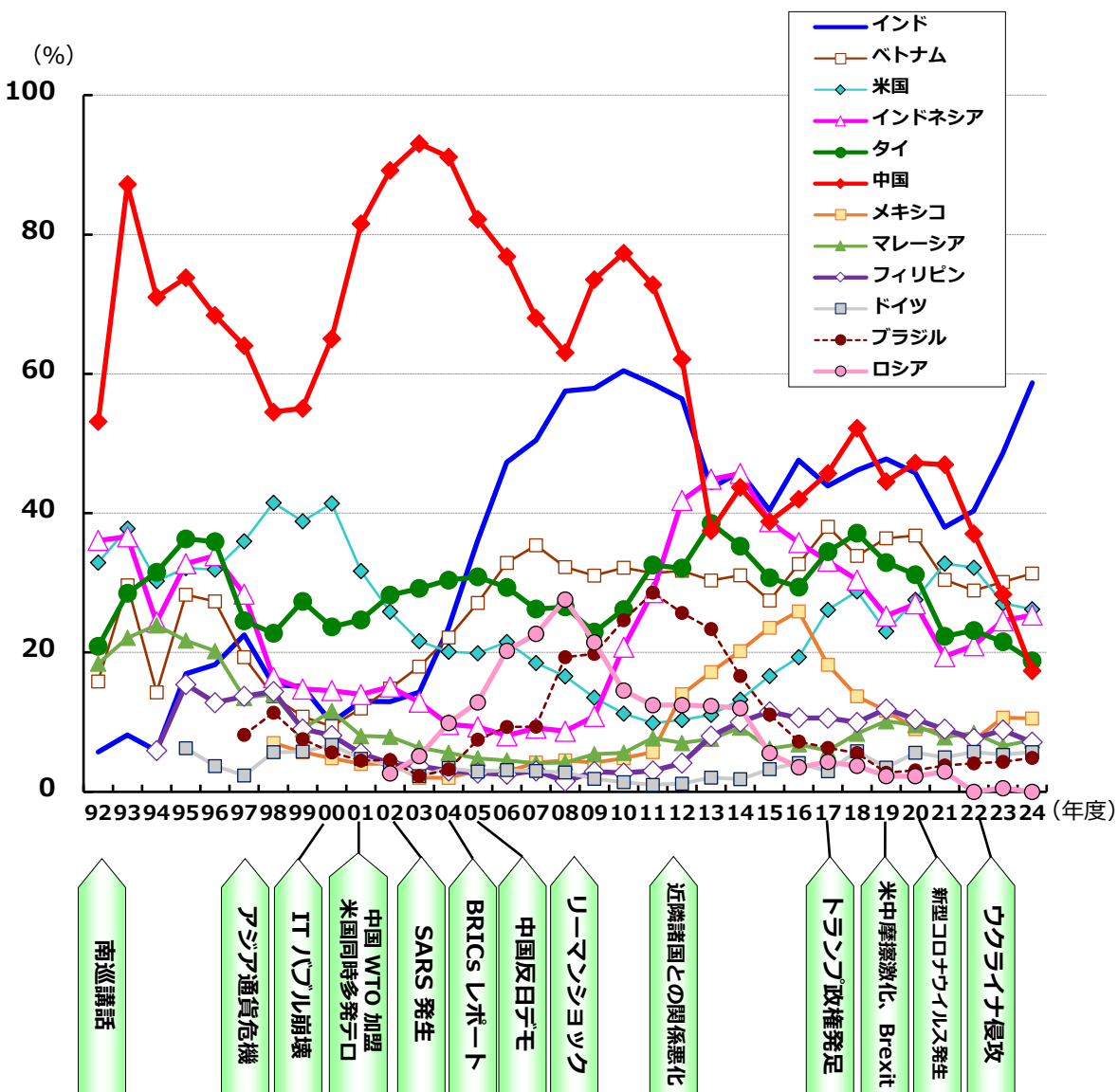
■ インドネシア・タイは順位を1つ上げる。ドイツは10位を維持

- 4位のインドネシア、5位のタイは、米国同様に中国が順位を落とす中で、順位を一つずつ上げたが、得票率をみると、インドネシアはほぼ横ばい、タイは2.7ポイント減となっている。また、同じASEAN域内では、マレーシアの得票率が昨年度比ほぼ横ばいとなった一方で、フィリピンは得票率を落とし、両国の順位が入れ替わった。
- ドイツは昨年度初めて10位となったが、今年度も同順位を維持した。
- 台湾は、台湾有事などの地政学的リスクが意識される中、2年連続で順位を下げた（10位→11位→14位）。

<23位以下の国一覧>

23位 (4票)	スペイン、ミャンマー、オランダ
26位 (3票)	ケニア
27位 (2票)	アラブ首長国連邦、サウジアラビア、南アフリカ、イタリア、ナイジェリア、チリ、エジプト、ニュージーランド、ウズベキスタン、カザフスタン
37位 (1票)	アルゼンチン、チェコ、ラオス、モンゴル、オマーン、パラグアイ、セネガル、ネパール、ペルー、ウクライナ

図表4-2 得票率の推移 (1992~2024年)



■ インドが一強、ベトナム・米国が続く

- インドは得票率で唯一5割を超え、他国を大きく引き離れた。3年連続で1位を獲得し、一層インドブームが強まる形となった。他方、有計画率は前年度比7.4ポイント減となった。インドへの進出を決める企業の一方で、難しさを感じる企業も出ているものとみられる。
- 上位国の中では、4位となったインドネシアも、近年は安定的な得票率の上昇傾向がみられる。
- 脱中国がより鮮明になり、中国が大きく順位を落とした結果、インドに票数が集まり、首位と2位以下との得票率の差がさらに拡大したことが今年の特徴といえる。

■ 幅広い業種がインドを支持し、近年トップを競ってきた中国とは対照的な結果に

- インドは、主要4業種全てで得票率を伸ばし1位となった。ベトナムは、主要4業種では票数を落としており、特に一般機械では大きく票数・順位ともに落としている。
- 米国は、一般機械ではベトナムを抜き2位に浮上。他方、自動車では大きく票数を落とした。
- 中国は、主要4業種全てで大きく票数を落としており、特に電機・電子では、昨年度3位から9位まで順位を落とした。

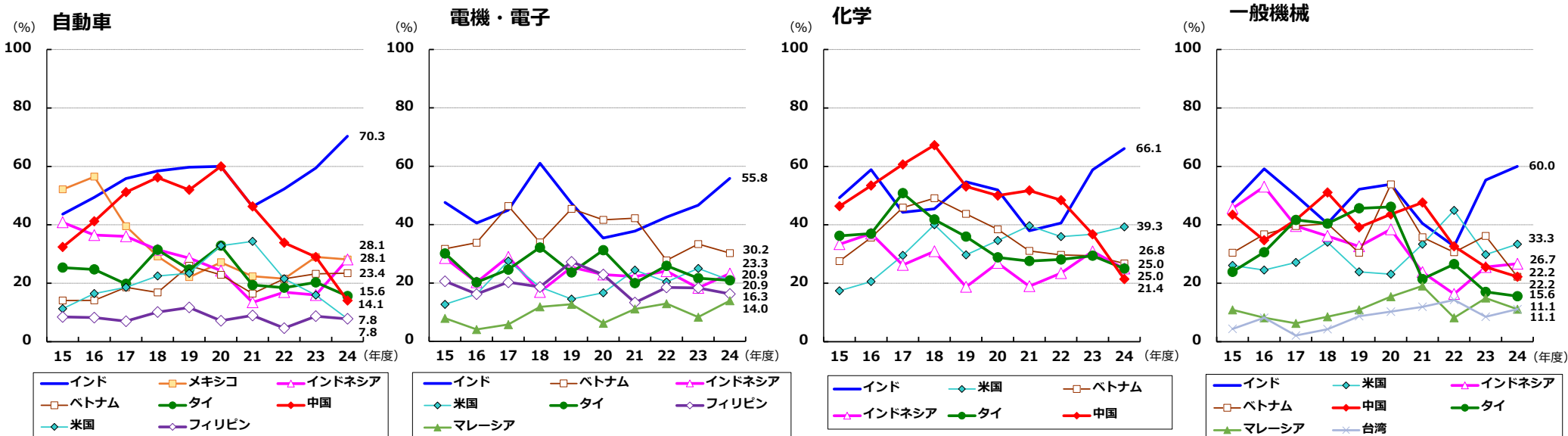
<28頁以降の注記>

(注1) 直接投資額のデータ出所：財務省「財政金融統計月報（国際収支特集：地域別国際収支統計）（1992～2004年）
日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」（2005～2014年）
日本銀行「国際収支統計（直接投資フロー）」（2015年～）
2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

(注2) ここでの「回答社数」は、図表4-1の各国・地域の回答社数のうち、「有望理由」「課題」について回答した企業数を表す。そのため、図表4-1の回答社数とは必ずしも一致しない。

(注3) 「比率」は、各項目（複数回答可）に回答した社数を、各国・地域の有望理由もしくは課題への回答社数で除したものの。

図表4-3 業種別の得票率の推移 (主要4業種)



図表4-4 中期的 (今後3年程度) 有望事業展開先国・地域 (主要4業種)

自動車				
順位	国名	2024年度 (計64社)	2023年度 (計69社)	
1	インド	45	41	
2	メキシコ	18	20	
2	インドネシア	18	11	
4	ベトナム	15	16	
5	タイ	10	14	
6	中国	9	20	
7	米国	5	11	
7	フィリピン	5	6	
9	韓国	2	2	
10	マレーシア	1	3	
10	ブラジル	1	1	
10	カナダ	1	1	
10	ミャンマー	1	1	
10	ドイツ	1	0	
10	ケニア	1	0	
10	英国	1	0	

電機・電子				
順位	国名	2024年度 (計43社)	2023年度 (計60社)	
1	インド	24	28	
2	ベトナム	13	20	
3	インドネシア	10	11	
4	米国	9	15	
4	タイ	9	13	
6	フィリピン	7	11	
7	マレーシア	6	5	
8	メキシコ	5	6	
9	中国	4	16	
9	ドイツ	4	4	

化学				
順位	国名	2024年度 (計56社)	2023年度 (計68社)	
1	インド	37	40	
2	米国	22	25	
3	ベトナム	15	20	
4	インドネシア	14	21	
4	タイ	14	20	
6	中国	12	25	
7	マレーシア	4	6	
7	ブラジル	4	5	
7	台湾	4	5	
7	ドイツ	4	4	

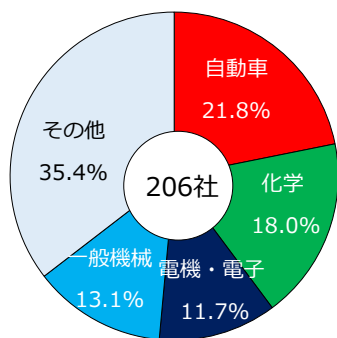
一般機械				
順位	国名	2024年度 (計45社)	2023年度 (計47社)	
1	インド	27	26	
2	米国	15	14	
3	インドネシア	12	12	
4	ベトナム	10	17	
4	中国	10	12	
6	タイ	7	8	
7	マレーシア	5	7	
7	台湾	5	4	
9	英国	4	2	
10	メキシコ	3	6	
10	ドイツ	3	5	
10	フィリピン	3	4	
10	オーストラリア	3	3	
10	韓国	3	2	



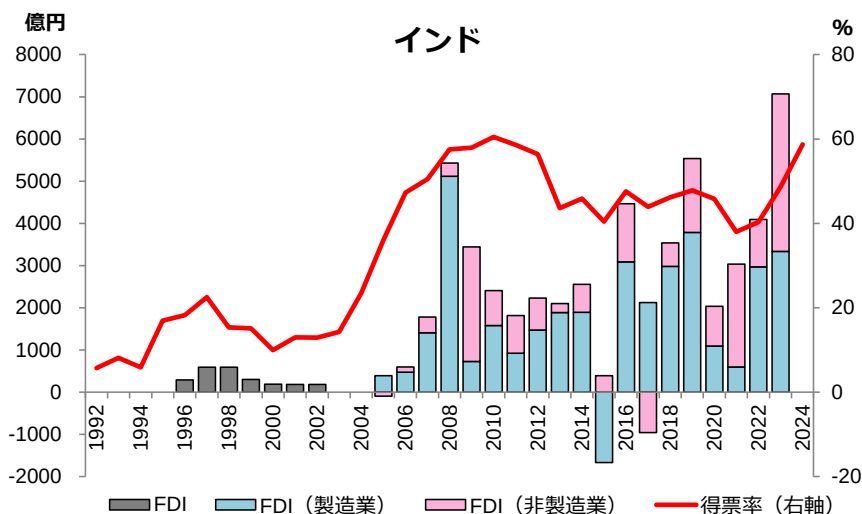
1位 インド (→)

得票率：58.7%（昨年比+10.1ポイント） 有計画率：38.4%
過去最高：60.5%（2010年）
過去最低：5.7%（1992年）

有望と回答した企業の業種内訳



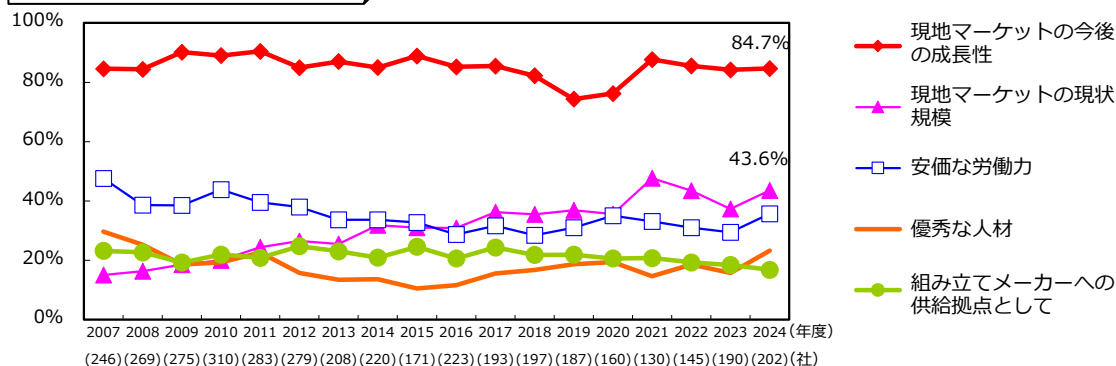
得票率と日本からの直接投資額の推移



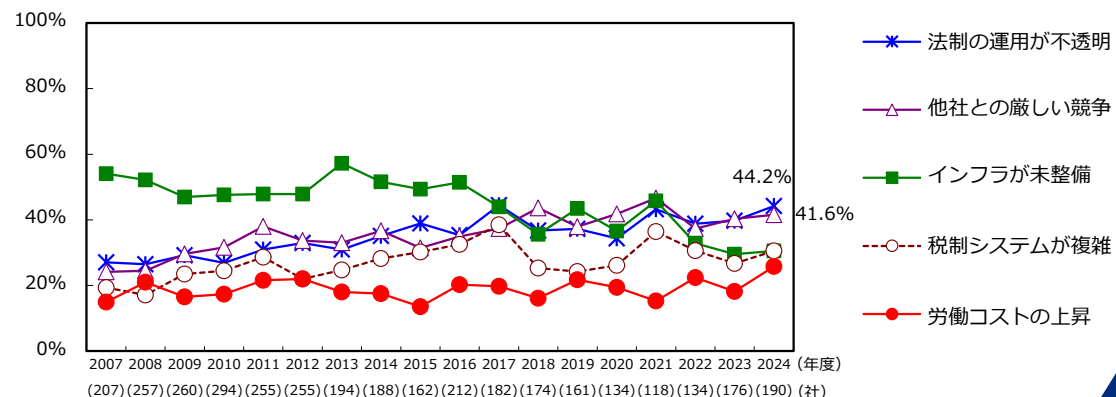
3年連続首位。ただし有計画率は減少

- インドは、得票率が昨年度比で10.1ポイント上昇し、3年連続首位となった。得票率に連動するように、直接投資額も3年連続で上昇しており、長年イメージ先行との見方もあった中、近年は実際の投資にも結び付いている模様。有計画率は昨年度比7.4ポイント減（38.4%）となった。インド向け投資を決める企業の一方で、投資へのハードルがまだ高いと考える企業も出ている模様。
- 有望理由では「現地マーケットの今後の成長性」が引き続き高い評価を得ているほか、「現地マーケットの現状規模」「安価な労働力」などが注目を集めている。
- 課題面では、引き続き「法制の運用が不透明」のほか、「他社との厳しい競争」の割合も上昇、インドへの投資熱の高まりに連動して市場競争が激化しているとみられる。

有望理由の推移



課題の推移

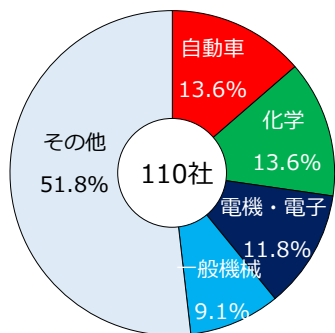




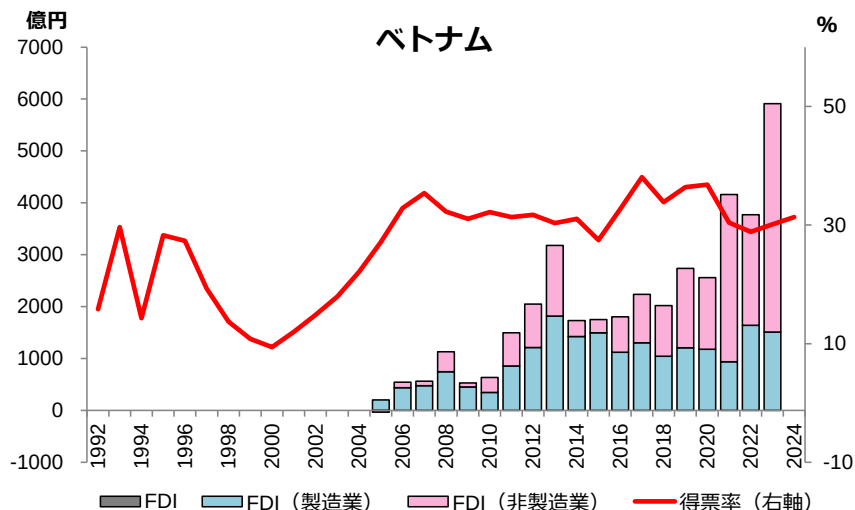
2位 ベトナム (→)

得票率：31.3% (昨年比+1.2ポイント) 有計画率：29.1%
過去最高：38.1% (2017年)
過去最低：9.4% (2000年)

有望と回答した企業の業種内訳



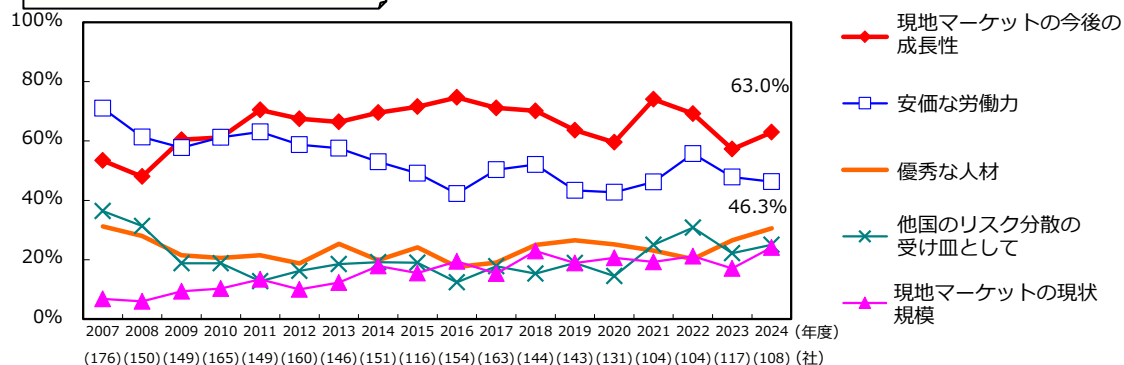
得票率と日本からの直接投資額の推移



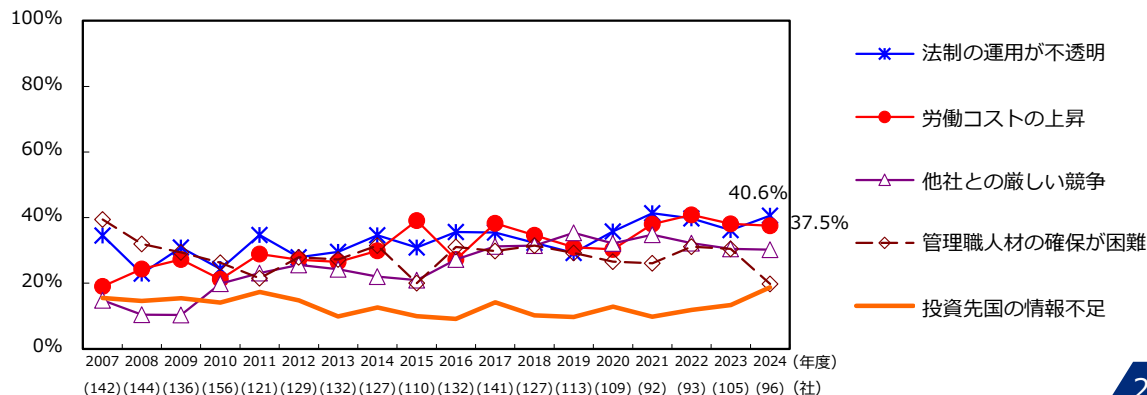
2年連続の2位も、引き続き有計画率は低い

- 2年連続の2位となった。有望理由では「現地マーケットの今後の成長性」への期待が広く認識されているほか、「優秀な人材」「現地マーケットの現状規模」、また「リスク分散の受け皿」として捉える企業の割合も上昇している。
- ただし、有計画率は昨年度比2.0ポイント減、上位10か国中で2番目に低い水準。実際に中国からの製造拠点移管先として選ばれるケースも多いものの、まだイメージ・期待が先行している可能性もある。
- 課題面では、「法制の運用が不透明」が引き続き認識されており、政策に基づく法解釈の変更などが、長年の企業の懸念材料となっている。

有望理由の推移



課題の推移

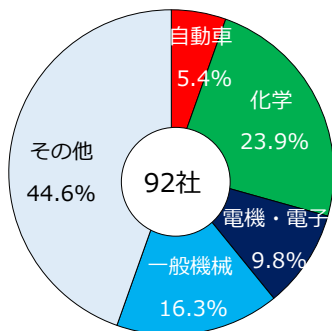




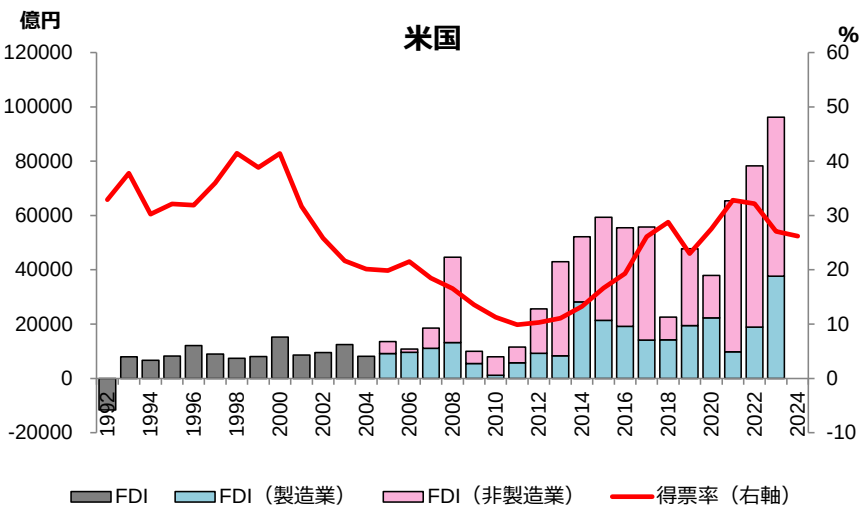
3位 米国 (↑)

得票率: 26.2% (昨年比 -0.9ポイント) 有計画率: 60.9%
過去最高: 41.5% (1998年)
過去最低: 9.9% (2011年)

有望と回答した企業の業種内訳



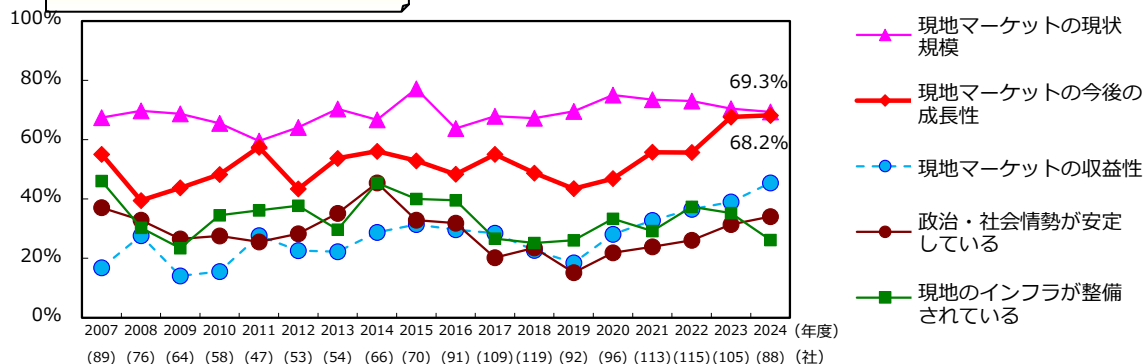
得票率と日本からの直接投資額の推移



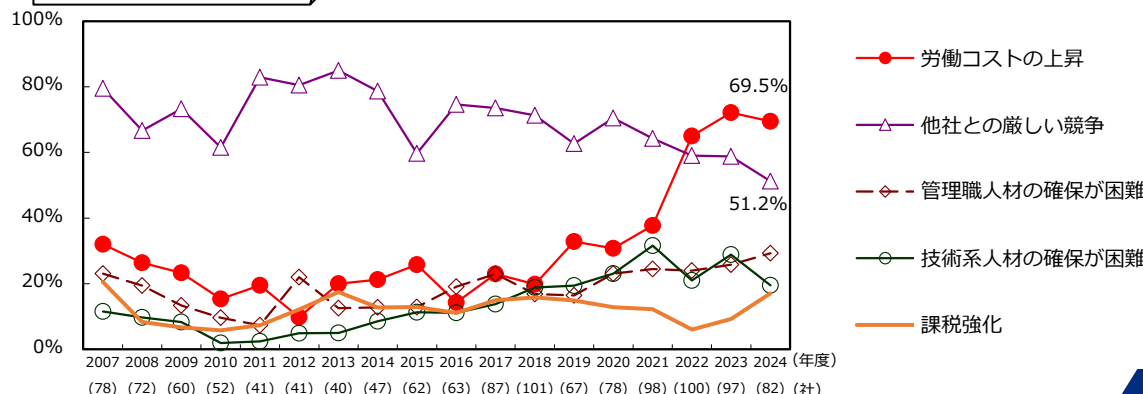
■ 労働コストが課題なるも、マーケットの規模・成長性が高い支持を得る

- 米国は、得票率では0.9ポイント減となったが、中国の順位低下により3位に浮上。有望理由では、「現地マーケットの規模」や「成長性」「収益性」の評価が高い。ヒアリングでは、「IRAをテコにして半導体や再生可能エネルギー関連事業の引き合いが強い」（電機・電子部品）との声も聞かれ、米国政府による優遇措置も有望度を高める要因となっている。
- 有計画率は昨年度比7.6ポイント増で60%を超え、昨年度に続き首位を維持。直接投資額も3年連続増加して過去最高水準となり、投資環境の良好さがうかがえる。
- 課題としては、引き続き「労働コストの上昇」との回答が最も多く、「他社との厳しい競争」の割合が2番目に大きい。「イノベーションの中心である米国は、他業種も含めた新規参入の競合が多い」（一般機械組立）との声も聞かれた。

有望理由の推移



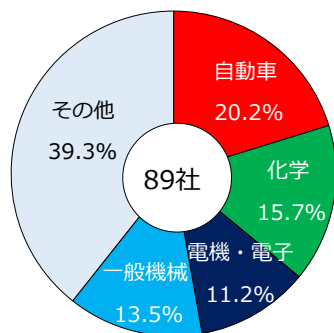
課題の推移



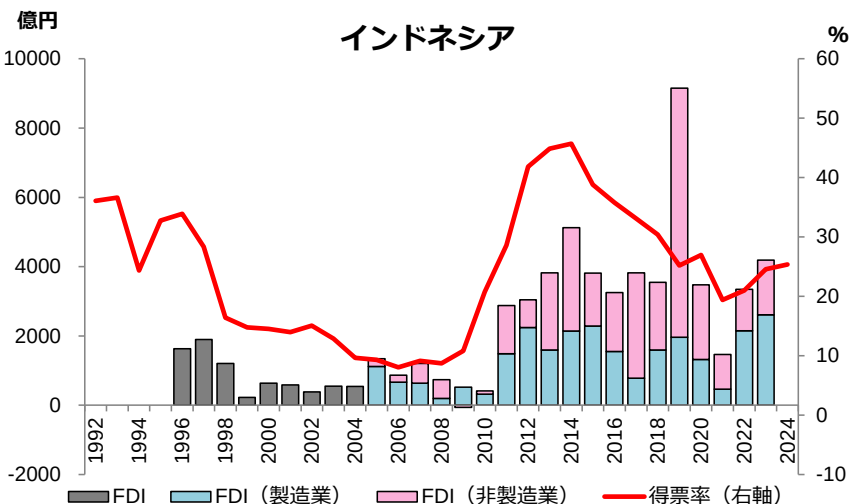
4位 インドネシア (↑)

得票率：25.4% (昨年比+0.8ポイント) 有計画率：23.6%
過去最高：45.7% (2014年)
過去最低：8.1% (2006年)

有望と回答した企業の業種内訳



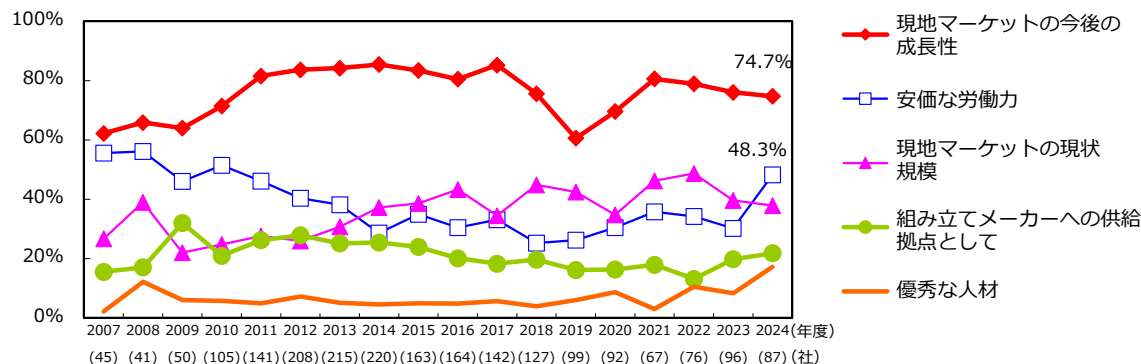
得票率と日本からの直接投資額の推移



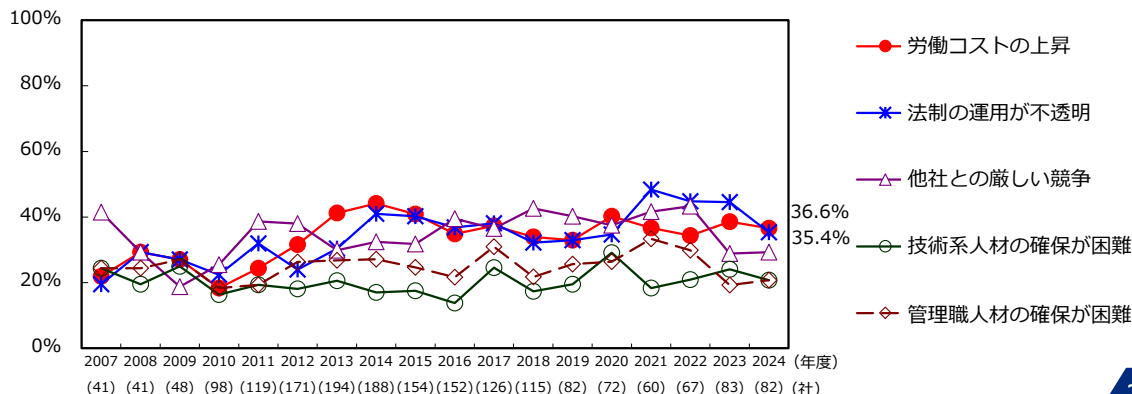
■ 比較的堅調な内需に支えられ、得票率が上昇

- インドネシアは、昨年度比での得票率を0.8ポイント上げた。得票率の増加は3年連続。有望理由では、「現地マーケットの今後の成長性」の割合が最も大きく、比較的安定した内需向けの投資が有望視されている。他のASEAN諸国との比較では「安価な労働力」への評価が相対的に高い。
- 課題面では、「法制的運用が不透明」を指摘する割合は低下傾向だが、企業からは「地場企業よりも型式認証が困難とを感じるケースも散見される」（電機・電子組立）との声も聞かれた。

有望理由の推移



課題の推移

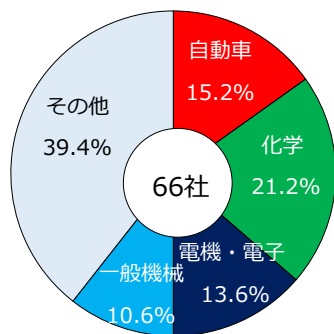




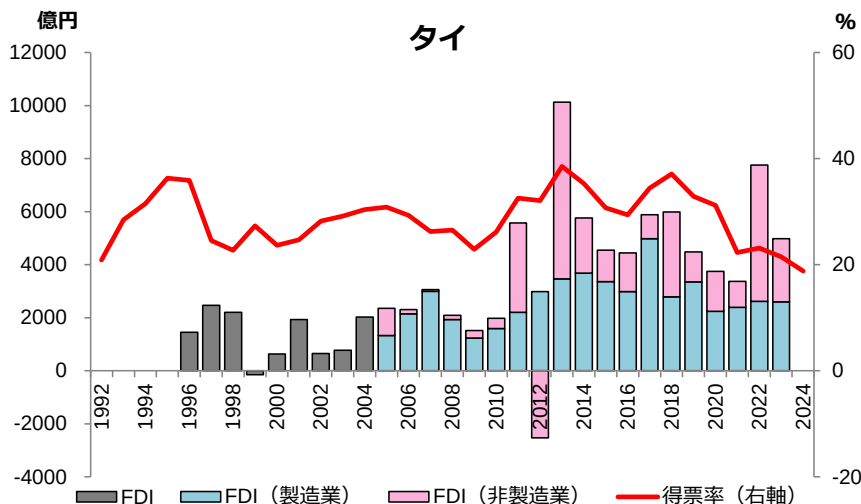
5位 タイ (↑)

得票率：18.8% (昨年比-2.7ポイント) 有計画率：40.9%
過去最高：38.5% (2013年)
過去最低：18.8% (2024年)

有望と回答した企業の業種内訳



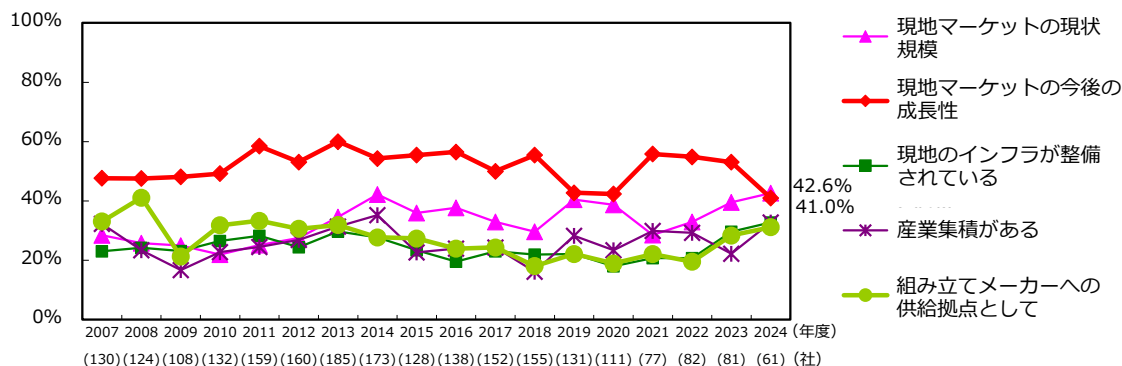
得票率と日本からの直接投資額の推移



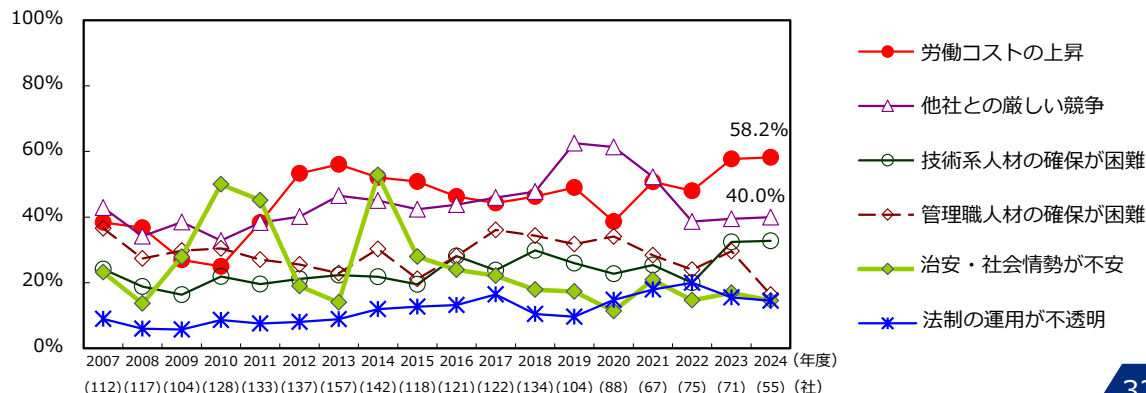
■ リスク分散拠点として注目が集まるが、労働コストの上昇が課題

- 昨年度より得票率を2.7ポイント下げ、過去最低の得票率となるも、順位は5位となった。有望理由としては、引き続き「現地マーケットの今後の成長性」や「現地マーケットの現状規模」を評価している企業が多い。「組み立てメーカーへの供給拠点」や「産業集積がある」の割合が増加しており、企業のデリスキングを目的としたサプライチェーン見直しの動きがあるものとみられる。
- 課題面では、「労働コストの上昇」の割合が最も大きい。労働コスト上昇に伴う人材確保に苦勞していることが「技術系人材の確保が困難」の割合の大きさからうかがえる。

有望理由の推移



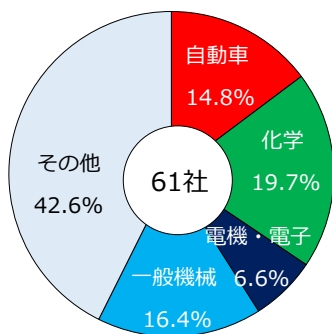
課題の推移



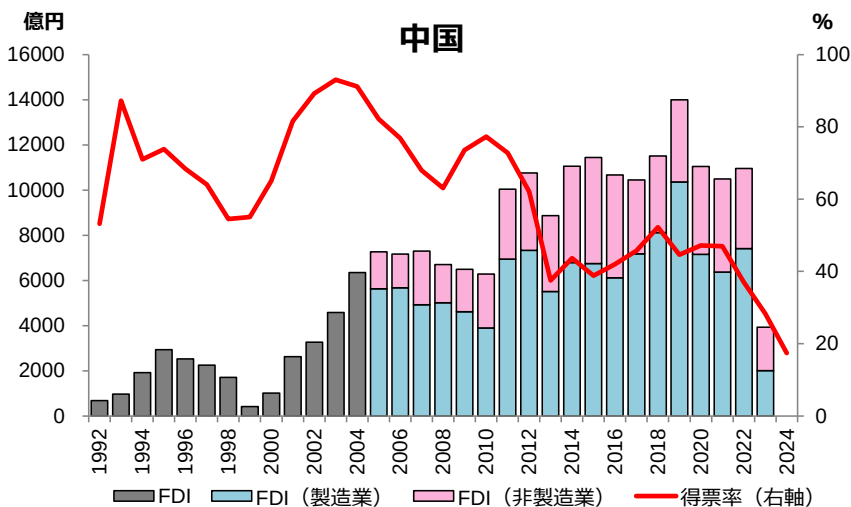
6位 中国 (↓)

得票率：17.4%（昨年比-11.0ポイント） 有計画率：41.0%
過去最高：93.1%（2003年）
過去最低：17.4%（2024年）

有望と回答した企業の業種内訳



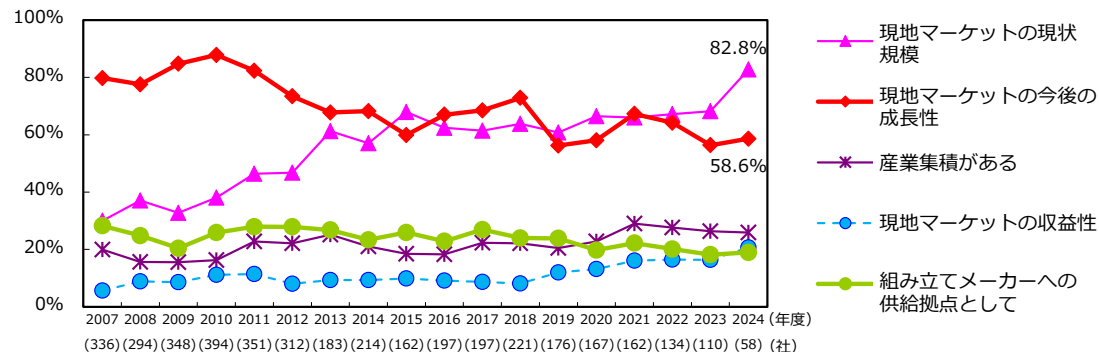
得票率と日本からの直接投資額の推移



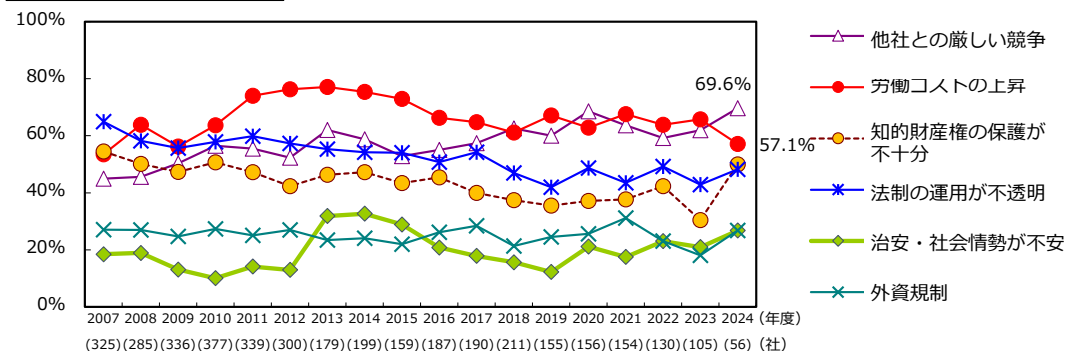
■ 今年度も得票率を大幅に減らし、順位も6位に低下

- 得票率は4年連続減少（昨年度比11.0ポイント減）、過去最低となる6位に順位を下げた。米中対立やそれに伴う両国の規制強化、中国経済の減速などによる需要減が影響していると考えられる。直接投資額も昨年度比大きく減少している。
- 有望理由では「現地マーケットの現状規模」の回答割合が約83%と最も高く、引き続き同国の巨大マーケットは無視できない存在であることがうかがえる。一方、昨年度よりも電機・電子からの支持が落ちており、ヒアリングでは「半導体を扱っている観点から、米中対立の長期化、台湾情勢を懸念しており、中国は有望とは言えない」との声もあった。
- 課題面では、「他社との厳しい競争」の回答割合が増加している。一方、ヒアリングでは「中国側のコストが上昇し、日本との差がなくなっている一方で、技術力・品質の差も縮まってきている」（化学）との声も得られた。

有望理由の推移



課題の推移

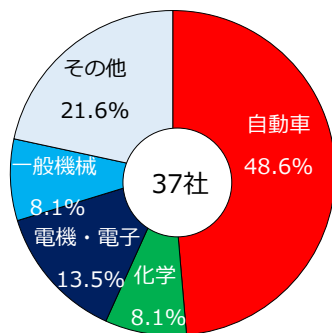




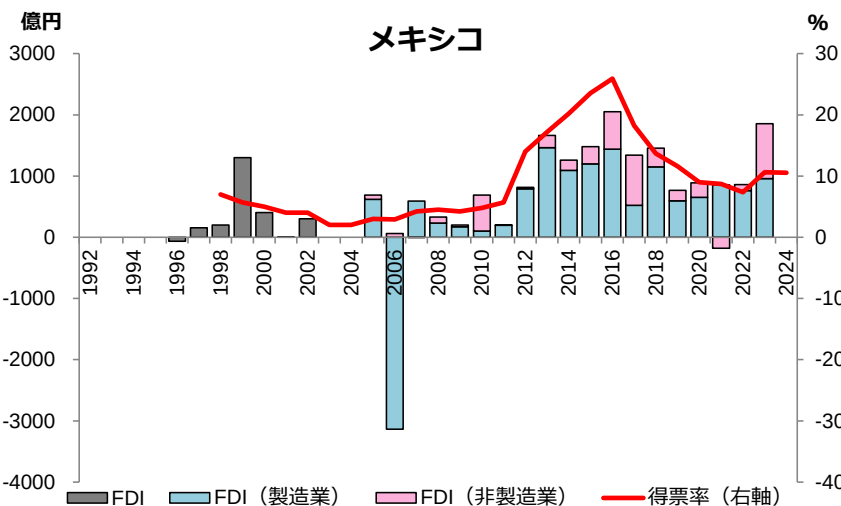
7位 メキシコ (→)

得票率：10.5%（昨年比-0.1ポイント） 有計画率：43.2%
過去最高：25.9%（2016年）
過去最低：2.0%（2003年、2004年）

有望と回答した企業の業種内訳



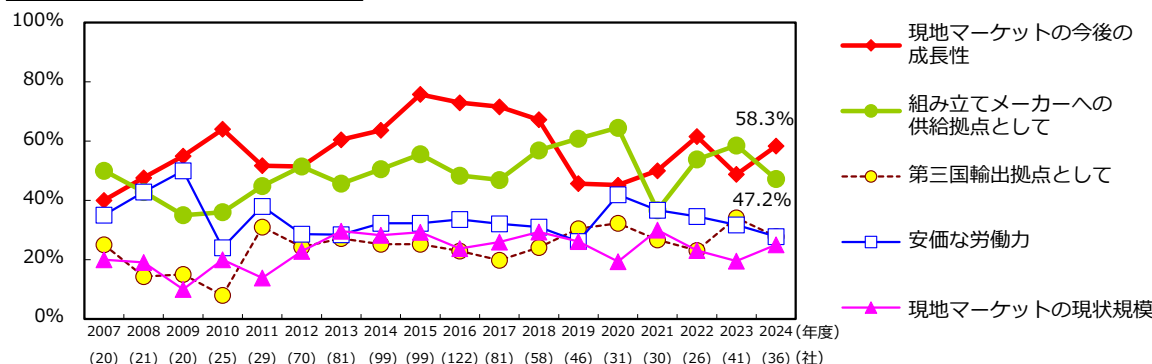
得票率と日本からの直接投資額の推移



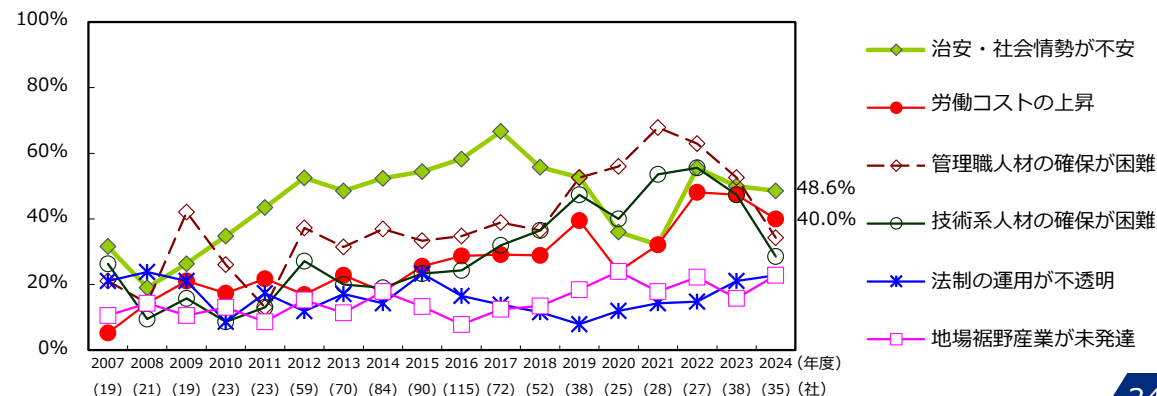
■ 米国への有望な供給拠点として高い注目度を維持。課題も改善傾向

- 得票率は昨年度比0.1ポイント減とほぼ横ばいで、順位も変わらず7位。引き続き、自動車（部品メーカー）の支持が高いことが特徴。2023年度の対米輸出額で中国を抜き首位となる中、日本企業が米国への有望な供給拠点としてメキシコを位置付けているとみられる。ヒアリングでも、「アジアでの生産をメキシコに移管しつつある」（一般機械組立）との回答が得られた。
- 課題面では、「治安・社会情勢が不安」「労働コストの上昇」などの割合が低下している。労働コストについては、定期的な最低賃金の引上げはあるものの、「比較的安く、中堅・中小企業にとっても進出しやすい国」（自動車部品）との評価を得ている。

有望理由の推移



課題の推移

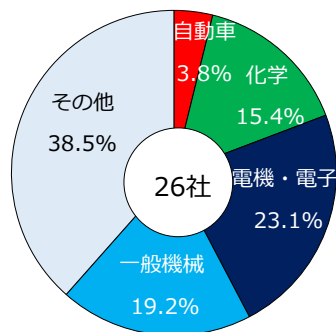




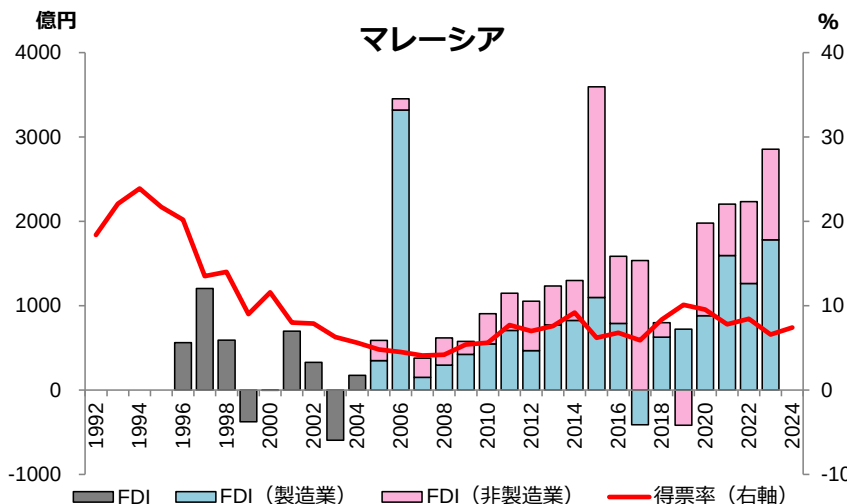
8位 マレーシア (↑)

得票率：7.4% (昨年比+0.8ポイント) 有計画率：42.3%
過去最高：23.9% (1994年)
過去最低：4.1% (2007年)

有望と回答した企業の業種内訳



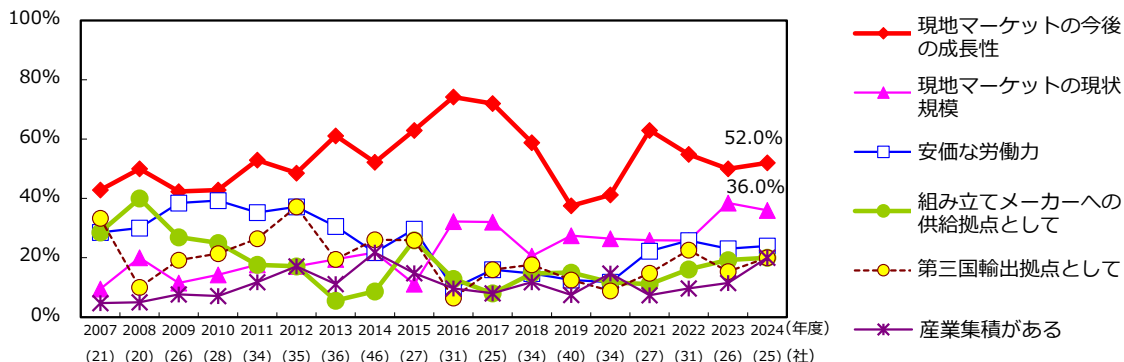
得票率と日本からの直接投資額の推移



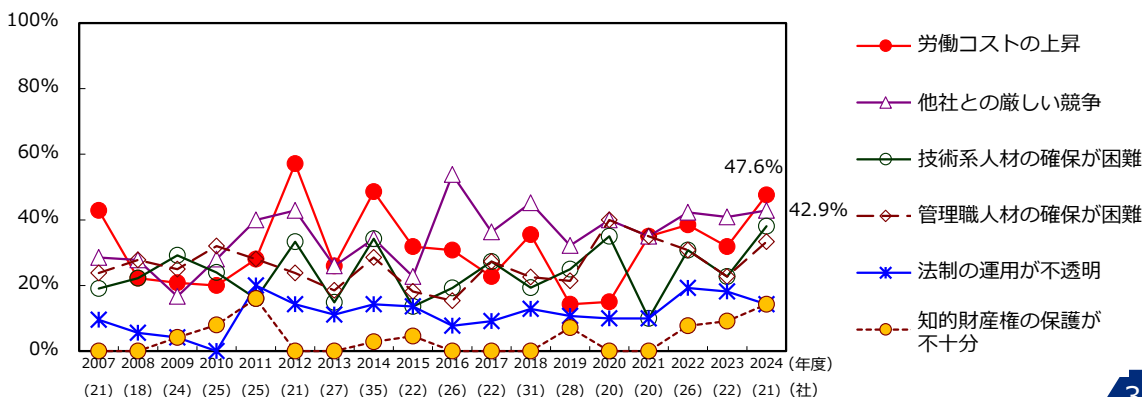
産業高度化を目標に海外投資を積極的に誘致している点に注目

- 昨年度より得票率を0.8ポイント伸ばし、順位を1つ上げ、8位となった。昨年度と比較して、有望と回答する企業における「電機・電子」の占める割合が増加している(+3.9ポイント)。産業高度化のため、半導体やデータセンター関連の事業に国として注力していることが特徴。ヒアリングでは、「データセンター関連のニーズが高く、販売を拡大していきたい」(電機・電子組立)との声が聞かれた。
- 課題面では、「労働コストの上昇」「他社との厳しい競争」を挙げる企業が最も多い。また、「技術系人材や管理職人材の確保が困難」など、人材面での課題が昨年度に引き続き指摘されている。

有望理由の推移



課題の推移

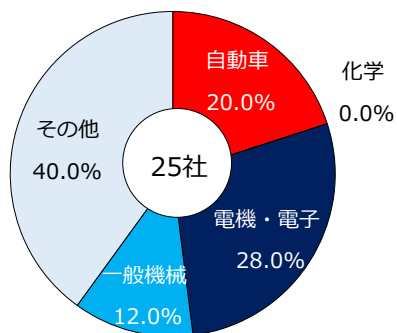




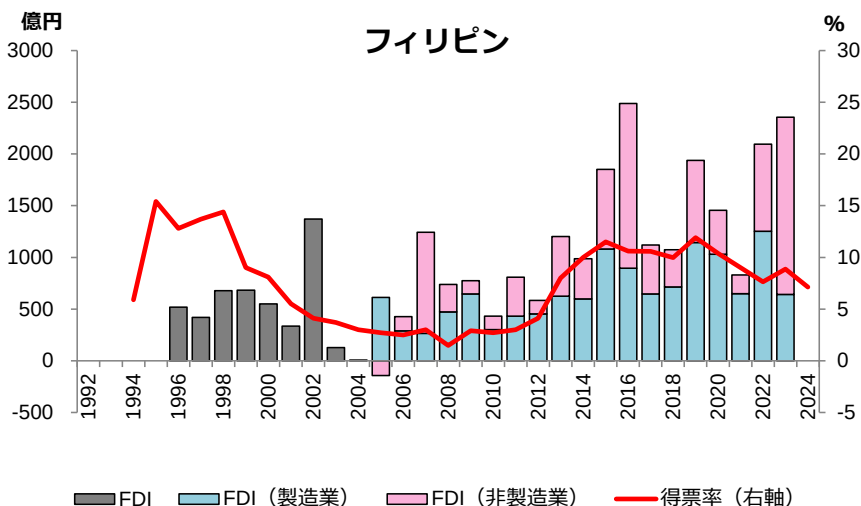
9位 フィリピン (↓)

得票率：7.1% (昨年比-1.8ポイント) 有計画率：40.0%
過去最高：15.4% (1995年)
過去最低：1.5% (2008年)

有望と回答した企業の業種内訳



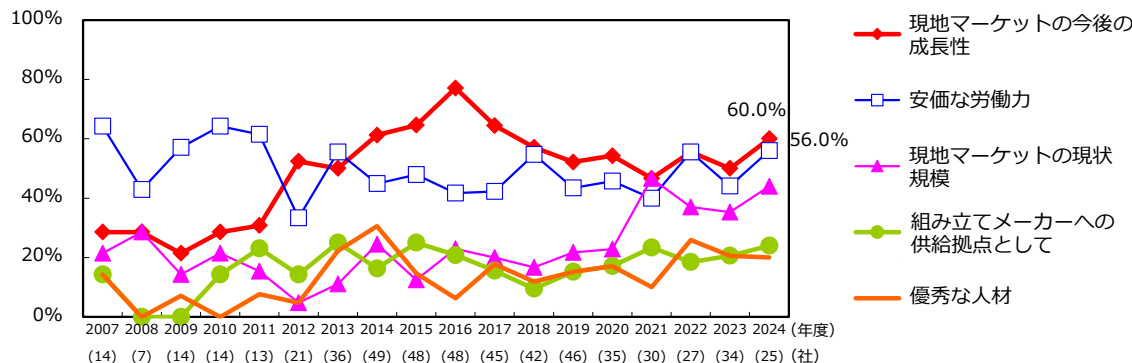
得票率と日本からの直接投資額の推移



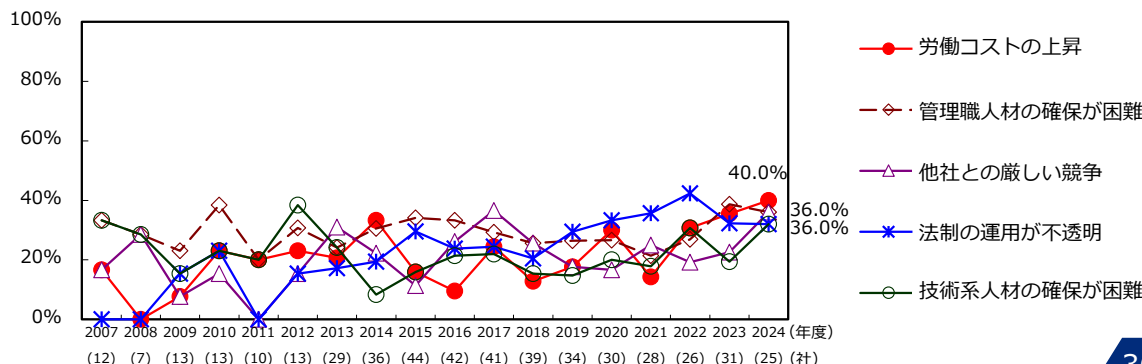
「安価な労働力」への高評価と「労働コストの上昇」への課題認識が併存

- ・ 昨年度より得票率を1.8ポイント下げたことに伴い、順位も9位へ後退。有望理由については、「現地マーケットの成長性や規模」「安価な労働力」が挙げられているほか、「供給拠点」として評価する企業の割合が上昇傾向にある。
- ・ 昨年度に業種内訳で11.4%を占めた「化学」が今年度は0%となった。昨年度フィリピンを選択した化学企業からは、「今後の投資を考えた際には、人口も多くマーケットも成長している国の方が有望であると考えた」との声があった。
- ・ 課題面では、「労働コストの上昇」、「技術職人材の確保が困難」との回答が、昨年よりも多く見られた。

有望理由の推移



課題の推移

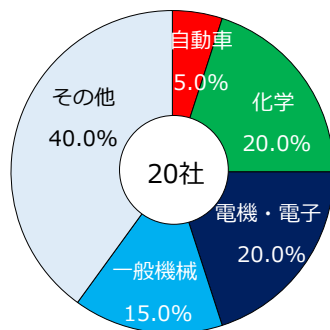




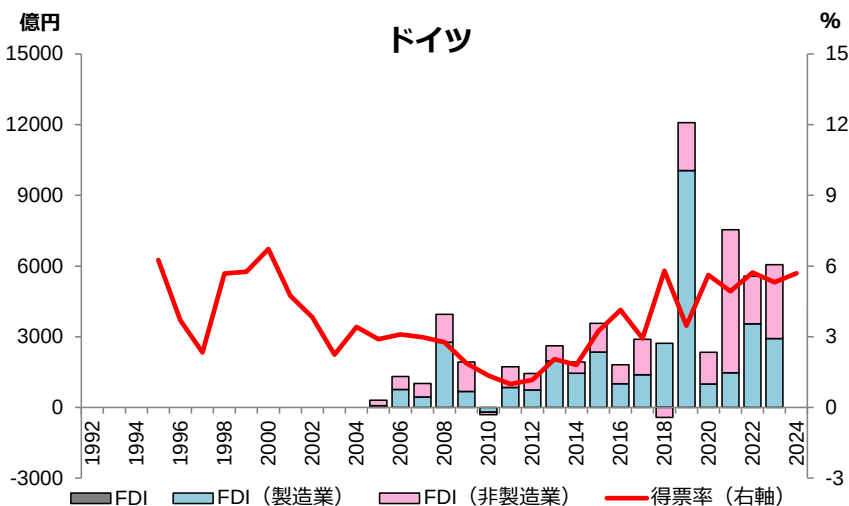
10位 ドイツ (→)

得票率：5.7% (昨年比+0.4ポイント) 有計画率：55.0%
過去最高：6.7% (2000年)
過去最低：1.0% (2011年)

有望と回答した企業の業種内訳



得票率と日本からの直接投資額の推移

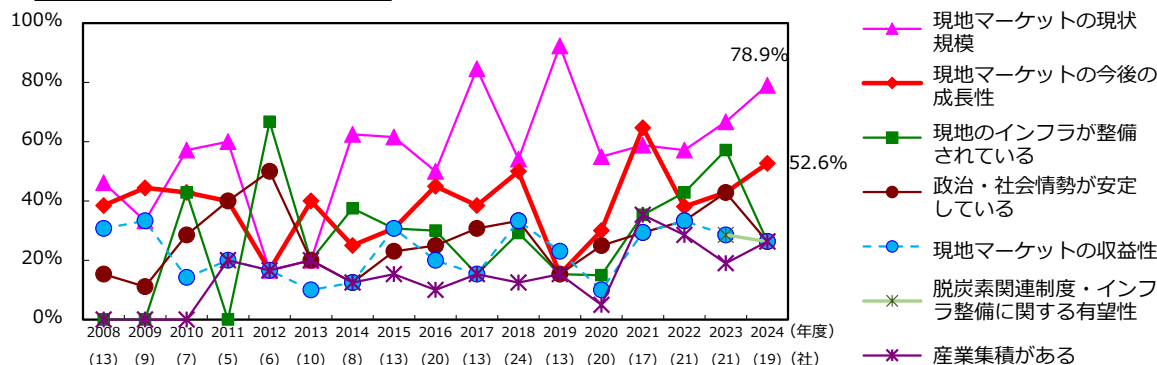


■ ドイツが昨年度に引き続き10位入り

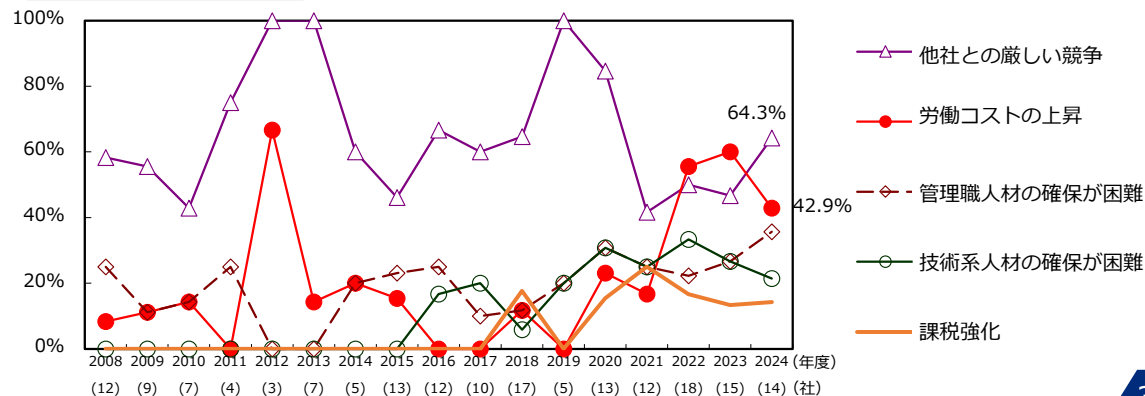
- 得票率を昨年度から0.4ポイント上げ、昨年度と同様10位となった。有望理由については、「マーケットの現状規模や成長性」が多く挙げられている。引き続き「脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性」が有望理由として挙げられており、脱炭素に取り組む日本企業の注目が集まっている。なお、今年度も有計画率50%超と非常に高い結果となった。
- 課題面では、昨年度に引き続き、「他社との厳しい競争」及び「労働コストの上昇」への指摘が多い。また、「技術系人材や管理職人材の確保が困難」が上位に入っており、労働者不足が深刻化していることがうかがえる。

有望理由の推移

※「脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性」は2023年度より追加

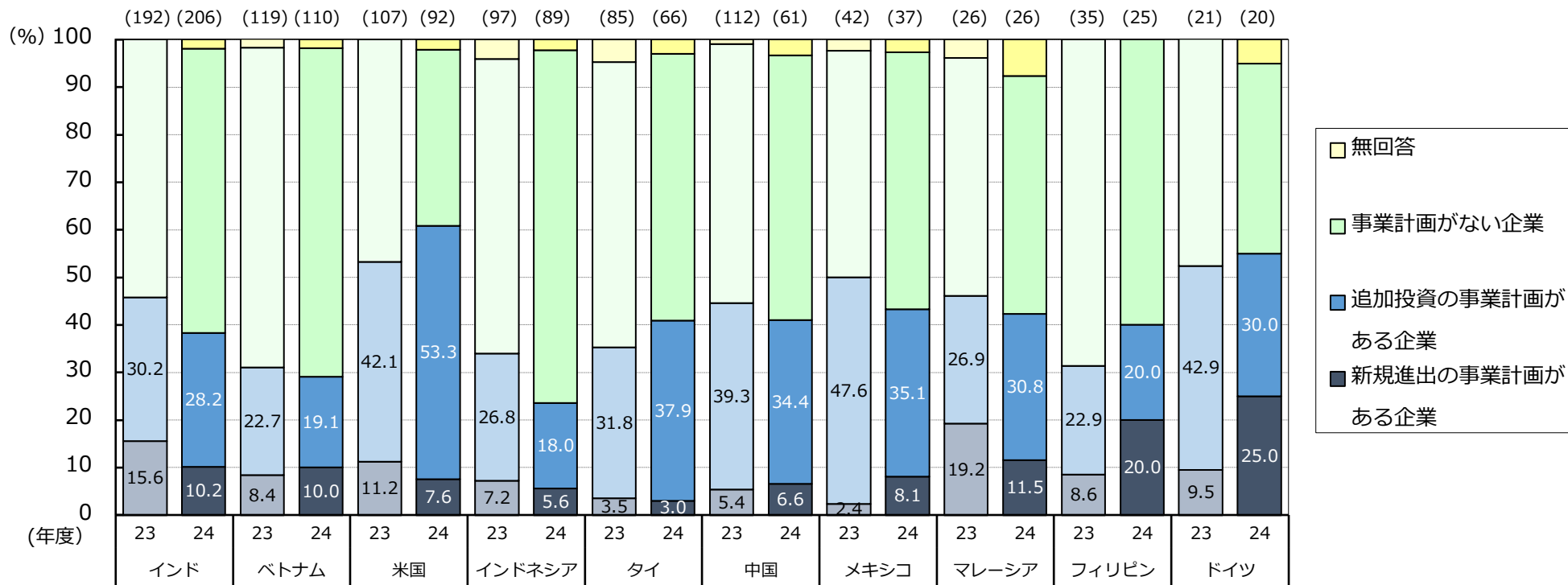


課題の推移



問 「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国」に関し、それぞれの国における貴社の事業計画について、該当するものを選んでください。

図表4-5 有望国における具体的な事業計画の有無



(注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。

(注2) 棒グラフ上の、() 内の数字は図表4-1で当該国を有望と回答した企業数。

■ 米国・ドイツは回答企業の半数以上が事業計画を保有。インドの有計画率は減少

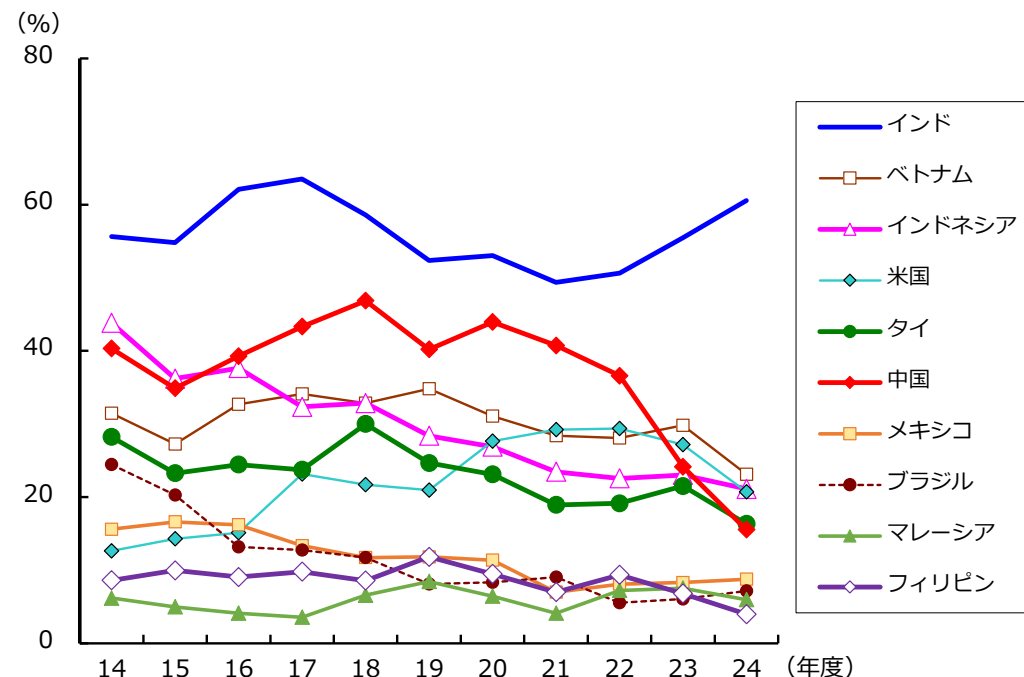
- 「新規進出の事業計画がある」又は「追加投資の事業計画がある」の割合（有計画率）が高い上位5カ国は、順に米国（60.9%）、ドイツ（55.0%）、メキシコ（43.2%）、マレーシア（42.3%）、中国（41.0%）であった。
- 昨年度からは、米国、タイ、フィリピン、ドイツの有計画率が増えた。特に米国では大きな伸びを見せており、日本からの直接投資も増加傾向にある。また、インドの計画率は減少。インドへの投資を決める企業の一方で、投資へのハードルがまだ高いと考える企業も出ている模様。

図表4-6 長期的（今後10年程度）有望事業展開先国・地域

① 2024年度の結果

順位	2024 ← 2023	国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
			2024 251	2023 265	2024	2023
1	← 1	インド	152	147	60.6	55.5
2	← 2	ベトナム	58	79	23.1	29.8
3	↑ 5	インドネシア	53	61	21.1	23.0
4	↓ 3	米国	52	72	20.7	27.2
5	↑ 6	タイ	41	57	16.3	21.5
6	↓ 4	中国	39	64	15.5	24.2
7	← 7	メキシコ	22	22	8.8	8.3
8	↑ 10	ブラジル	18	16	7.2	6.0
9	↓ 8	マレーシア	15	20	6.0	7.5
10	↓ 9	フィリピン	10	18	4.0	6.8

② 得票率の推移



■ 長期的有望国ではインドが首位、ベトナムが2位を維持。中国の得票率はさらに減少

- 今後10年程度の長期的有望国については、インドが15年連続で首位となる一方、中国が得票率をさらに下げ、6位という結果になった。
- 今年度調査では、インドネシア、タイ、ブラジルの3カ国が順位を上げた。なお、インドネシアとタイの得票率に伸びは見られず、中国が順位を落としたことで相対的に順位が上がったと考えられる。
- 大企業では、長期的有望国としてインド、米国、ベトナム、インドネシア、中国を挙げている一方で、中堅・中小企業ではインド、ベトナム、インドネシア、タイ、メキシコと労働コストが比較的安価な国が挙げられている。
- 中期的有望国ではトップ10入りしていないブラジルが8位に入っている。化学（18社中6社）を中心に支持を集めており、バイオエタノールなども加味した農業生産・農薬需要の拡大が背景にあると考えられる。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



5. 変容するサプライチェーンへの対応



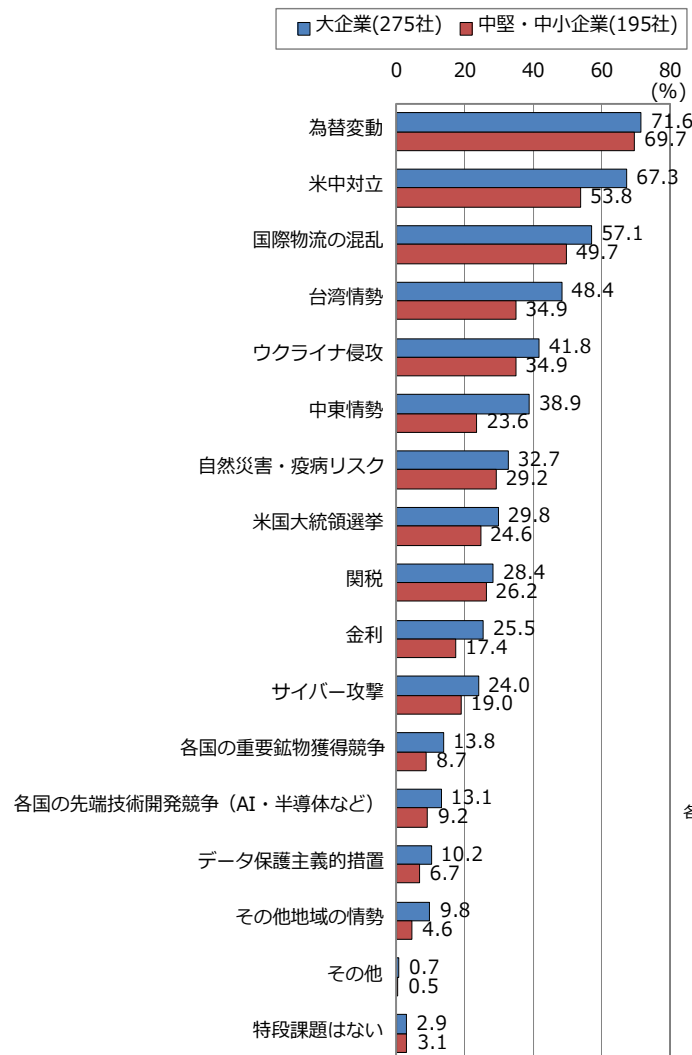
(1) 変容するサプライチェーンへの対応 サプライチェーン上のリスク・課題

問 事業運営上、影響が生じている、または今後生じる可能性があるサプライチェーン上のリスク・課題は何ですか。（複数回答可）

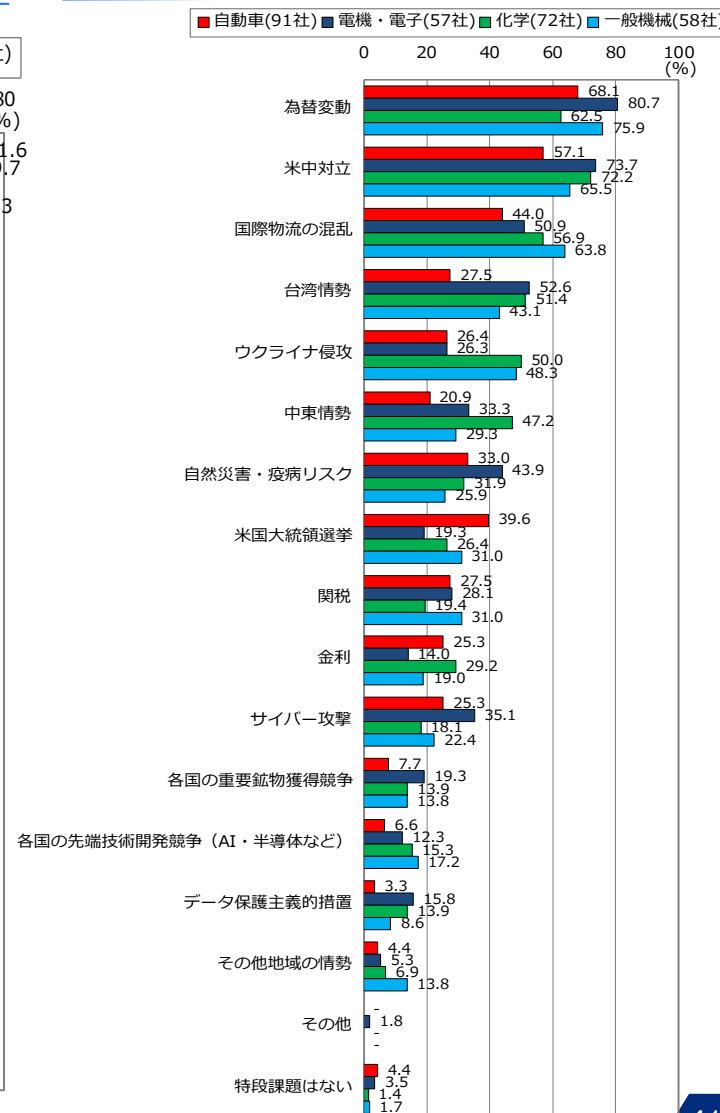
■ 昨今のインフレや米中対立の激化の影響が目立つ結果に

- サプライチェーン上のリスク・課題としては「為替変動」の回答割合が最も高い結果となり、地政学的なリスクを上回った。「円安による調達コストの上昇を抑えるべく、地産地消を目指す、移転コストの面から生産拠点をすぐに現地へは移せない」（一般機械組立）との声もあった。
- 長期化する「米中対立」を課題と捉える企業も多く「台湾情勢」とともに、特に電機・電子への影響が大きい。ヒアリングでは、「中国で生産して世界に供給しているため、昨今の米中対立はリスク。半導体部品の調達では、台湾企業と取引しているため、台湾有事の際には大きな影響を受ける」（電機・電子組立）との声があった。一方で「基本的には経済合理性の観点から経営判断を行うものであり、地政学的リスクは判断材料の一つに過ぎない」（電機・電子組立）との見方もあった。
- 「ウクライナ侵攻」や「中東情勢」については、「米中対立」とは異なり、業種によってリスク認識に差があることがわかった。
- 地政学リスクの高まりを踏まえ、「役員等が参画するリスクマネジメント委員会を立ち上げ、サプライチェーン上の地政学リスクを協議している」（化学）といった取り組み事例も聞かれた。

図表5-1 サプライチェーン上のリスク・課題（規模別）

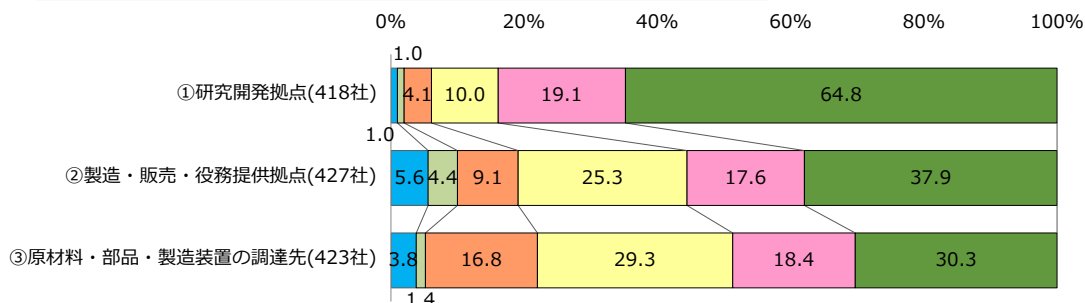


図表5-2 サプライチェーン上のリスク・課題（業種別）

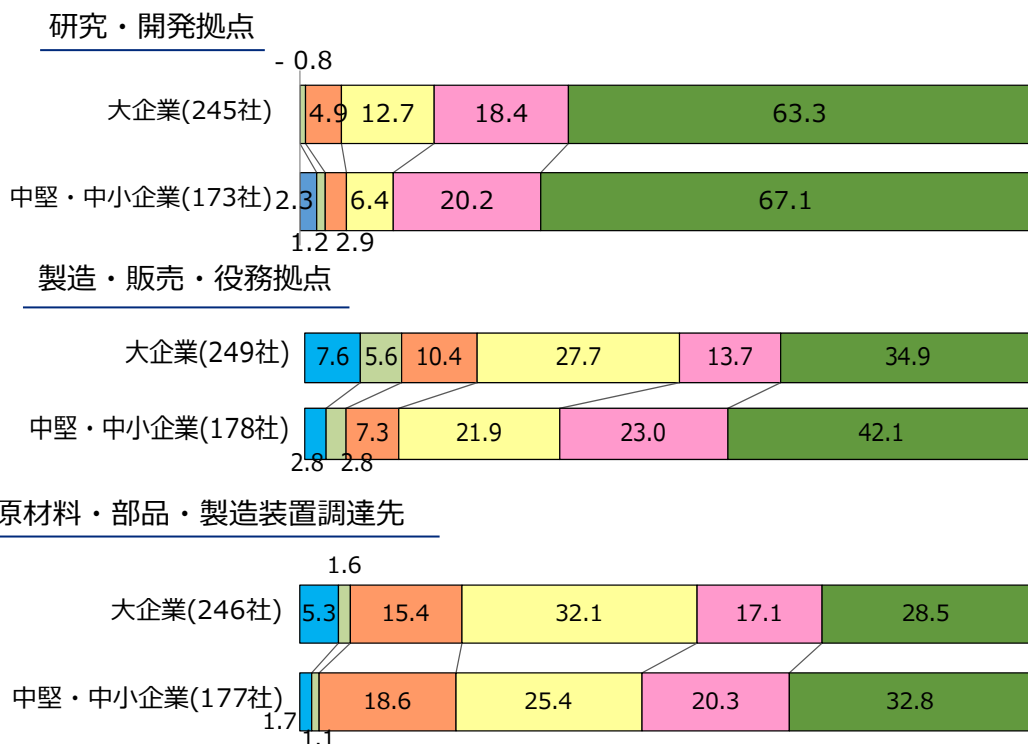


問 最近5年間における国をまたいだサプライチェーンの組み換え状況について ①研究開発拠点、②製造・販売・役務拠点、③原材料・部品・製造装置の調達先、それぞれではまるものを教えてください。

図表5-3 サプライチェーン組み換え状況（全体）



図表5-4 サプライチェーン組み換え状況（規模別）



■ 製造業企業の間で、サプライチェーンの組み換えが進んでいる模様

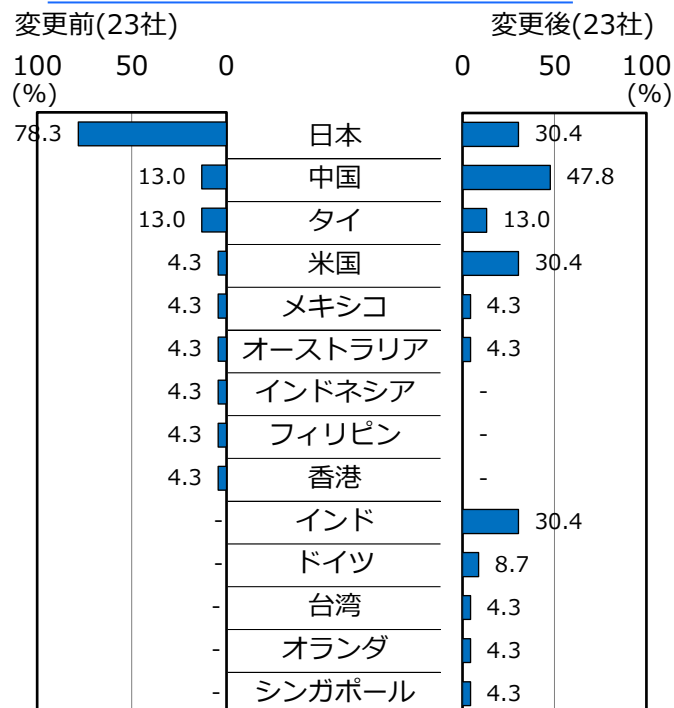
- ・ サプライチェーンの組み換え状況を拠点の種類ごとにした場合、③原材料等の調達先、②製造・販売・役務拠点、①研究・開発拠点、の順に何らかの組み換えを実施・検討する企業の割合が大きい結果となった。
- ・ 研究・開発拠点については、「実施不要」の割合が6割を超え、組み換えを実施済みの企業は6.1%に留まる。実施した企業の中には「現地国の市場ニーズに特化した製品開発を進めるとともに、サプライチェーンの分断を防ぐため、研究・開発拠点も含めた地産地消を進めている」（化学）といった声があった。
- ・ 製造・販売・役務拠点では、「変更・移転」が、大企業を中心に相対的に多くの企業で実施されているが、「製造拠点の閉鎖・移転は数年単位の時間がかかるため、簡単にできるものではない」（化学）との声もあった。
- ・ 原材料等の調達先については、「多元化」を実施済みの割合が他の種類の拠点よりも相対的に多く、中堅・中小企業（18.6%）、大企業（15.4%）のいずれでも実施されている。近年の地政学的なリスクの高まりを受けて実施されている可能性もある。

■ 変更・移転 ■ 集約化 ■ 多元化 ■ 検討中・計画中 ■ 未着手 ■ 実施不要

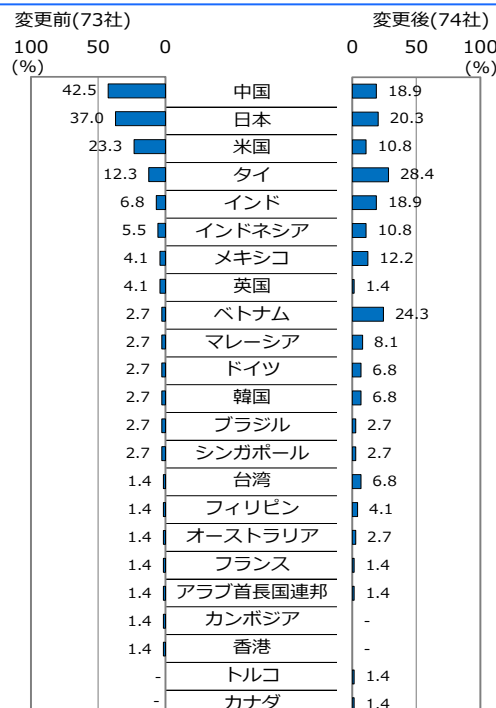
(2) 変容するサプライチェーンへの対応 変更・移転、集約化、多元化先

問 サプライチェーンの変更・移転、集約化、多元化に関して、それぞれどこからどこへ変更しましたか。（複数回答可）

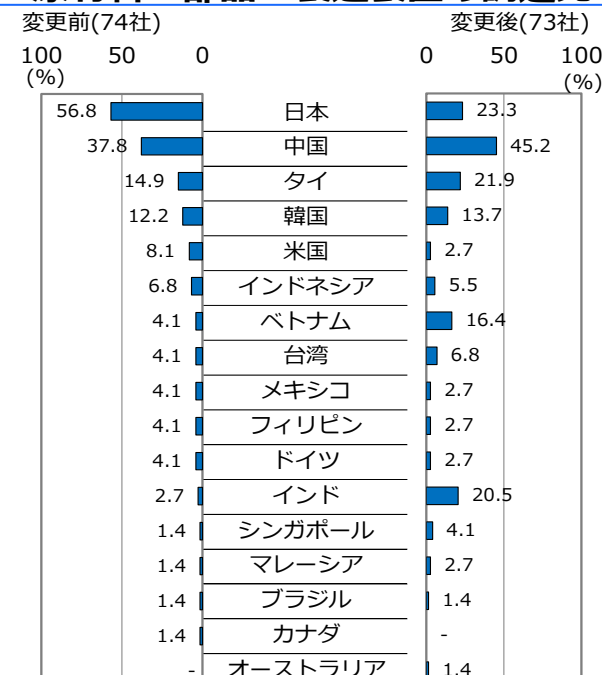
図表 5-5 研究・開発拠点



図表 5-6 製造・販売・役務提供拠点



図表 5-7
原材料・部品・製造装置の調達先

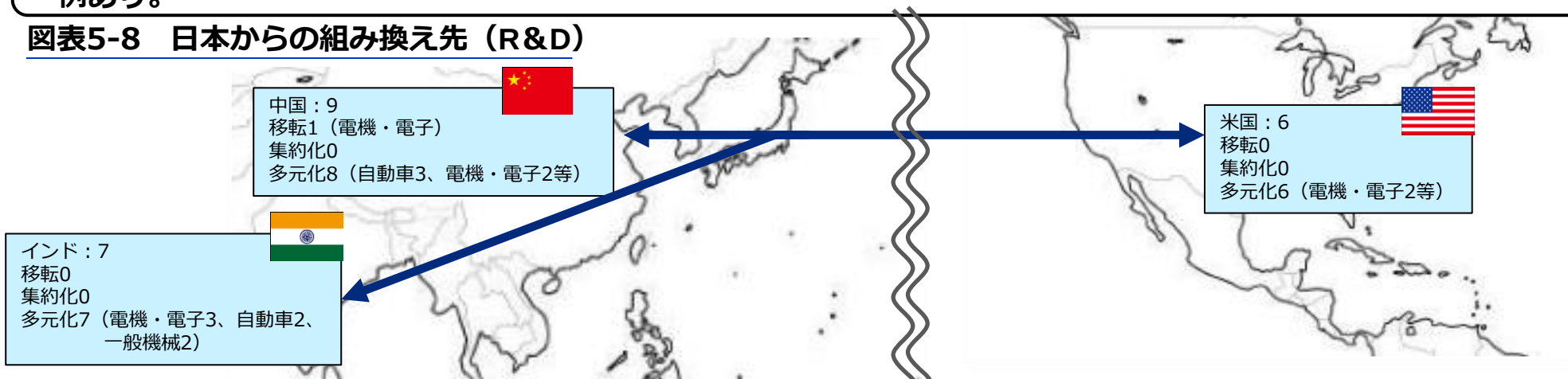


■ 製造業各社が、現地化促進、リスク回避、コスト削減などを背景に、拠点や原材料調達先の移転を進めている姿が明らかに

- 研究・開発拠点について、「変更・移転」「集約化」「多元化」を含む組み換えの変更前は「日本」が多い。変更後は「中国」と回答する企業が最も多く、次いで「米国」および「インド」が続く結果となった（日本を除く）。「現地マーケットの需要に合った製品開発を可能とするよう、開発機能を現地に持たせた」（電機・電子部品）といった声が複数聞かれ、日本以外にもR&D機能を持たせる動きがみられた。
- 製造・販売・役務提供拠点では、「中国」や「日本」からの組み換えを行う企業が最も多かった。変更先として「タイ」「ベトナム」「中国（主に日本から）」「インド」が続いた。ヒアリングでは「中国からベトナムに生産拠点を移管済み」（化学）「中国経済の減速、中国国内メーカーの台頭のため、生産拠点を集約し、固定費を削減」（一般機械）との実態も聞かれ、中国離れが反映される結果となった。
- 原材料・部品・製造装置については、現地調達によるコスト削減を目的とした「日本」から「中国」、地政学リスクを考慮した「中国」から「インド」「日本」「ベトナム」への動きが多く見られた。製造業企業各社が、地政学リスク回避やコスト削減の観点を踏まえて調達先を検討している模様。

- R&D拠点の組み換え実施は25社（回答企業の6.0%）と少ない。日本の拠点を中国、インド、米国等複数国に多元化してグローバルなR&D体制構築を進めるもの。ヒアリングでは「製品の現地化を進めるためのR&D拠点多様化」との声あり。
- 自動車では、中国での需要減や北米で生産強化する日系メーカーの動きに対応して、R&D拠点をメキシコに集約した例あり。

図表5-8 日本からの組み換え先 (R&D)



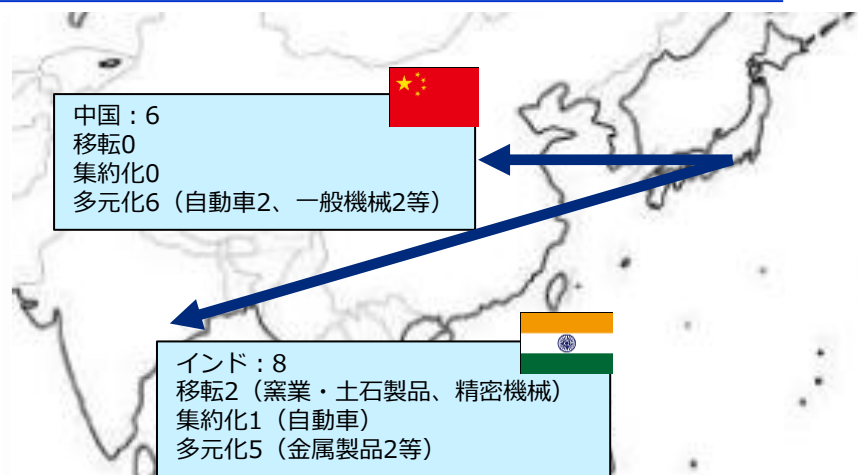
図表5-9 中国からの組み換え先 (R&D)



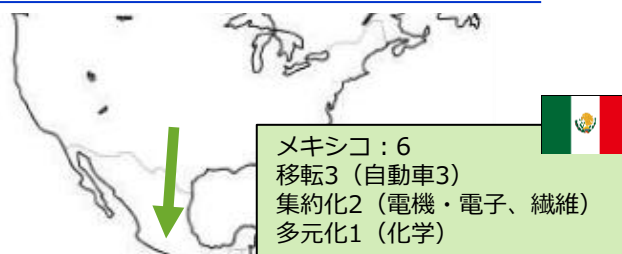
※日中起点の組み替えにつき記載。日本は6社以上の回答がある先を記載。

- 製造・販売拠点の組み換えを実施したとする企業は82社で回答企業全体の19.2%。主として、日本・中国・米国を起点とする組み換えの動きあり。
- 中国起点の組み換え先としてはベトナムが最も多く、続いて日本、タイ、インド等に移転・集約化を進める。米国の関税強化や中国地場企業の台頭を背景に、特に電機・電子等で脱中国の動きが多くみられる。
- 日本起点の組み換え先としてはインドが最も多く、ほか中国、ベトナム、米国等に多元化する動き。インドの市場開拓を見据えたもの（自動車等）や、中国における需要拡大に対応するもの（医療用機器）など、をヒアリングにより確認。
- 米国起点の組み換えとしては、自動車業界を中心に、メキシコ、日本等に移転・集約する動きあり。

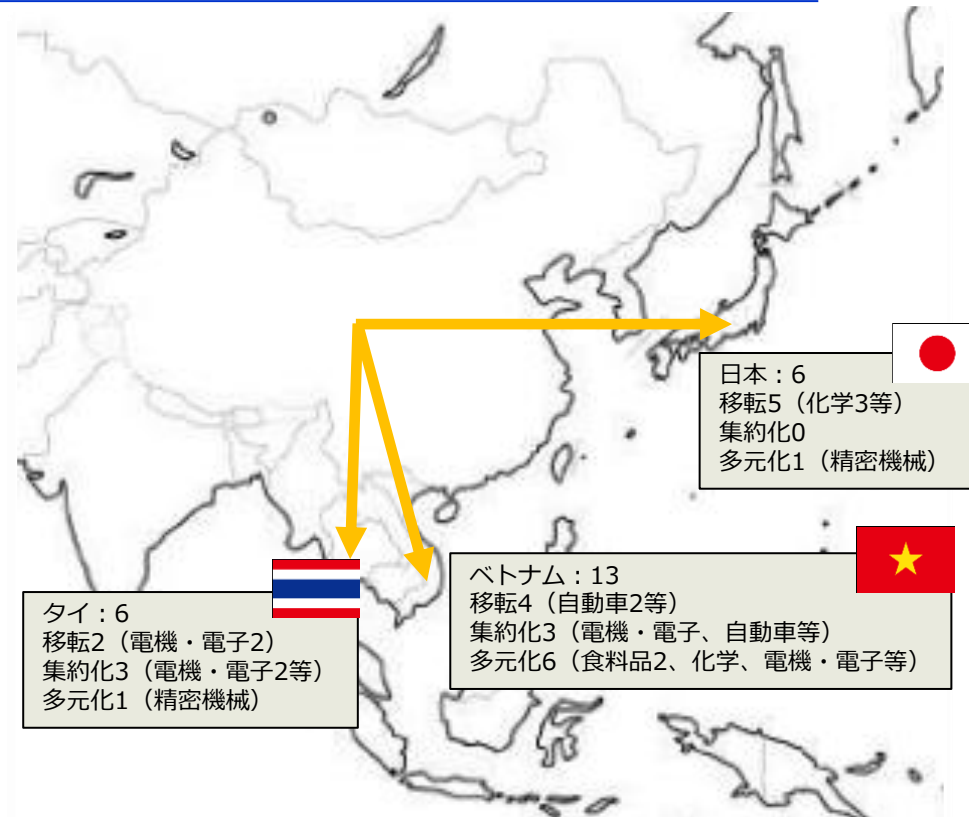
図表5-10 日本からの組み換え先（製造拠点等）



図表5-11 米国からの組み換え先（製造拠点等）



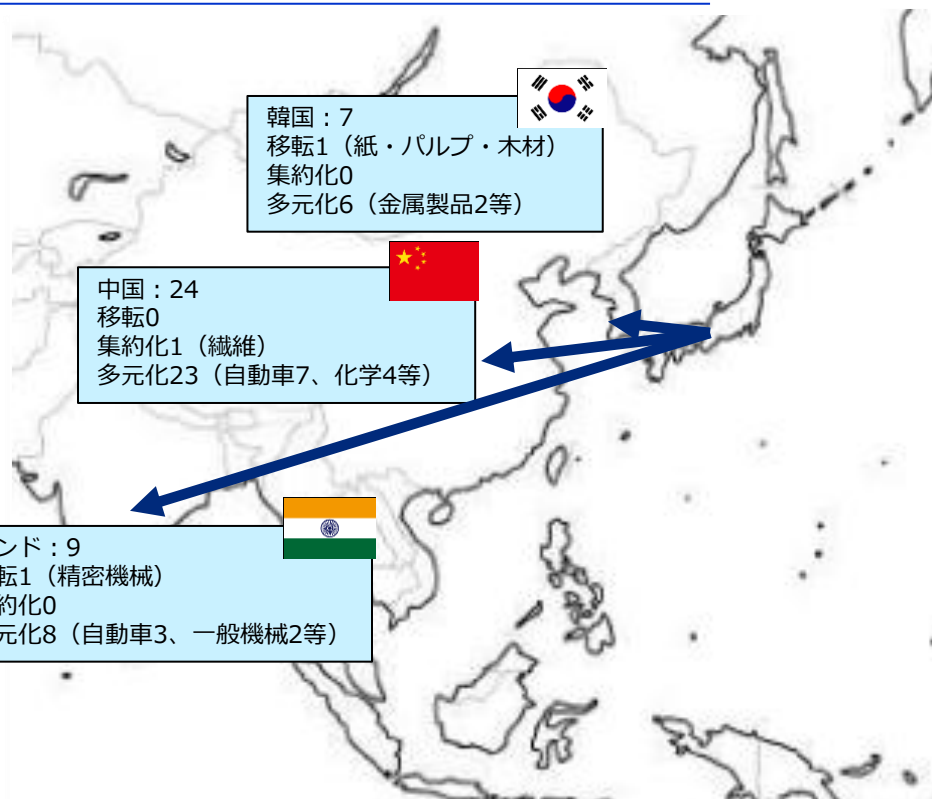
図表5-12 中国からの組み換え先（製造拠点等）



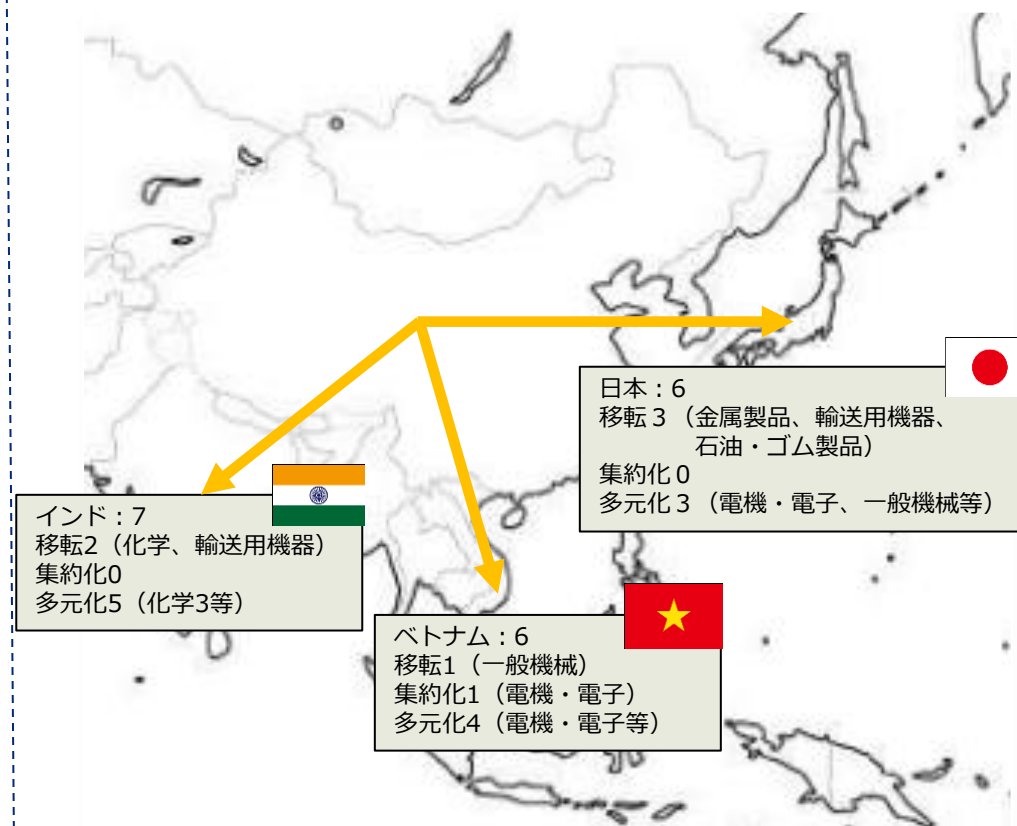
※日米中起点の組み替えにつき、6社以上の回答がある先を記載。

- 原材料・部品等の調達先の組み換えを実施したとする企業は93社（回答企業の22.0%）。日本や中国を起点に、インド、韓国、ベトナム、タイ等に調達の多元化を進める動きが中心。
- 中国を起点とする動きは、電機・電子や化学などでリスク回避を理由とするもの、製造拠点の組み換えに伴うもの、などがみられる。ヒアリングにおいて「鉱物の中間材料を中国から調達していたが、採掘から一貫してベトナムでの調達に切り替えた」（化学）との声を確認。
- 日本起点の動きでは、中国向けが最多。経済合理性を理由として挙げる企業が多く、ヒアリングにおいて、「コスト削減の観点から、部品調達の現地化を進めた」（自動車）との声あり。

図表5-13 日本からの組み換え先（調達先）



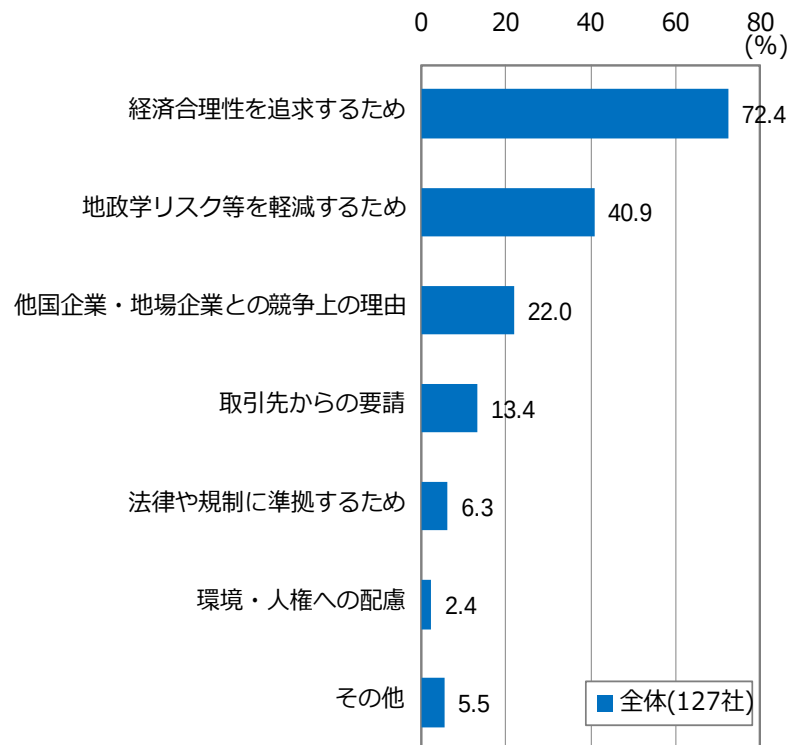
図表5-14 中国からの組み換え先（調達先）



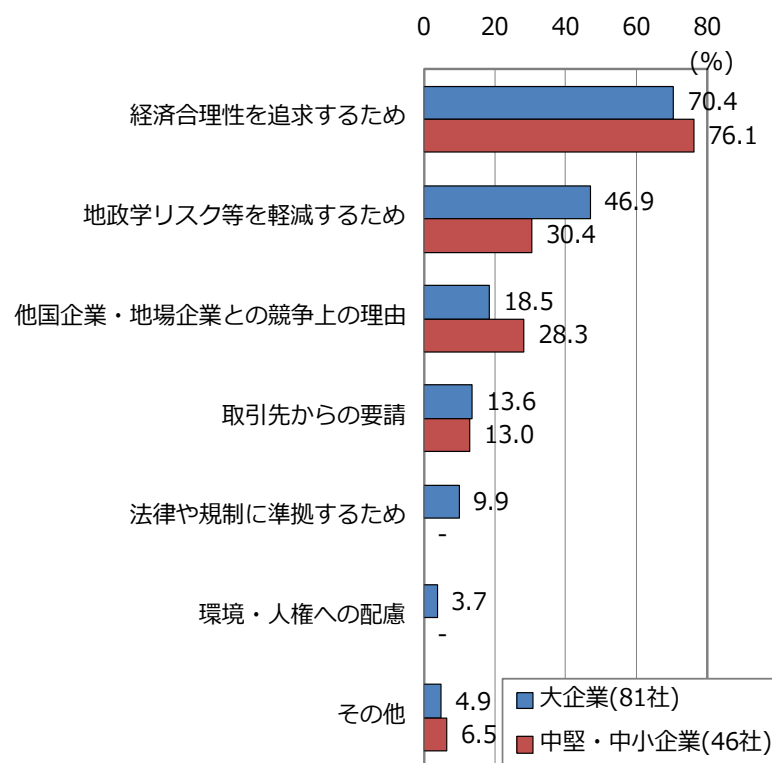
※日中起点の組み替えにつき、6社以上の回答がある先を記載。

問 サプライチェーンの一部を変更した場合、その理由は何ですか。（複数回答可）

図表 5-15
サプライチェーン変更理由（全体）



図表 5-16
サプライチェーン変更理由（規模別）



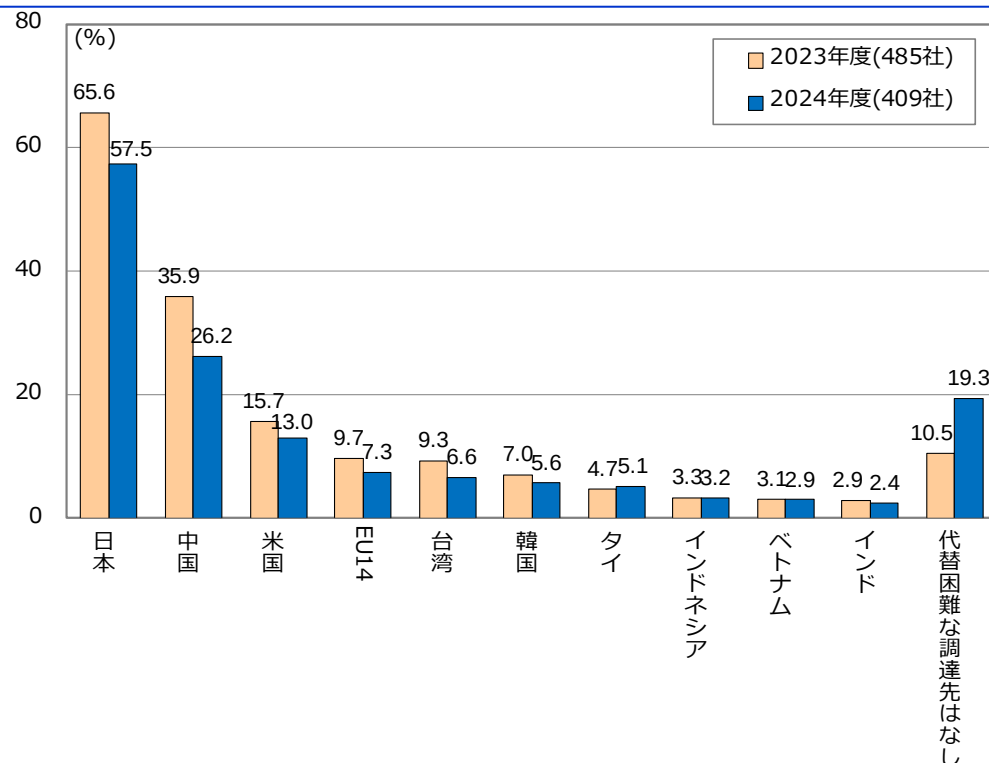
■ 第一に経済合理性を考慮も、地政学リスクの高まりを受けたサプライチェーン変更も進む

- ・ サプライチェーンを変更する理由としては、「経済合理性を追求するため」の割合が7割を超え、次に「地政学リスク等を軽減するため」が4割で続いた。ヒアリングでも「実際には、地政学リスクが高まる前から、採算の観点からポートフォリオの見直しを迫られていた」（化学）との声もあった。
- ・ 中堅・中小企業は経済合理性や競争環境を踏まえた変更が多いが、グローバルな販売・供給網を持つ大企業では「地政学リスク等を軽減するため」の割合が大きくなっているほか、「法律や規制に準拠するため」および「環境・人権への配慮」を挙げる企業も存在。

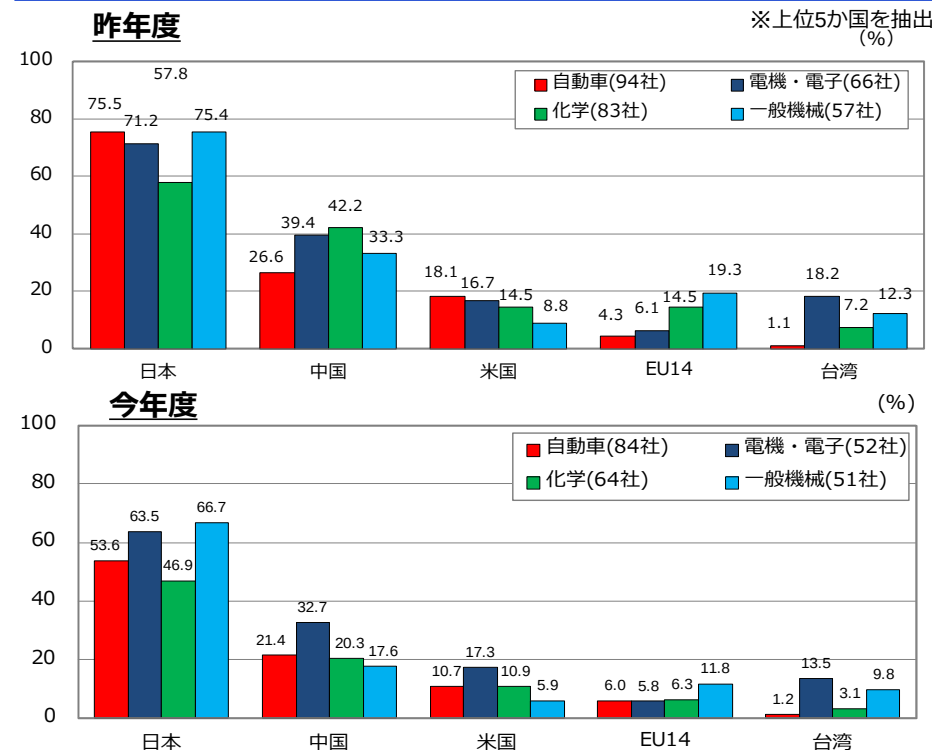
(4) 変容するサプライチェーンへの対応 代替困難な原材料等の調達先

問 最も代替の困難な原材料、部品、又は製造装置の調達について、それはどこの国・地域に本社機能を有する取引先企業から供給されていますか。(複数回答可)

図5-17
代替困難な原材料、部品、製造装置の調達先（昨年度との比較）



図表5-18
代替困難な原材料、部品、製造装置の調達先（業種別）

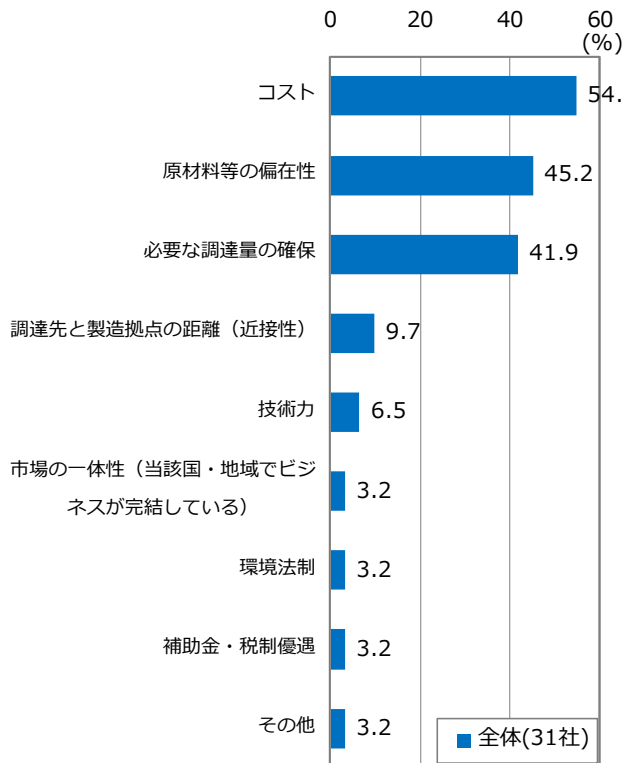


■ 業種横断的に代替困難な原材料等の調達先は減少。製造業各社による調達リスク緩和の動きがみられる

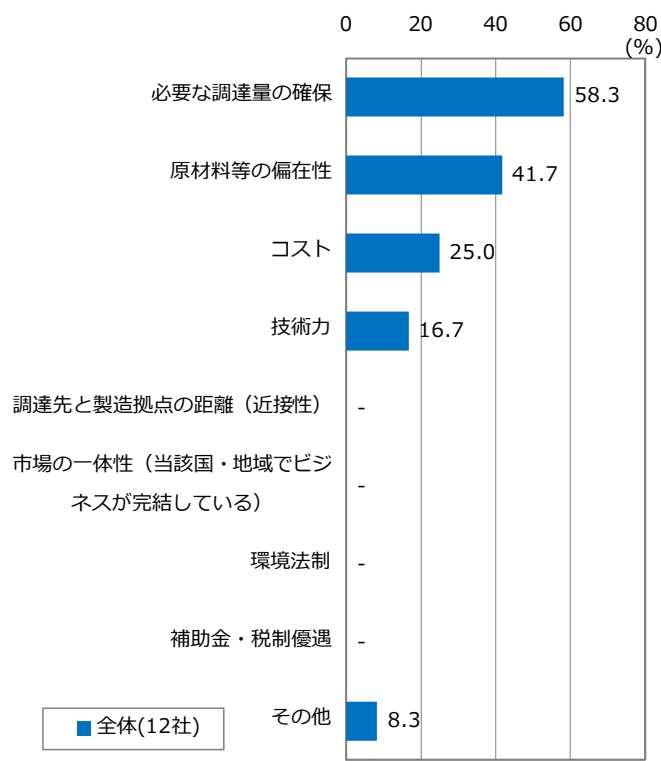
- 代替困難な原材料・部品・製造装置の調達先として、昨年度と比較して「日本」「中国」「米国」「EU14」「台湾」という順に変化はなかった。
- 「中国」との回答は9.7ポイントの大幅減となり、リスク分散への企業努力がうかがえる。その他もほぼ全ての国で割合が昨年度から減少し、「代替困難な調達先はない」とした企業の割合が昨年度比倍増した。調達先の多元化が進んでいるとみられる。
- ヒアリングでは「ある部材の調達先である中国企業が、ベトナムに生産移管し、引き続き同社のベトナム拠点から調達。既往取引先のため、スイッチングコストも小さい」（電機・電子組立）といった声もあり、取引先企業の移転に伴う調達国の変更事例も含まれる。
- 業種別では、化学における中国からの調達が、21.9ポイント減となっており、最も割合を落としている。ヒアリングでは「地政学リスクを踏まえ、一部原料の採取地を南米に移管した」（化学）といった声も聞かれた。

問 代替困難である理由は何ですか。（複数回答可）

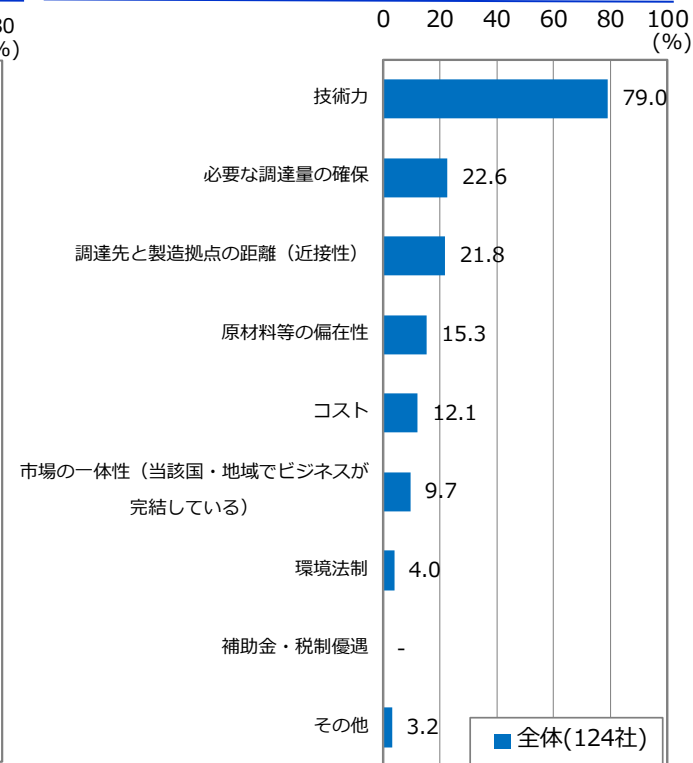
図表5-19
代替困難な理由（中国のみ選択した企業）



図表5-20 代替困難な理由
（米国のみ選択した企業）



図表5-21 代替困難な理由
（日本のみ選択した企業）



■ 代替困難な理由は、中国が「コスト」、米国は「量の確保」、日本は「技術力」

- 「中国」のみを選択した企業では、その理由を「コスト」とした回答が最も多かった。「中国市場での価格競争力を維持するためには、一定の品質を維持しつつ、廉価な現地サプライヤーから調達していく必要がある」（一般機械組立）、「近年中国の物価は上昇しているが、日本と比べて、まだ20%程安価である」（自動車部品）との回答もあり、引き続きコスト面から中国を無視できないと考える企業は多い。また、「原材料等の偏在性」「必要な調達量の確保」とした回答もあった。
- 「米国」のみを選択した企業では、「必要な調達量の確保」の回答が最も多かった。企業からは「半導体市況がひっ迫していたところ、オーダーメイドのコンピュータ基盤を十分に確保できる先としては、米国以外にない」（電機・電子組立）との回答もあった。
- 「日本」のみを選択した企業は約8割の企業が「技術力」を選択している。電機・電子、自動車等を中心に、日本における技術の優位性が確認できた。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



6. ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大に向けた取り組み

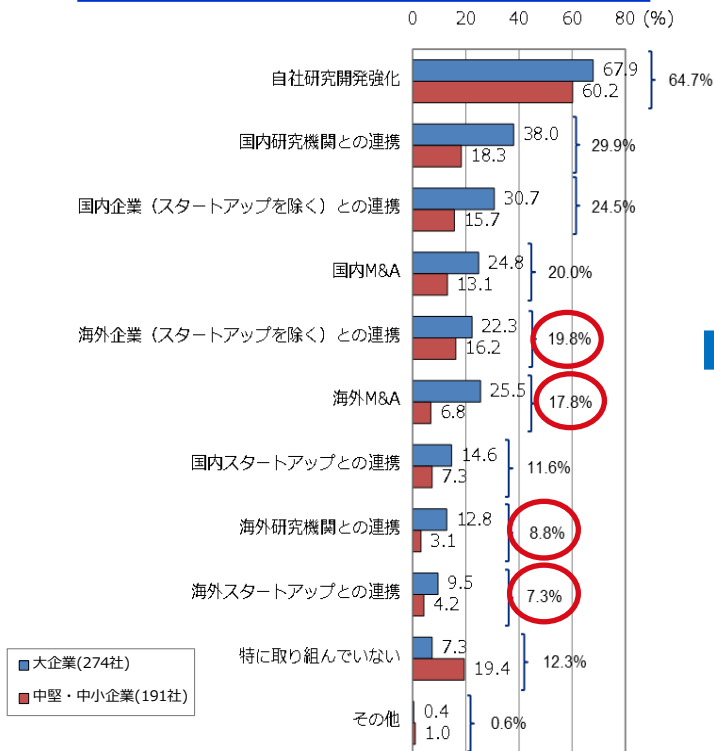


(1) ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大 (イノベーションを含む) に向けた取り組み 具体的な取り組み事項

問

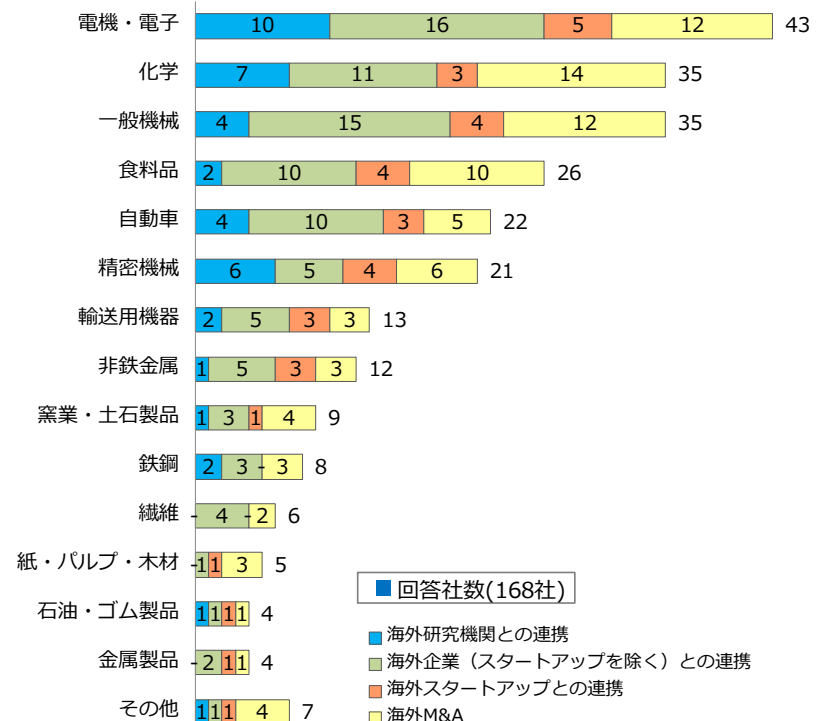
ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大（イノベーションを含む）に向けた取り組み状況について、貴社の取り組みであてはまるものをお選びください。（複数回答可）

図表6-1 変革に向けた取り組み
(全体・規模別)



図表6-2 海外との連携に取り組んでいる企業（業種別、延べ回答数）

※回答数：250回答



■ 回答社数(168社)

■ 海外研究機関との連携
■ 海外企業（スタートアップを除く）との連携
■ 海外スタートアップとの連携
■ 海外M&A

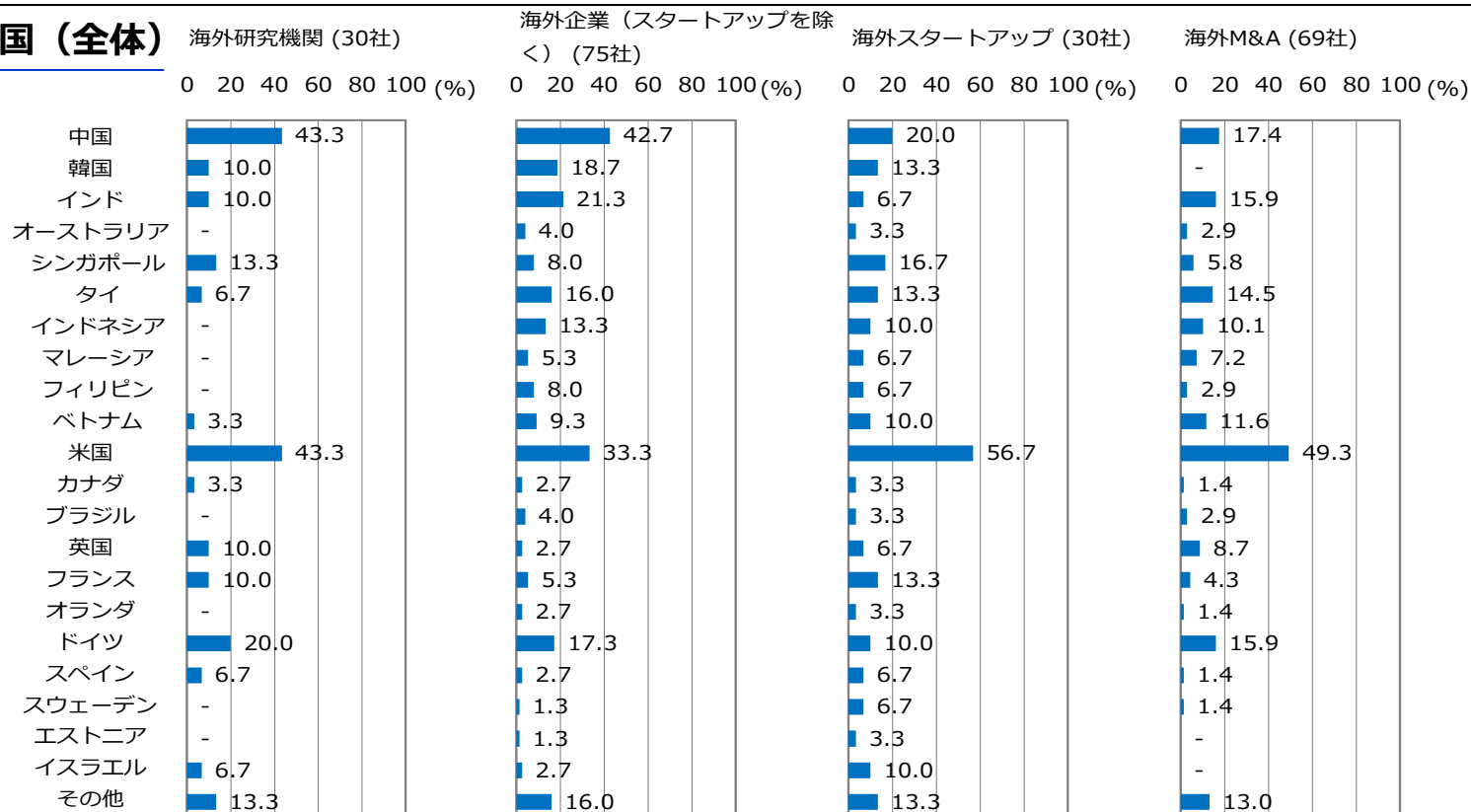
■ 製造業企業のビジネス変革に向けた連携先は国内が主。ただし、大企業ではM&Aを中心に海外との連携も進む

- ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大（イノベーションを含む）に向けた具体的な取り組みとしては、「自社研究開発強化」が64.7%と最も高い。
- 「自社研究開発強化」の次は「国内研究機関との連携」「国内企業との連携」が続く、国内での取り組みが主となっている。規模別では、大企業の方が、中堅・中小企業よりも、外部との連携、M&Aを中心に海外との連携が進んでいることがうかがえる。ヒアリングでは、「販売網や技術の獲得には時間がかかるため、時間を短縮する意味で積極的にM&Aは行っていく」（一般機械組立）との声が聞かれた。
- 海外との連携に取り組んでいる企業を見ると、電機・電子（延べ回答数43）、一般機械/化学（同35）が多い結果となった。電機・電子、化学では技術の獲得を目的に欧米で多く、一般機械および食料品では販路拡大の観点から中国やASEANでの連携が多い。ヒアリングでは、「センシング技術や半導体、データセンターなどの需要増に加え、技術開発を行う機運が高まっており、国内外問わずどんどん連携していく」（電機・電子組立）との声が聞かれた。

問

海外研究機関との連携、海外企業（スタートアップを除く）との連携、海外スタートアップとの連携、海外M&Aを選択された場合、それはそれぞれどこの国においてでしょうか。（複数回答可）

図表6-3 海外連携先国（全体）



■ 海外連携先は米国・中国が中心。ASEAN、欧州との連携もみられる

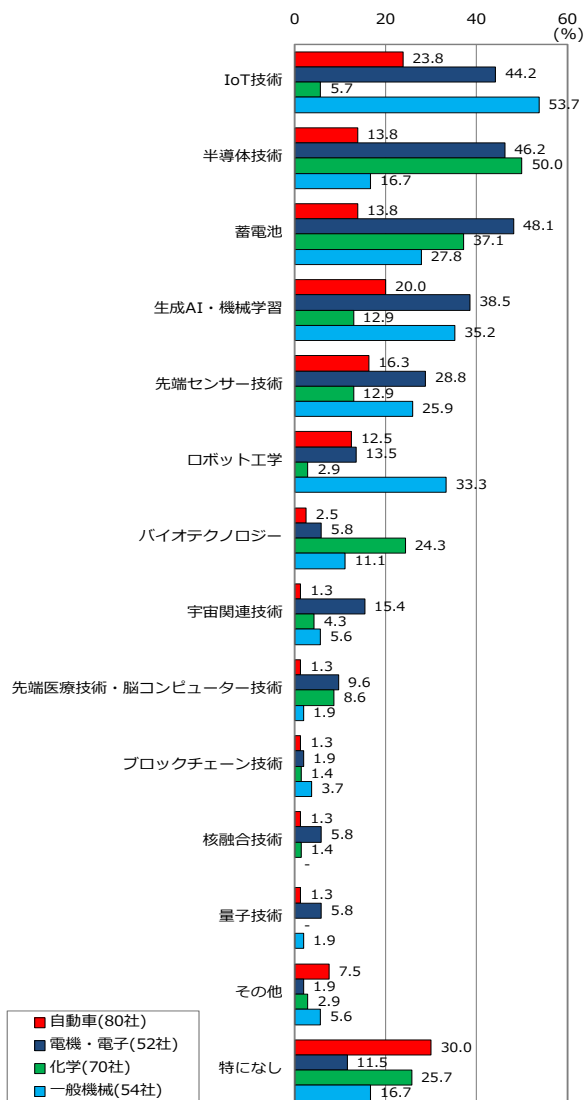
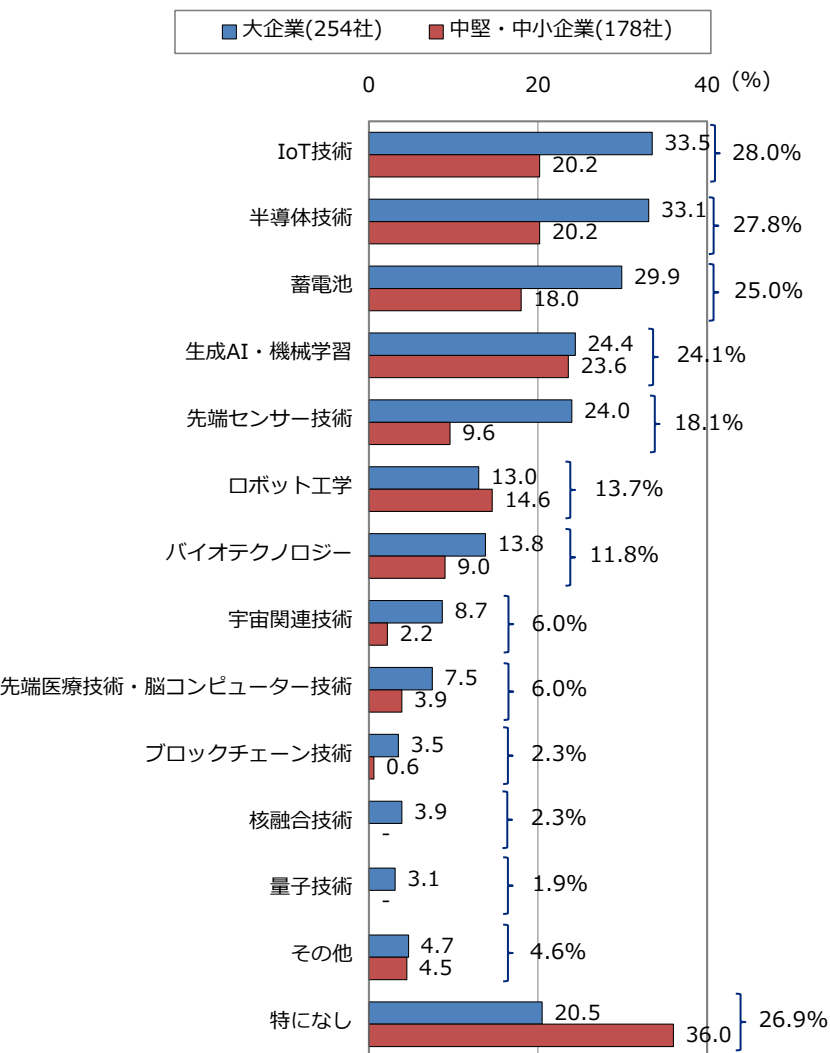
- 海外研究機関の連携先として最も挙げられたのは米国・中国（43.3%）であった。中国では石油・ゴム、鉄鋼、一般機械、電機・電子が多く、米国では非鉄金属、輸送用機器、精密機械が多いという結果になった。
- 海外企業との連携については、中国、米国のほか、インド、韓国、ドイツでも比較的高い回答率となった。ヒアリングでは、「中国国内向けの製品製造に対応すべく、中国企業と合弁企業を立ち上げている」（自動車部品）との声もあった。
- 海外スタートアップとの連携については、米国が突出して高い割合となっており、次に中国、シンガポールという結果となった。米国を選択した企業からは、「スマートグリッドを実現させるため、米国スタートアップと連携し、データを分析するAI技術の活用を進めている」（電機・電子組立）などの声も聞かれた。シンガポールでは、医療系・IT系をはじめ多岐にわたる業種で、連携が進んでいる。
- 海外M&Aに関しては、米国中心に取り組みが進むも、ASEAN諸国全体（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、フィリピン）での取り組みが化学や食品を中心に見られた。

(3) ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大 (イノベーションを含む) に向けた取り組み 関心のある技術分野

問

次にかかげる先端技術・イノベーションに繋がる主な分野のうち、研究開発、製造、販売等において関係しているものや、新たなビジネス拡大の観点から関心をもっているものがあれば、お選びください。(複数回答可)

図表6-4 関心のある技術分野 (全体・規模別) 図表6-5 関心のある技術分野 (業種別)



■ 大企業を中心に、IoT技術、半導体技術に関心が集まる

- 先端技術・イノベーションに繋がる技術分野のうち、関心をもっている分野として、IoT技術が28.0%、次いで半導体技術が27.8%となった。
- 規模別では、大企業はIoT技術(33.5%)、半導体技術(33.1%)、中堅・中小企業は生成AI・機械学習(23.6%)が多く挙げられた。ロボット工学においては14.6%と大企業を上回る結果となった。ヒアリングでは、「完成した製品の検査のための画像認識技術の開発や箱詰めの自動化を行い、最終的には工場を無人化したい」(自動車部品)との声があり、特に中堅・中小企業では人手不足を背景に自動化に取り組んでいる様子が垣間見えた。
- 業種別では、電機・電子では蓄電池、半導体やIoT技術、化学では半導体技術、蓄電池のほかバイオテクノロジー、一般機械においてはIoT技術、生成AI・機械学習、ロボット工学の回答割合が高い。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



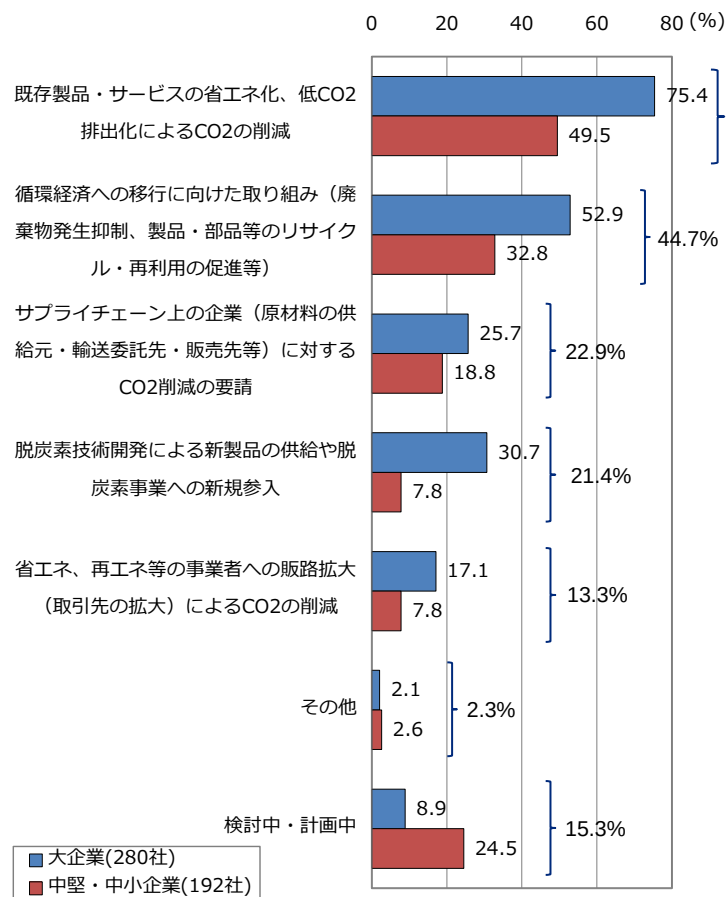
7. サステナブルな社会の実現に向けた取り組み



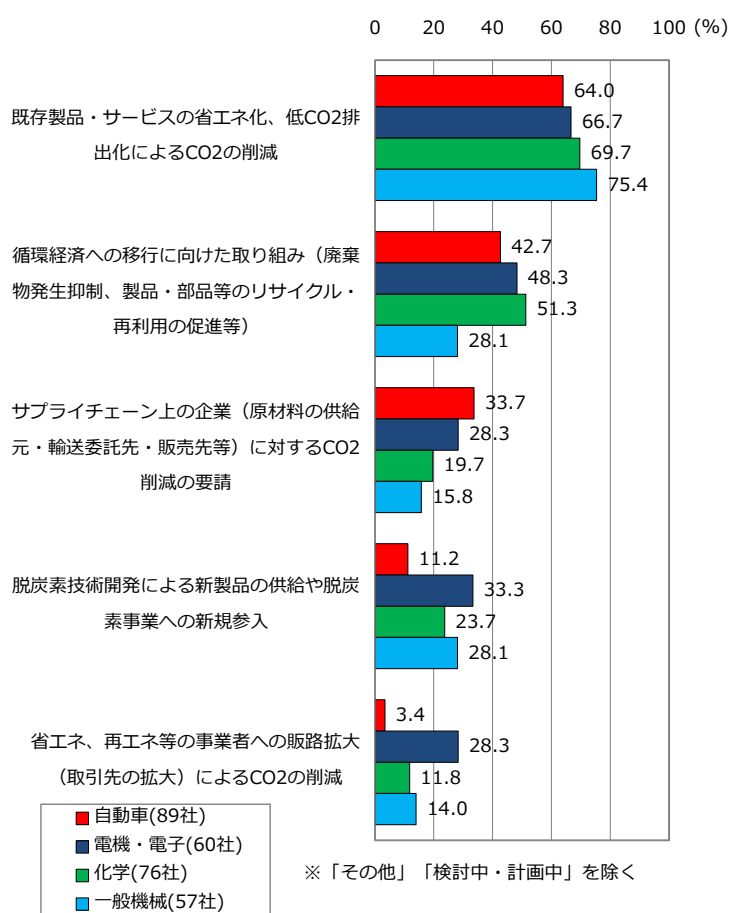
(1) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 事業を通じたCO2削減の取り組み

問 事業におけるCO2削減に係る取り組み（自社内でのCO2排出量削減を除く）について、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）

図表7-1 CO2削減に係る取り組み
（全体・規模別）



図表7-2 CO2削減に係る取り組み
（業種別）



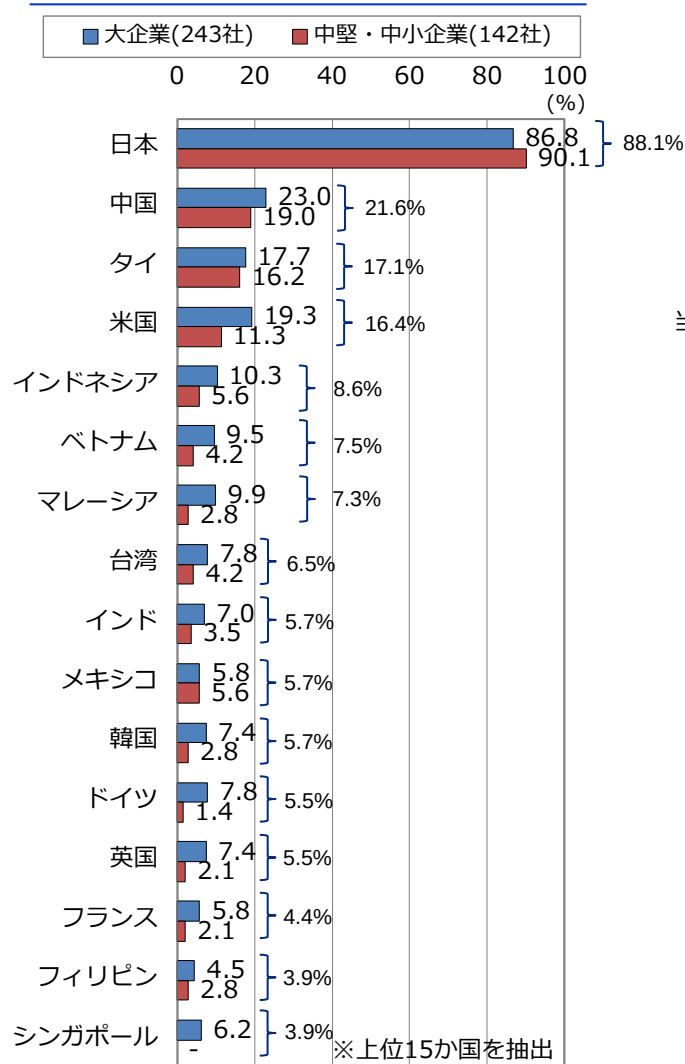
■ 脱炭素社会に向けた製品のアップデート、循環経済への移行に向けた取り組みが進む

- 64.8%の企業が「既存製品・サービスの省エネ化、低CO2排出化によるCO2の削減」に取り組んでいることが分かった。また、「循環経済への移行に向けた取り組み」を行っている企業の回答率も44.7%と高く、循環経済への関心の高さがうかがえた。
- 規模別にみると、大企業では「脱炭素技術開発による新製品の供給や脱炭素事業への新規参入」の回答率（30.7%）も高く、積極的な取り組みがうかがえる。
- 業種別では、自動車の「サプライチェーン上の企業に対するCO2削減の要請」の回答率が他業種と比べて高い。ヒアリングでは「日本自動車工業会がCO2排出量の削減目標を定めており、業界全体で削減している」との声が聞かれた。また、電機・電子の「脱炭素技術開発や脱炭素事業への新規参入」の回答率も他業種と比べて高い。ヒアリングでは、「太陽光発電用製品及び蓄電システムにつき、主力製品として開発を行っている」（電機・電子部品）との声も聞かれた。

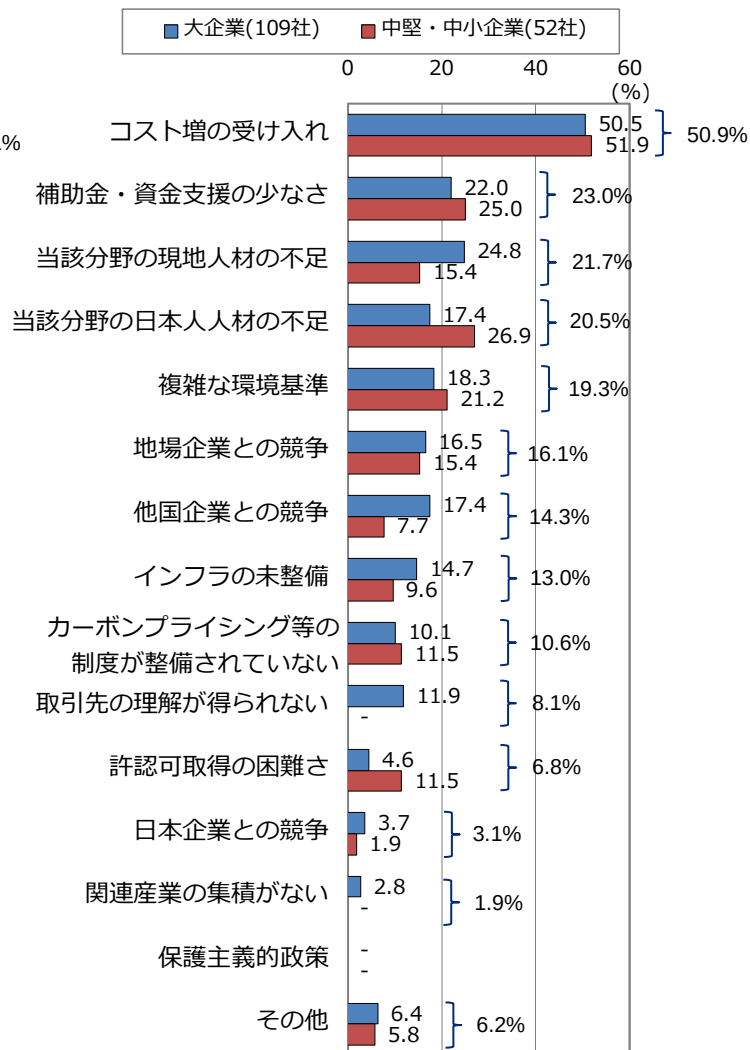
(2) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 事業を通じたCO2削減の実施国

問 前問の取り組みは、主としてどの国において実施していますか。（複数回答可）同取り組みを行うにあたり、進捗の障壁、課題は何ですか。（複数回答可）

図表7-3 取り組みを実施する国
(全体・規模別)



図表7-4 進捗の障壁・課題
(全体・規模別)



■ CO2削減に係る取り組みは日本 が中心。海外では中国やタイ、米 国で進むものの限定的

- CO2削減への取り組みを行う国として、88.1%の企業が日本を挙げ、現状、日本国内中心の取り組みに留まっていることが分かった。
- 海外では中国、タイ、米国などで取り組みがみられるものの、限定的。中国、タイにおいては、中堅・中小企業と大企業の回答率に大きな差はみられない。
- 海外での取り組みにかかる障壁・課題としては、「コスト増の受け入れ」（50.9%）の回答割合が最も大きい。コスト増を補填する「補助金・資金支援の少なさ」（23.0%）などの回答も多く、ヒアリングでは「インドは他国に比べて補助金が少なく、カーボンプライシングなどの制度も確立していない点が課題」（化学）との声も聞かれた。また、「中国において、日本よりも厳しい環境基準を課される場合がある」（自動車部品）といった声もあった。

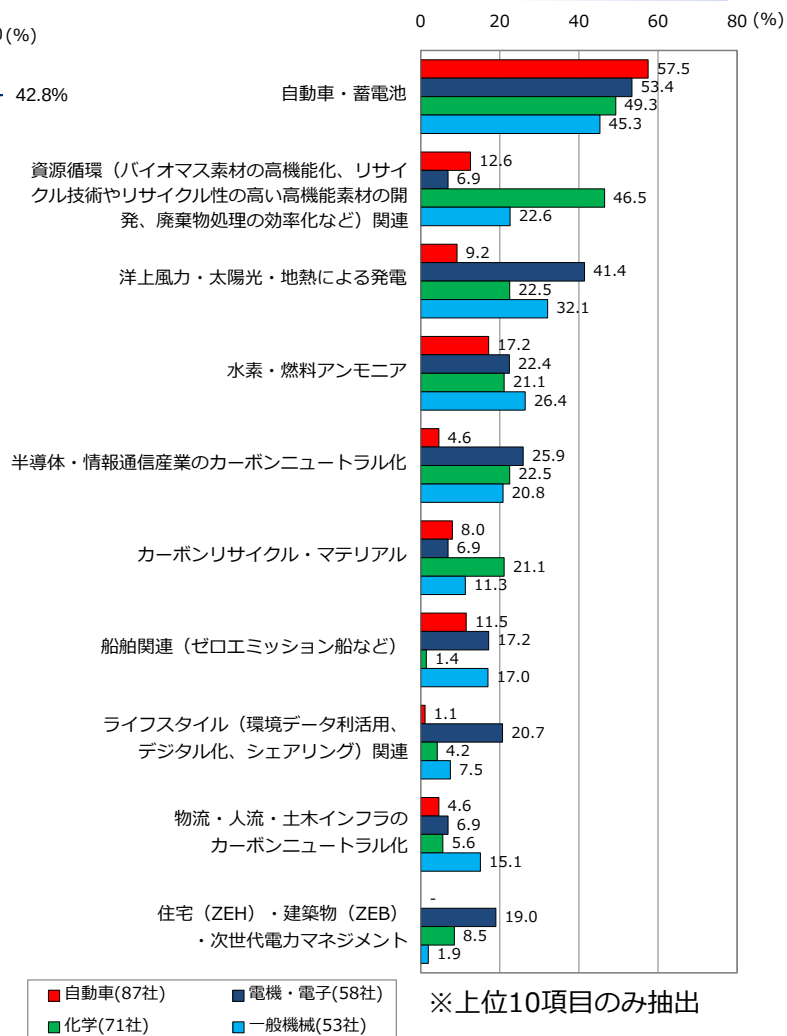
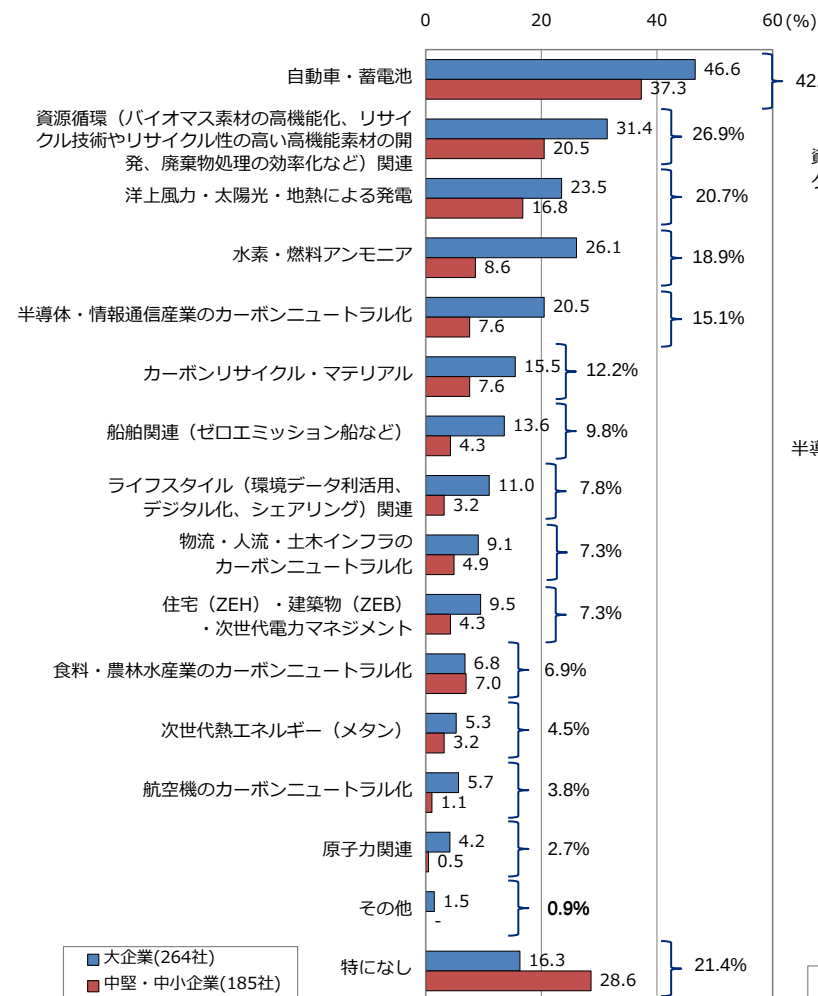
(3) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 成長の機会として期待する事業分野

問

脱炭素社会・循環経済への移行に向けた取り組みを事業の「成長の機会」としてとらえ、取引先の拡大や新規事業への参入等を進めるにあたってどのような分野に期待していますか。（複数回答可）

図表7-5 「成長の機会」として
期待する事業分野（全体・規模別）

図表7-6 「成長の機会」として
期待する事業分野（業種別）



■ 約4割の企業が「自動車・蓄電池」を成長分野として捉える。資源循環への意識の高さにも注目

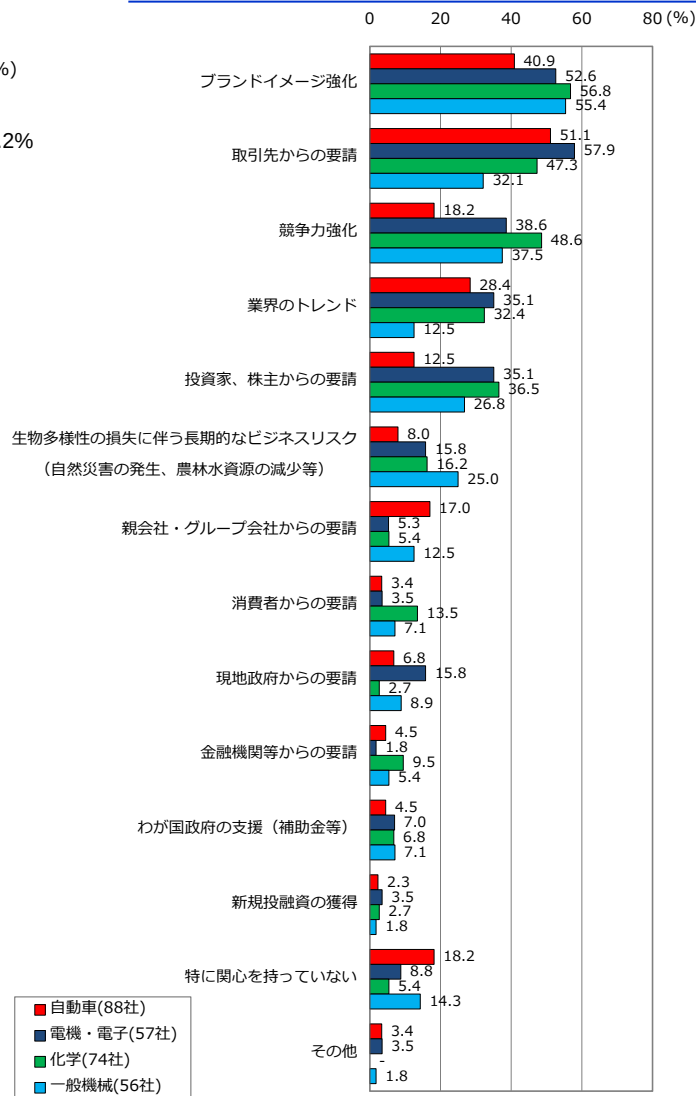
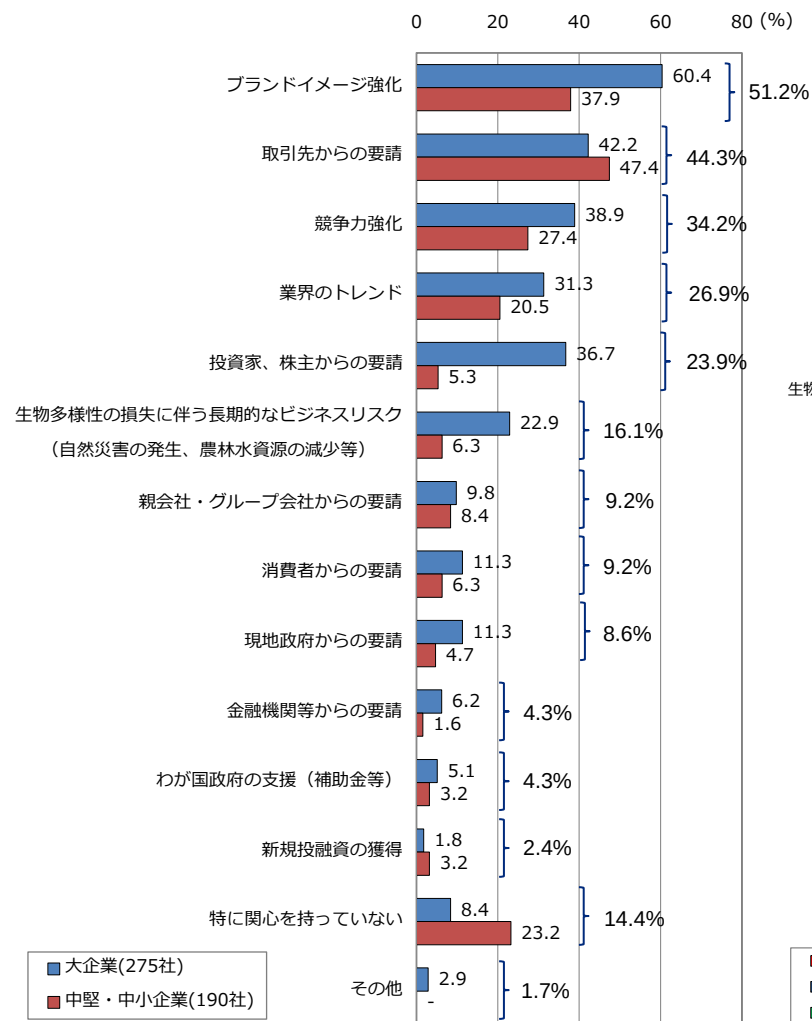
- 「成長の機会」として期待する事業分野は、「自動車・蓄電池」が最も多く（42.8%）、続いて「資源循環関連」（26.9%）、「洋上風力・太陽光・地熱による発電」（20.7%）となった。前々問の循環経済への取り組みの回答率の高さにあわせ、資源循環関連を「成長の機会」として期待する日本企業の多さを示す結果となった。
- 業種別にみると、化学で「資源循環関連」（46.5%）、電機・電子で「洋上風力・太陽光・地熱による発電」（41.4%）の回答率が高い。ヒアリングでは、「得意先から再エネへの切り替え要請を受けて、太陽光発電用部品の事業に着手している」（電機・電子部品）との声が聞かれた。

(4) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 循環経済・生物多様性に関心を持つ背景

問 循環経済への移行・生物多様性の確保に関心を持つ場合、その背景としてお考えに近いものをお選びください。（複数回答可）

図表7-7 関心を持つ背景（全体・規模別）

図表7-8 関心を持つ背景（業種別）



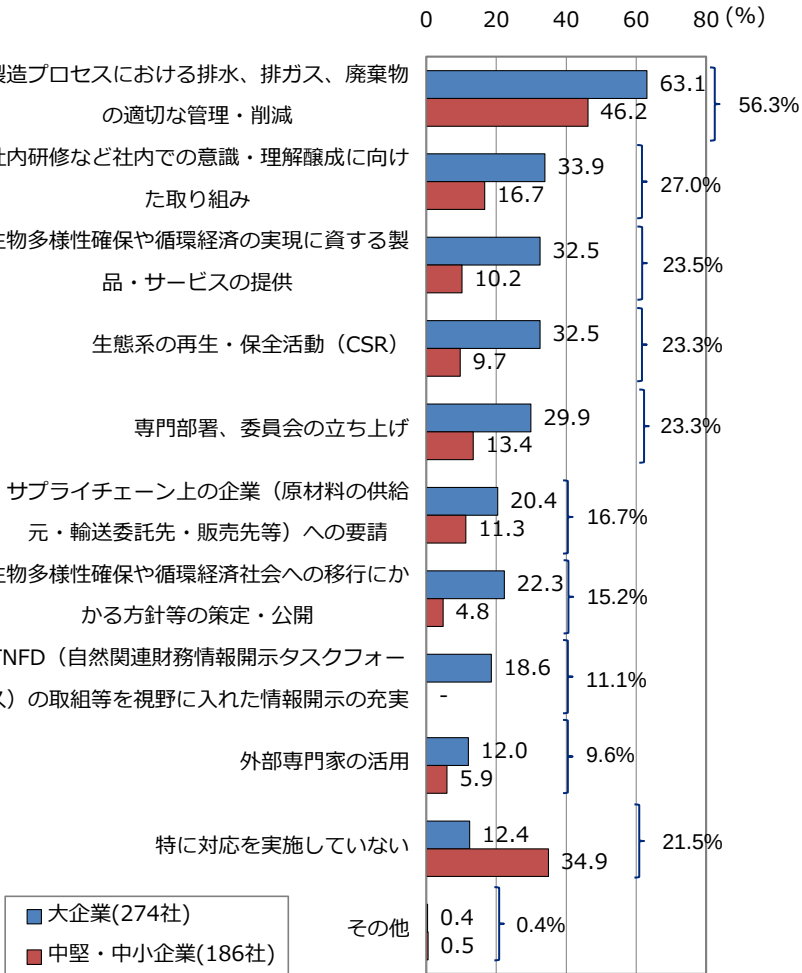
■ 多くの企業がブランドイメージ強化、取引先からの要請を背景に循環経済への移行・生物多様性に関心を持つ

- 循環経済への移行・生物多様性に関心を持つ背景として、多くの企業が「ブランドイメージ強化」（51.2%）と「取引先からの要請」（44.3%）を挙げた。
- 続いて、「競争力強化」も選択されている。「生態系の維持では、水質の管理が重要であり、世の中がさらに生物多様性に注力すれば高度な管理システム、ソリューションが求められ、競争力の強化につながると考えている」（電機・電子組立）との声も聞かれた。
- 規模別でみると、中堅・中小企業の「取引先からの要請」の回答率が大型企业よりも高い結果となった。また、大型企业では「投資家、株主からの要請」が36.7%と高く、投資家の影響力の強さが垣間見えた。ヒアリングでは、「先進的な取り組みを行っている欧州の取引先はこの分野に高い関心を持っている」（非鉄金属）との声も聞かれた。
- 業種別でみると、相対的に化学、電機・電子において生物多様性への関心が高い。ヒアリングでは、「化学メーカーは調達先が多種多様であるため、管理を厳格化することがトレンド化しつつある」（化学）との声が聞こえた。

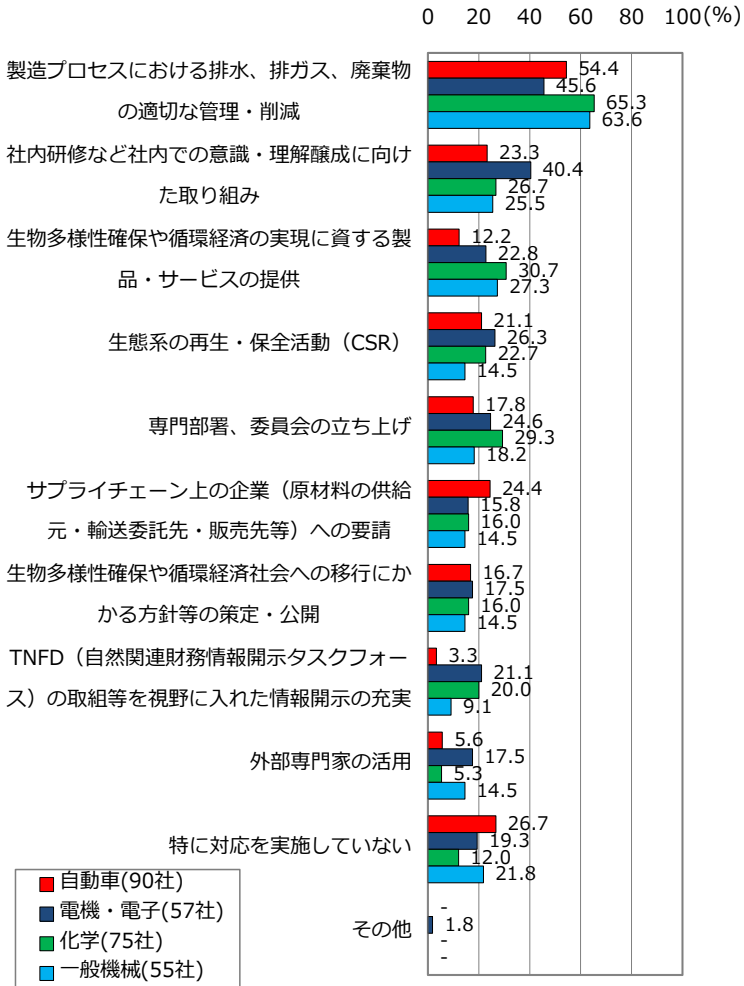
7 (5) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 循環経済への移行・生物多様性の確保

問 循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組みについて、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）

図表7-9 循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組み（全体・規模別）



図表7-10 循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組み（業種別）



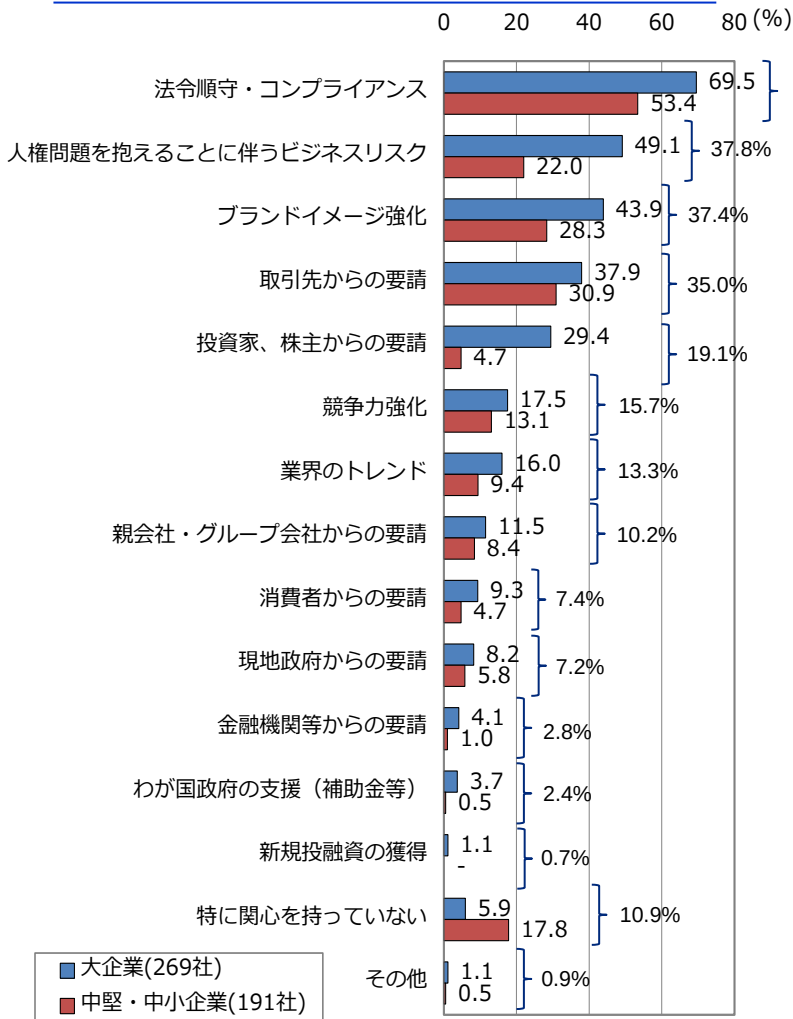
■ 大企業を中心に循環経済への移行・生物多様性確保に向けた取り組みを実施

- 各社の取り組みとしては「製造プロセスにおける排水、排ガス、廃棄物の適切な管理・削減」の回答率が最も高く56.3%であった。
- 規模別にみると、大企業での各種取り組みが先行しており、企業規模による取り組みに大きな差がみられた。
- 業種別では、自動車で「製造プロセスにおける排水等の管理・削減」はある程度進んでいるものの、製品・サービスの提供や情報開示の点で他業界よりも取り組みが進んでいないことがうかがえる結果となった。

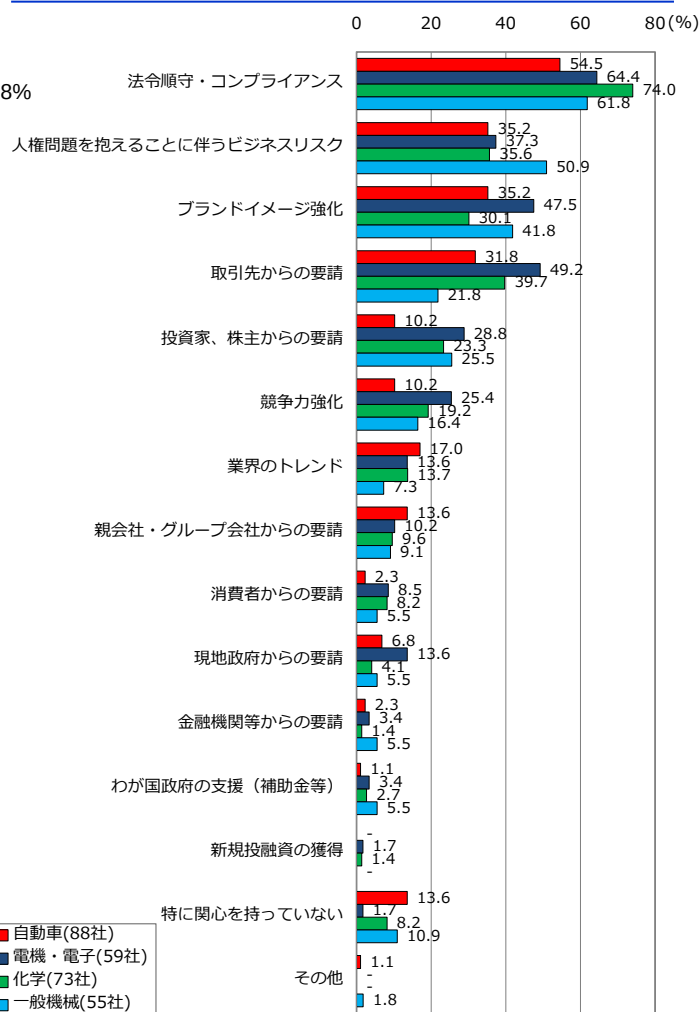
(6) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 人権問題に関心を持つ背景

問 人権問題に関心を持つ場合、その背景としてお考えに近いものをお選びください。（複数回答可）

図表7-11 人権問題に関心を持つ背景
(全体・規模別)



図表7-12 人権問題に関心を持つ背景
(業種別)



■ 6割以上の企業が法令順守、コンプライアンスの観点から人権問題に関心を持つ。大企業を中心に、人権問題をビジネスリスクとして認識

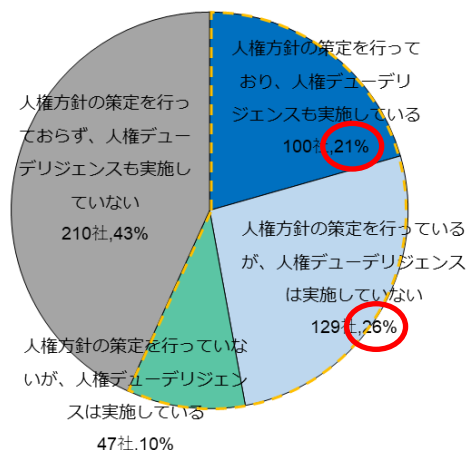
- 人権問題に関心を持つ背景として、多くの企業が「法令順守・コンプライアンス」（62.8%）を挙げた。ヒアリングでは、「人権問題については、対策しないことがネガティブ、対策するのが当たり前という意識の下で進めている」（化学）との声が聞かれた。
- 回答企業の15.7%が「競争力強化」を選択しており、ヒアリングでは「コンプライアンスを重視し、ブランドイメージを強化することで、人材獲得を含めて競争力が強化される」（非鉄金属）との声もあった。
- 規模別でみると、大企業では特に「人権問題を抱えることに伴うビジネスリスク」「投資家、株主からの要請」への回答率が高い。
- 業種別では化学で「法令順守・コンプライアンス」（74.0%）、一般機械で「人権問題を抱えることに伴うビジネスリスク」（50.9%）の回答率が高いという特徴がみられた。

(7) サステナブルな社会の実現に向けた取り組み 人権問題への取り組み

問 人権問題への取り組みについて、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）

【第34回調査】

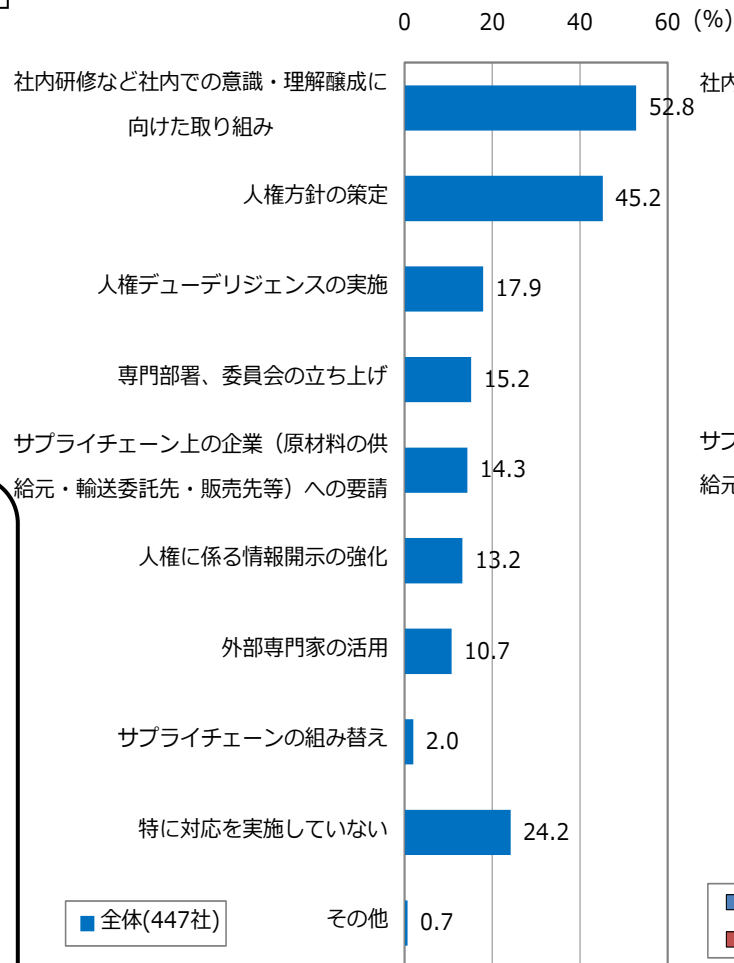
サプライチェーンにおける「人権問題」への取り組みについて、お考えに近いものを1つ選んでください。



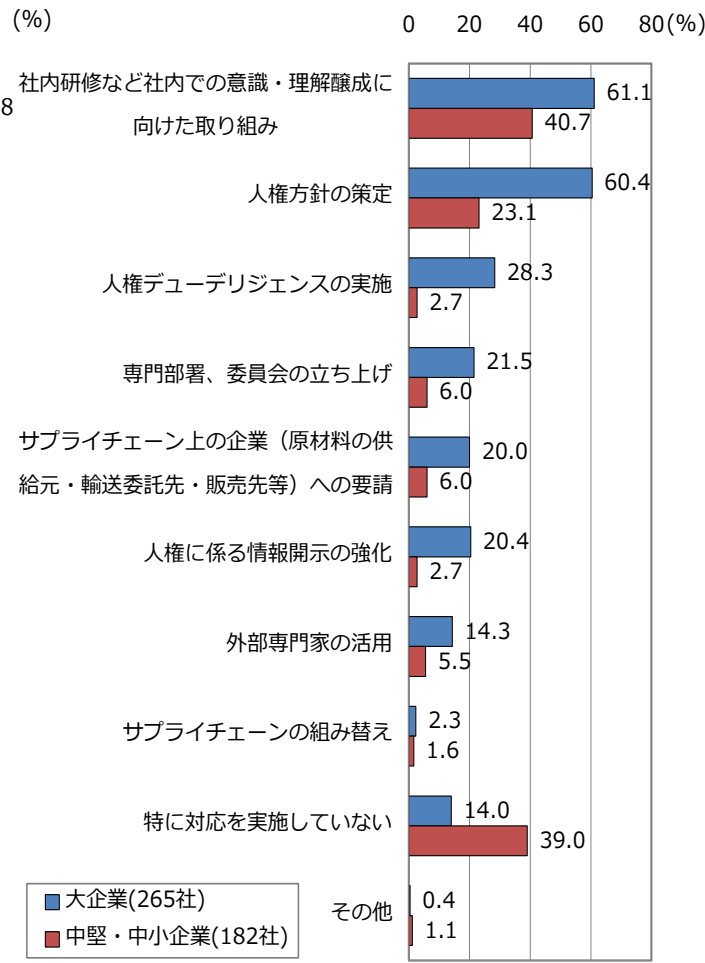
■ 大企業を中心に取り組みが行われるも過去調査からの進展は見られず

- 人権問題への具体的取り組みとして、多くの企業が「意識・理解醸成に向けた取り組み」（52.8%）、「人権方針の策定」（45.2%）を挙げている。2022年度の第34回調査で人権方針の策定を行っている企業の割合が47%であったことを踏まえれば、取り組みが進展しているとは言えない。
- 規模別にみると大企業で「人権方針の策定」や「人権DDの実施」が進んでいることがうかがえる。ヒアリングでは、「グループ会社で统一的に、児童労働など人権問題に関するアンケートを専門家のアドバイスを得ながら実施し、結果を公表している」（電機・電子部品）との声が聞かれた。中堅・中小企業では「特に対応を実施していない」の回答割合が高く、人権問題に着手できていない可能性がある。

図表7-13 人権問題への取り組み（全体）



図表7-14 人権問題への取り組み（規模別）



日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編①)

海外直接投資アンケート調査 —非製造業の分析—



1. 調査対象企業

海外現地法人を3社以上有する企業のうち、業種別に並べて資本金規模上位50%以上の企業が対象。

2. 調査企業数及び調査方法

- (1) 調査企業数：320社
(2) 調査方法：製造業調査と同様

3. 回答状況

- (1) 回答数105社 ※郵送回答11社、ウェブ回答94社
(2) 回答率32.8%

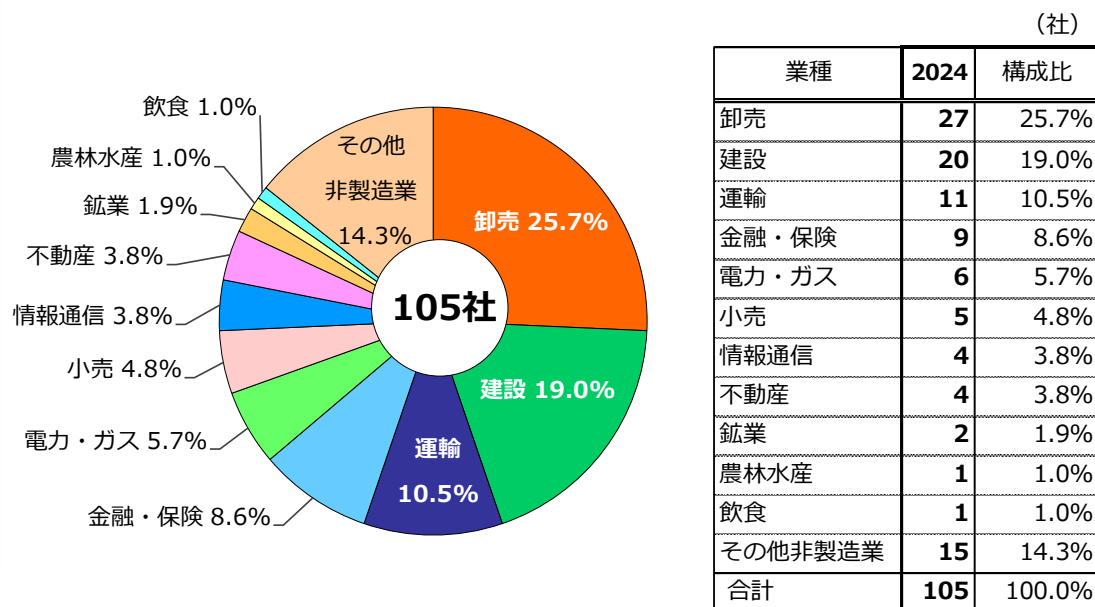
4. 調査期間

製造業調査と同様

5. 調査項目

製造業調査と同様

図表1-1 回答企業（業種別）

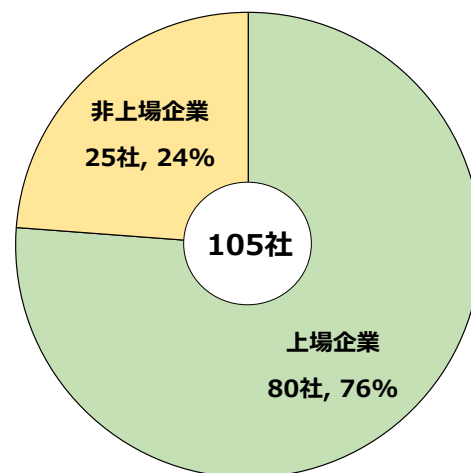


図表1-2 回答企業数（資本金別、単体）

(社)

資本金	2024	構成比
3億円未満	10	9.5%
3億円以上～10億円未満	2	1.9%
10億円以上～50億円未満	23	21.9%
50億円以上～100億円未満	12	11.4%
100億円以上	53	50.5%
持株会社	5	4.8%
無回答	0	0.0%
合計	105	100.0%

図表1-3 回答企業プロフィール（上場・非上場別）



図表1-4 海外現地法人の分布

	国・地域	回答社数(社)	割合
1	中国	61	60.4%
2	タイ	59	58.4%
3	米国	57	56.4%
4	ベトナム	54	53.5%
5	インドネシア	45	44.6%
6	シンガポール	44	43.6%
7	香港	33	32.7%
8	台湾	27	26.7%
8	マレーシア	27	26.7%
8	フィリピン	27	26.7%
8	インド	27	26.7%
8	EU14	27	26.7%
13	英国	23	22.8%
14	オーストラリア	18	17.8%
15	韓国	16	15.8%

(注) 本件への回答社総数は101社。

図表1-5 海外売上高比率

	回答社数	海外売上高比率(%)	
		2023年度実績	2024年度実績見込
全体	96	19.8	19.7
農林水産	1	75.0	75.0
鉱業	2	60.0	55.0
建設	18	12.2	12.8
電力・ガス	4	10.0	10.0
運輸	11	20.5	20.5
情報通信	4	45.0	45.0
卸売	25	21.0	21.0
小売	5	5.0	5.0
飲食	1	25.0	25.0
金融・保険	9	22.8	22.8
不動産	2	5.0	5.0
その他非製造業	14	17.9	17.1

問

2024年3月時点で、貴社が生産及び販売の現地法人を保有している国・地域における「収益実績評価」について、どれに該当しますか。「1. 計画値を上回った」「2. 概ね計画どおり」「3. 計画値を下回った」(単一回答)

図表2-1 海外収益実績評価

(%)

(実績年度)	2023年度
計画値を上回った	14.6
概ね計画どおり	60.2
計画値を下回った	25.1

(注) 進出先地域・国ごとの評価点を単純平均したもの。

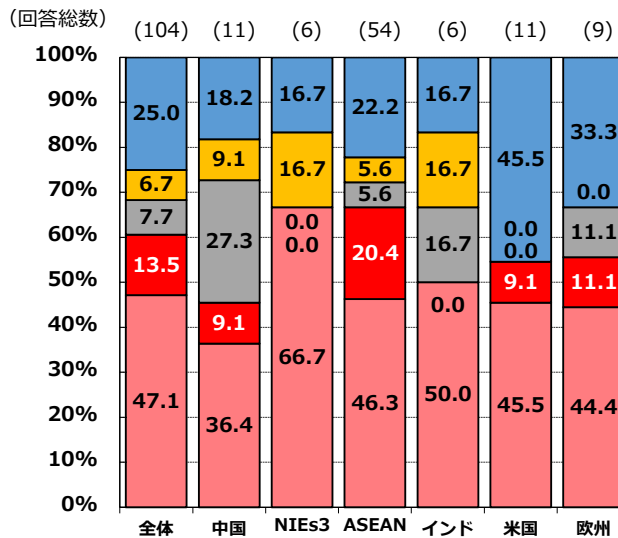
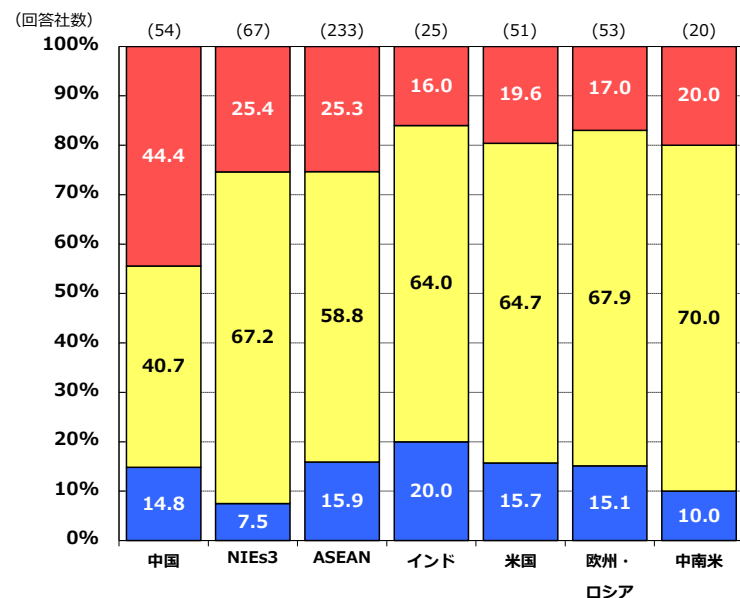
■ 概ね計画どおりとの回答が集まる中、中国を中心にアジアは軟調。

- 海外収益実績について、「計画値を上回った」と回答した企業の割合は14.6%、「概ね計画どおり」が60.2%、「計画値を下回った」が25.1%という結果となった。
- 国・地域別にみると、上記の平均と比較して、インドで「計画値を上回った」の割合が高く、理由として半数の企業が「販売活動が順調」を挙げている。「販売活動が不調」との声も少なく経済の好調さがうかがえる。
- 中国をみると、「計画値を下回った」の割合が44.4%となっており、平均値を大きく上回った。理由としては、「販売活動が不調」、「輸出が不調」(製造業の輸出不調に伴う運輸業の不調)が挙げられている。NIEs3やASEANでも「計画値を下回った」との回答が多く、中国を中心にアジアでの実績が不調だったことがうかがえる。

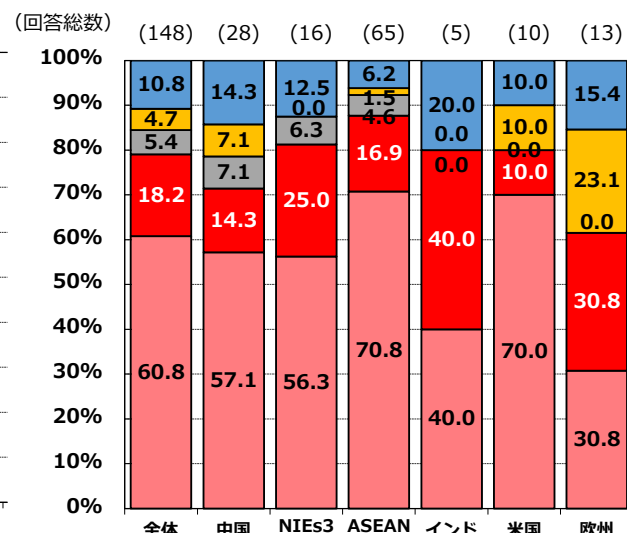
図表2-2 海外収益実績評価 (国・地域別)

図表2-3 計画値を上回った理由

図表2-4 計画値を下回った理由



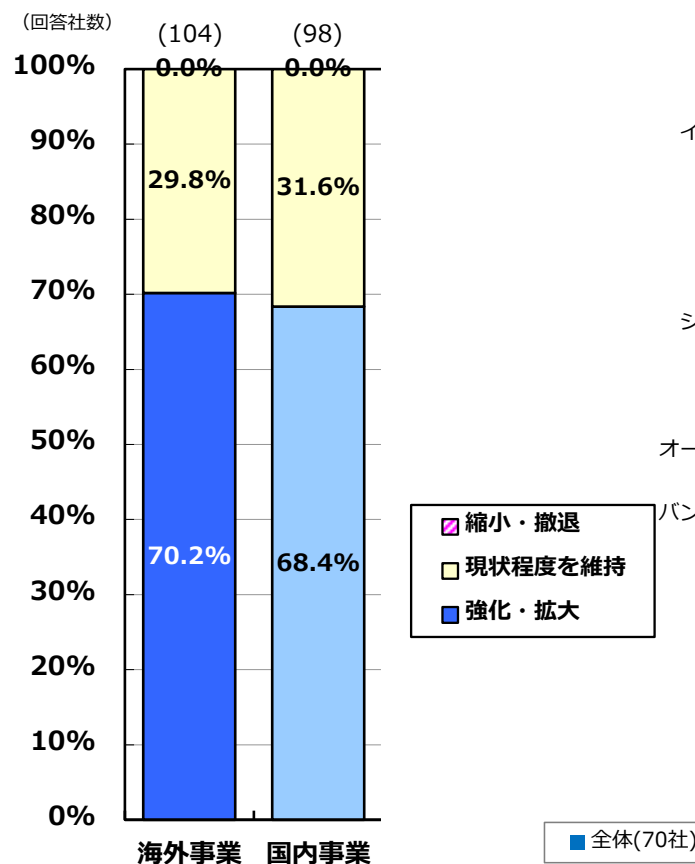
■ その他一時的要因
 ■ 生産設備の稼働が本格化
 ■ コスト削減が順調
 ■ 同国・地域内からの輸出が順調
 ■ 同国・地域内での販売活動が順調



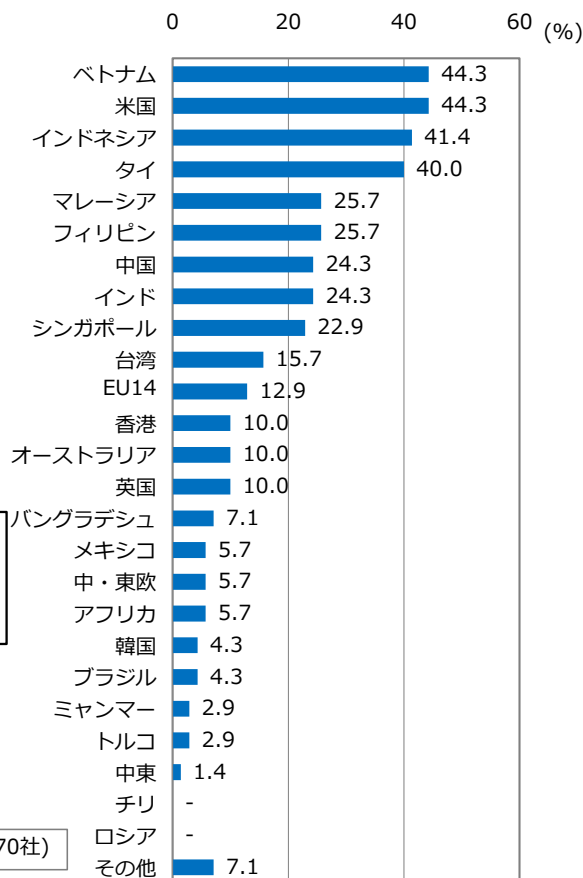
■ その他一時的要因
 ■ 生産設備が本格稼働していない
 ■ コスト削減が不調
 ■ 同国・地域内からの輸出が不調
 ■ 同国・地域内での販売活動が不調

問 中期的（今後3年程度）な海外事業及び国内事業全般にかかる見通しについて教えてください。
また、海外事業展開について「強化・拡大」を選択された方にお伺いします。その国・地域はどこでしょうか。（複数回答可）

図表3-1
中期的（今後3年程度）海外事業 展開見通し



図表3-2
強化・拡大する国

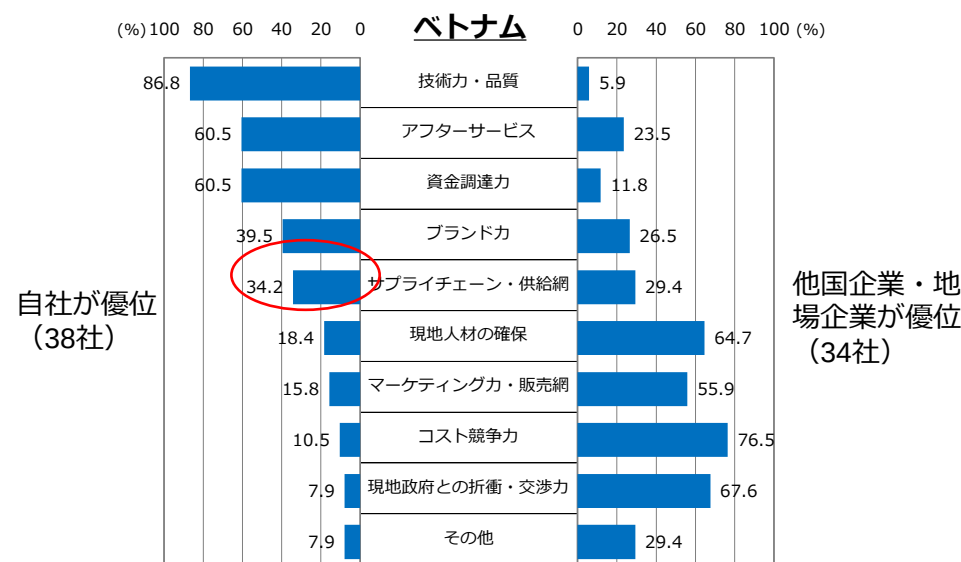
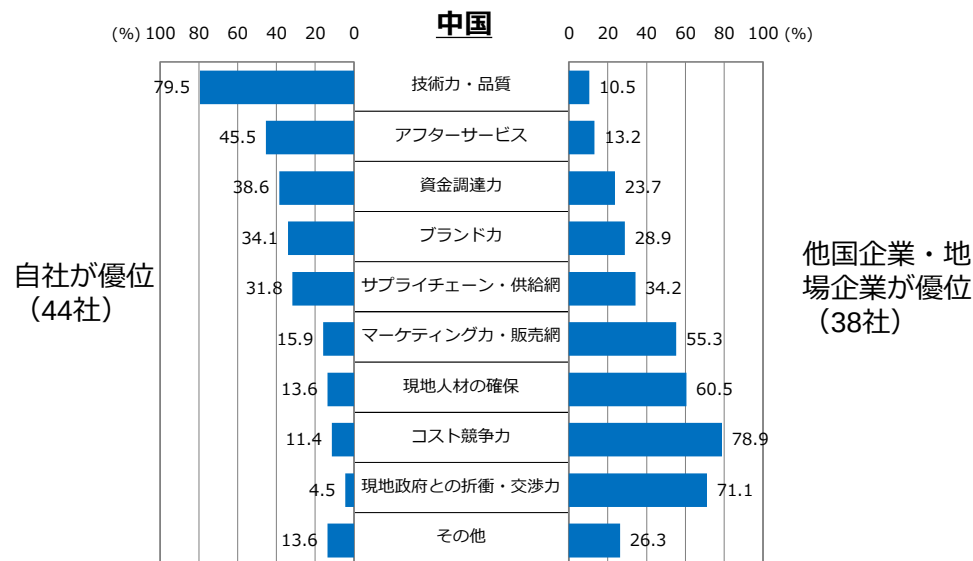
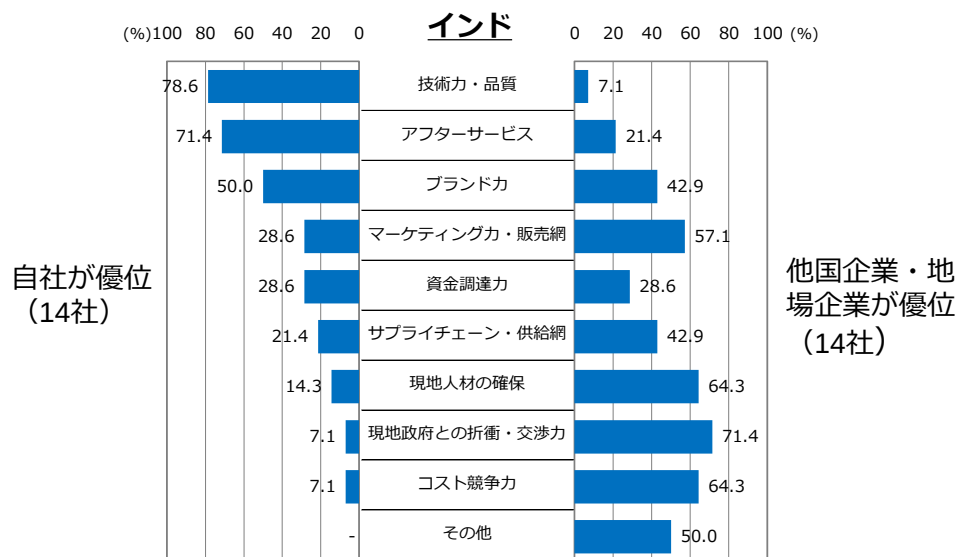


■ 「強化・拡大」をする国としては、ベトナム・米国が首位。中国の得票は2割台に

- 海外事業を「強化・拡大」と回答した企業は、70.2%という結果となり、多くの企業で強化・拡大姿勢が示された。
- 海外事業展開を「強化・拡大」する国としては、「ベトナム」及び「米国」が44.3%の得票で同率1位となり、これにインドネシア、タイが続いた。
- 中国は、回答企業の6割が中国に拠点を有する中、強化・拡大姿勢の回答割合が24.3%と相対的に低い水準となった。ヒアリングでは、「物流事業が不調」（運輸）との声もあり、目下の経済状況や地政学リスクの高さが要因と考えられる。
- インドも7位という結果となった。「輸出量の伸びを期待」（運輸）との声もある一方、上位国に比べれば、インフラ面で劣る部分もあり、こうした点が企業の姿勢に影響している可能性がある。
- 国内事業については、68.4%の企業が「強化・拡大」を選択しており、海外、国内とも積極的な事業展開姿勢が示された。

問 事業を行う際に、他国企業・地場企業と比較して自社が優位だと考える項目、他国企業・地場企業が優位だと考える項目をお選びください。（複数回答可）

図表3-3 自社が優位か、他国・地場企業が優位か



■ サプライチェーン・供給網は、国によって傾向が分かれる

- インド・中国・ベトナムに共通して、「技術力・品質」で自社が優位と回答した企業は、総じて約8割程度となった。「アフターサービス」「ブランド力」に関しても、自社が優位との回答が共通して多い。
- 一方「コスト競争力」「現地政府との折衝・競争力」「現地人材の確保」「マーケティング力・販売網」については、他国企業・地場企業が優位との回答が大勢を占めている。
- 「サプライチェーン・供給網」について、ベトナムで自社が優位との回答が多い結果となった。「ベトナムの広域をカバーできる運輸網を確立済み。現地日系企業との関係も強固であり、地場の運送会社以上に顧客を獲得している」（運輸）という声もあり、ベトナムにおける日本企業による供給網の存在感を示す形となった。

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を5つまで記入してください。（複数回答可、自由記入形式）

図表4-1 中期的な有望事業展開先国・地域（今後3年程度）

※得票率（％）＝当該国・地域の得票数／本設問への回答社数

順位	国・地域名 (計)	回答社数 (社) 69	得票率 (%)
1	インド	28	40.6
2	インドネシア	23	33.3
3	ベトナム	21	30.4
4	米国	20	29.0
5	フィリピン	14	20.3
6	オーストラリア	8	11.6
6	マレーシア	8	11.6
8	タイ	7	10.1
9	バングラデシュ	6	8.7
9	シンガポール	6	8.7
11	中国	5	7.2
12	メキシコ	4	5.8
12	台湾	4	5.8
14	ブラジル	3	4.3
14	ネパール	3	4.3
16	カンボジア	2	2.9
16	カナダ	2	2.9
16	ドイツ	2	2.9
16	韓国	2	2.9
16	オランダ	2	2.9
16	トルコ	2	2.9
16	英国	2	2.9

■ インドが首位。インドネシア、ベトナムが2・3位という結果に

- ・ インドは40.6%の得票率で首位となった。有計画率は35.7%と製造業とほぼ同水準。一人当たりGDPが2,000ドルを超え、可処分所得が増え始めたことで、非製造業にも大きな期待が集まっているとみられる。
- ・ インドネシアは、ASEAN最大の人口を持ち堅調な内需を背景に、2位となった。ヒアリングでも「ASEANの中では堅調な内需に支えられ、顧客からの引き合いも多い」（運輸）といった期待感を示す声があった。
- ・ 米国は安定した経済環境などを背景に4位となった。ヒアリングでも、「不動産、半導体、医薬品分野なども含め景気の良さを感じる」（運輸）との声があった。
- ・ 中国の得票率は7.2%で11位。卸売や運輸といったサービス業態からの票数は伸び悩み、「米中対立の懸念が高まり、有望とは言えない」（運輸）との声もあった。

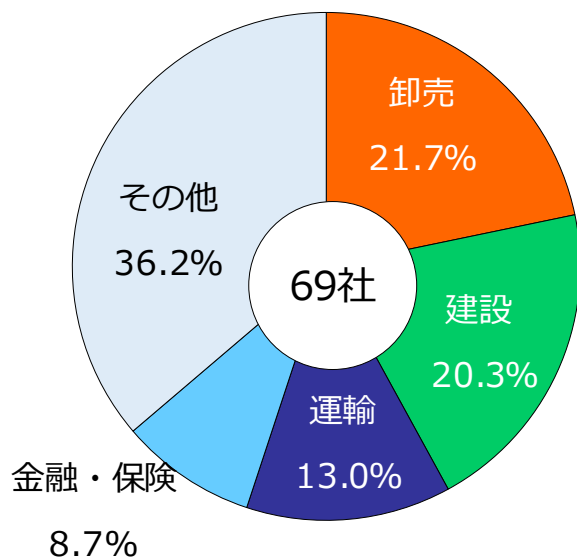
<23位以下の国一覧>

23位（1票）	ベルギー、フィジー、フランス、モーリシャス、ミャンマー、ニュージーランド、ノルウェー、パラオ、サモア、サウジアラビア、ソロモン、スリランカ、東ティモール、トンガ、トルクメニスタン、ウズベキスタン
---------	---

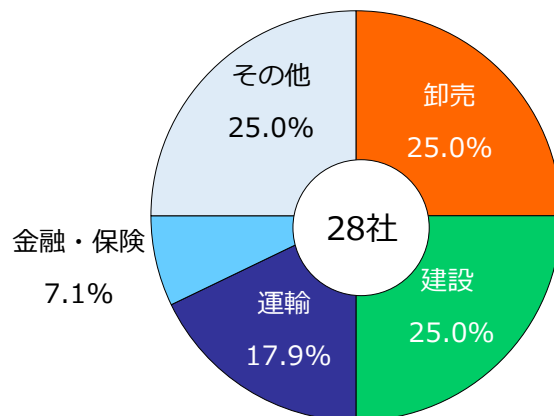
(2) 有望国調査 中期的な有望国・地域 上位国の詳細（業種）

図表4-2 有望国と回答した企業の業種内訳

有望国回答企業全体
業種内訳



インド



有望理由

インド	回答企業	(%)
全体	28	
現地マーケットの今後の成長性	26	92.9
現地マーケットの現状規模	12	42.9
優秀な人材	7	25.0
現地マーケットの収益性	7	25.0
産業集積がある	5	17.9

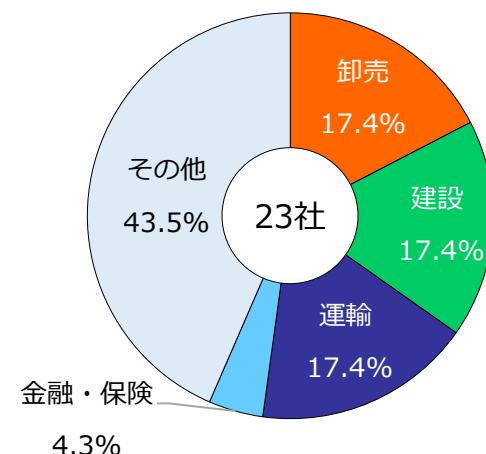
課題

インド	回答企業	(%)
全体	28	
税制システムが複雑	12	42.9
法制的運用が不透明	11	39.3
労働コストの上昇	10	35.7
税制の運用が不透明	8	28.6
インフラが未整備	8	28.6

現地マーケットの成長性が高く評価される

- インドを有望国と選択した企業の92.9%が「現地マーケットの成長性」を評価する結果となった。
- 課題としては、「税制システムが複雑」「法制的運用が不透明」が挙げられ、「融資実務を行う上での法制度の理解が難しく、ASEAN諸国を優先している」（金融・保険）との声もあった。

インドネシア



有望理由

インドネシア	回答企業	(%)
全体	23	
現地マーケットの今後の成長性	18	78.3
現地マーケットの現状規模	9	39.1
優秀な人材	5	21.7
脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	4	17.4
安価な労働力	2	8.7
他国のリスク分散の受け皿として	2	8.7
現地マーケットの収益性	2	8.7

課題

インドネシア	回答企業	(%)
全体	23	
法制的運用が不透明	7	30.4
投資許可認可の手続きが煩雑・不透明	6	26.1
労働コストの上昇	6	26.1
他社との厳しい競争	6	26.1
税制の運用が不透明	5	21.7
外資規制	5	21.7

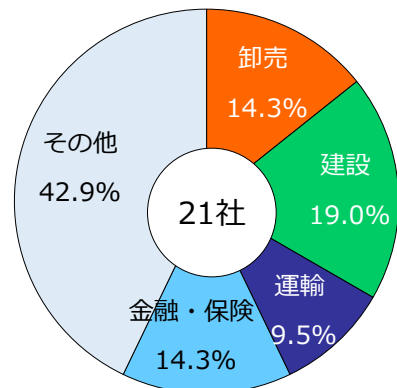
堅調な内需に下支えされ、2位に

- 有望理由としては、「現地マーケットの成長性」が78.3%と最も票数を集めており、大規模な消費市場を有することが、投資先としての評価につながっている。
- 課題としては、「法制的運用が不透明」が最も票数を集めており、この点は製造業と同様の傾向。

(2) 有望国調査 中期的な有望国・地域 上位国の詳細（業種）

図表4-2 有望国と回答した企業の業種内訳

ベトナム



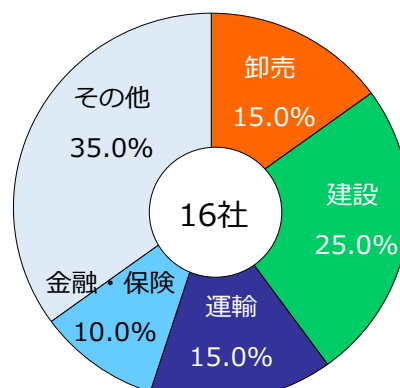
有望理由

課題

ベトナム	回答 企業	(%)
全体	21	
現地マーケットの今後の成長性	14	66.7
現地マーケットの現状規模	9	42.9
安価な労働力	8	38.1
優秀な人材	7	33.3
他国のリスク分散の受け皿として	2	9.5
現地マーケットの収益性	2	9.5
政治・社会情勢が安定している	2	9.5
脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	2	9.5

ベトナム	回答 企業	(%)
全体	21	
投資許認可の手続きが煩雑・不透明	9	42.9
労働コストの上昇	9	42.9
法制の運用が不透明	7	33.3
外資規制	5	23.8
法制が未整備	4	19.0
為替規制・送金規制	4	19.0
他社との厳しい競争	4	19.0

米国



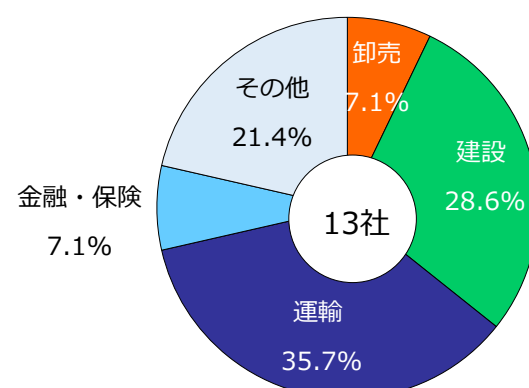
有望理由

課題

米国	回答 企業	(%)
全体	20	
現地マーケットの現状規模	15	75.0
現地マーケットの今後の成長性	8	40.0
政治・社会情勢が安定している	6	30.0
現地マーケットの収益性	5	25.0
現地のインフラが整備されている	4	20.0
現地の物流サービスが発達している	4	20.0

米国	回答 企業	(%)
全体	16	
労働コストの上昇	10	62.5
他社との厳しい競争	9	56.3
労務問題	2	12.5
課税強化	1	6.3
技術系人材の確保が困難	1	6.3
管理職人材の確保が困難	1	6.3
資金調達が困難	1	6.3
治安・社会情勢が不安	1	6.3
投資先国の情報不足	1	6.3

フィリピン



有望理由

課題

フィリピン	回答 企業	(%)
全体	14	
現地マーケットの今後の成長性	7	50.0
優秀な人材	4	28.6
安価な労働力	4	28.6
現地マーケットの現状規模	4	28.6
他国のリスク分散の受け皿として	3	21.4

フィリピン	回答 企業	(%)
全体	13	
税制の運用が不透明	5	38.5
外資規制	5	38.5
法制の運用が不透明	4	30.8
労働コストの上昇	4	30.8
税制システムが複雑	3	23.1
投資許認可の手続きが煩雑・不透明	3	23.1
知的財産権の保護が不十分	3	23.1

成長への期待から、3位に

- ベトナムは他の上位国との比較で、金融・保険からの支持が多い。ベトナム政府の支援もあり、ヒアリングでは「日本国内の経験を生かして、DX関連事業での協業を模索」（金融・保険）との回答もあった。
- 有望理由では「現地マーケットの成長性」が最も票を集め、課題は「投資許認可手続きが煩雑」等が票を集めた。

現地マーケットの規模が高く評価される

- 米国を有望国と選択した企業の75%が「現地マーケットの現状規模」を評価する結果となった。ヒアリングでは、「景気が良く、失業率も低い。こういった状況下、不動産、特に賃貸住宅開発が進んでいる」（不動産）との声が聞かれた。
- 課題としては、「労働コストの上昇」「他社との厳しい競争」が多くの票を集めている。

マーケットの成長性・人材に注目が集まる

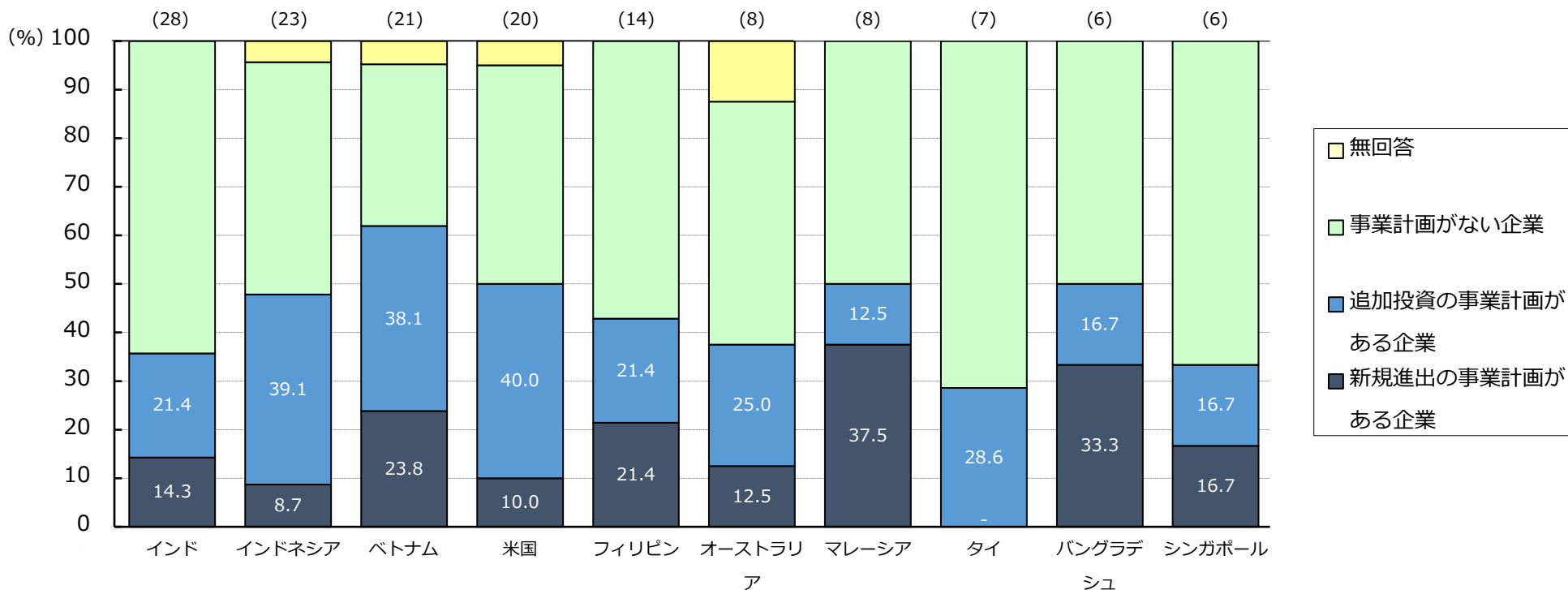
- フィリピンを有望国と選択した企業の半数が「現地マーケットの今後の成長性」を評価。また、英語が堪能な「優秀な人材」やASEAN諸国内でも安価とされる労働力といった、人材面での評価が高い。
- 課題としては、「税制の運用が不透明」、「外資規制」が最も票数を集めた。

(3) 有望国調査 中期的な有望国・地域 事業計画の有無

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国」に関し、それぞれの国における貴社の事業計画について、該当するものを選んでください。

図表4-3 有望国における具体的な事業計画の有無



(注1) グラフ内の比率は「事業計画がある」と回答した企業数を、有望と回答した企業数で除したものの。

(注2) 棒グラフ上の、() 内の数字は図表4-1で当該国を有望と回答した企業数。

■ ベトナム・米国・マレーシア・バングラデシュは回答企業の半数以上が事業計画を保有。新規事業計画数が最も多いのはベトナム

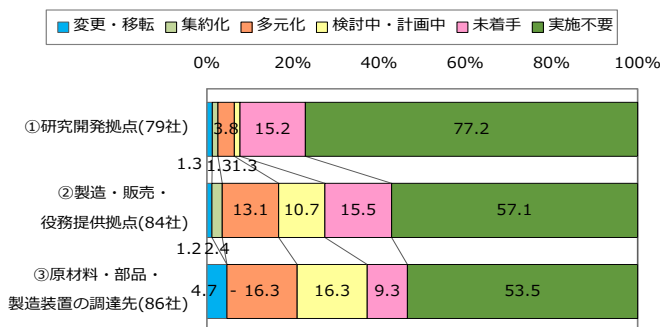
- 「新規進出の事業計画がある」又は「追加投資の事業計画がある」の割合（有計画率）が高かった上位5カ国は、順にベトナム（61.9%）、米国・マレーシア・バングラデシュ（50.0%）、インドネシア（47.8%）であった。業種別にみると卸売ではインド、インドネシア、ベトナムに計画を多く有しており、建設ではフィリピン、インド、米国、ベトナム、インドネシアに計画を多く有しているといった特徴がある。
- インドについては、期待値の高さから有望国のランキングとしては1位だが有計画率は低く、期待先行の可能性もある。ただ、経済成長に伴い、消費市場が拡大していることを背景に卸売や建設の計画が多く、今後、産業の裾野が広がることが予想される。

問 サプライチェーンの変更・移転、集約化、多元化に関して、それぞれどこからどこへ変更しましたか。（複数回答可）

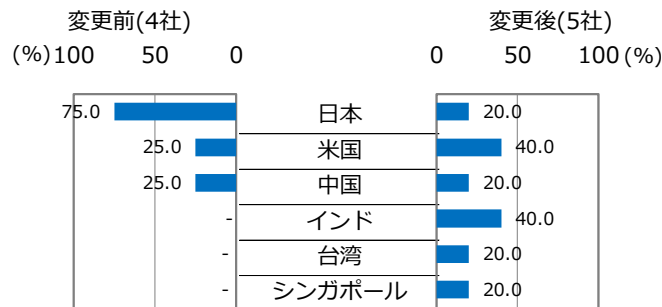
■ 中国拠点などからグローバルにサプライチェーンの組み換えが進んでいる模様

- ・ サプライチェーンの組み換え状況を拠点の種類ごとに見ると、③原材料等の調達先、②製造・販売・役務拠点、①研究・開発拠点、の順に何らかの組み換えを実施・検討する企業の割合が大きい結果となった。
- ・ 研究・開発拠点の移転について、変更前を「日本」とした企業は、「米国」（2社）、「中国」、「インド」、「シンガポール」（それぞれ1社）に組み換えを行う動きが見られ、多元化を進める様子がうかがえた。
- ・ 製造・販売・役務提供拠点について、「日本」からの組み換え先は「ベトナム」（7社）、「タイ」（5社）。「中国」からの組み換え先は「ベトナム」（4社）、「インドネシア」「タイ」「日本」（それぞれ3社）となっており、ベトナムが日本、中国、両国からの組み換え先として多くの回答を得ている。
- ・ 原材料・部品・製造装置の調達先について、「中国」からの組み換え先は「日本」（5社）、「ベトナム」（4社）。ベトナムは中国代替の調達先となっていることがうかがえる。

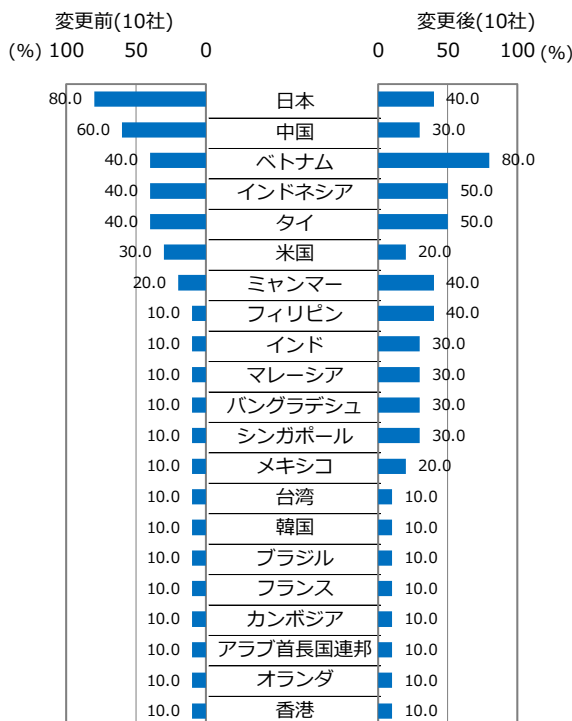
図表5-1
サプライチェーンの組み替え状況



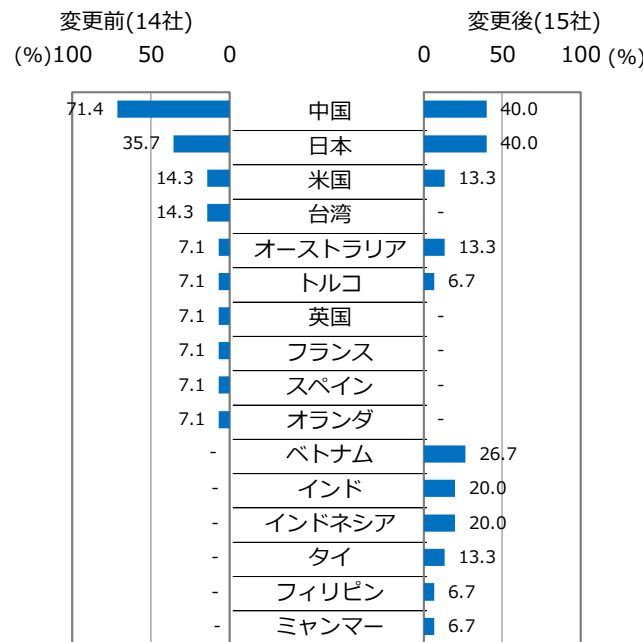
図表5-2 研究・開発拠点



図表5-3
製造・販売・役務提供拠点



図表5-4
原材料・部品・製造装置の調達先



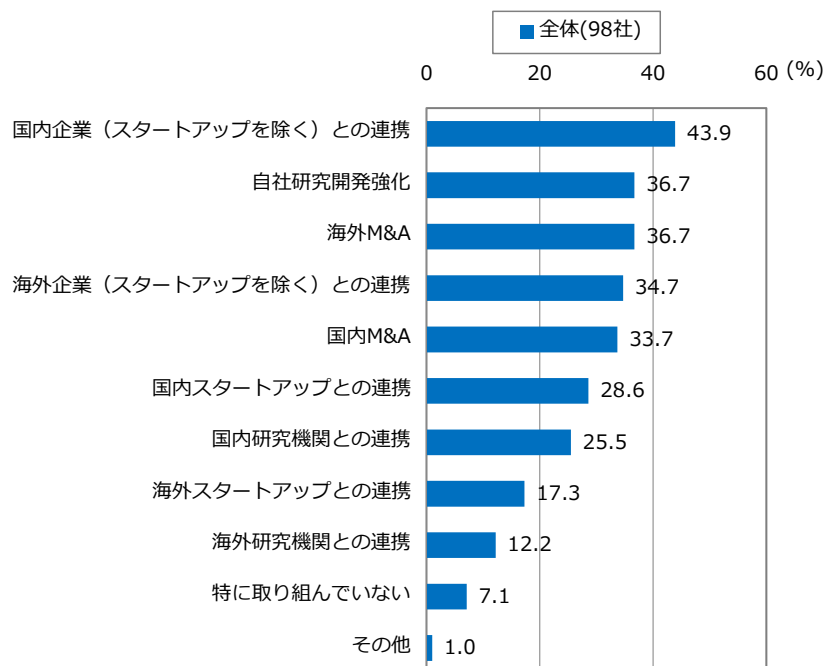
問

ビジネスの変革や新たなビジネスの拡大（イノベーションを含む）に向けた取り組み状況について、貴社の取り組みであればまるものをお選び下さい。（複数回答可）海外研究機関との連携、海外企業（スタートアップを除く）との連携、海外スタートアップとの連携、海外M&Aを選択された場合、それはそれぞれどの国においてでしょうか。（複数回答可）

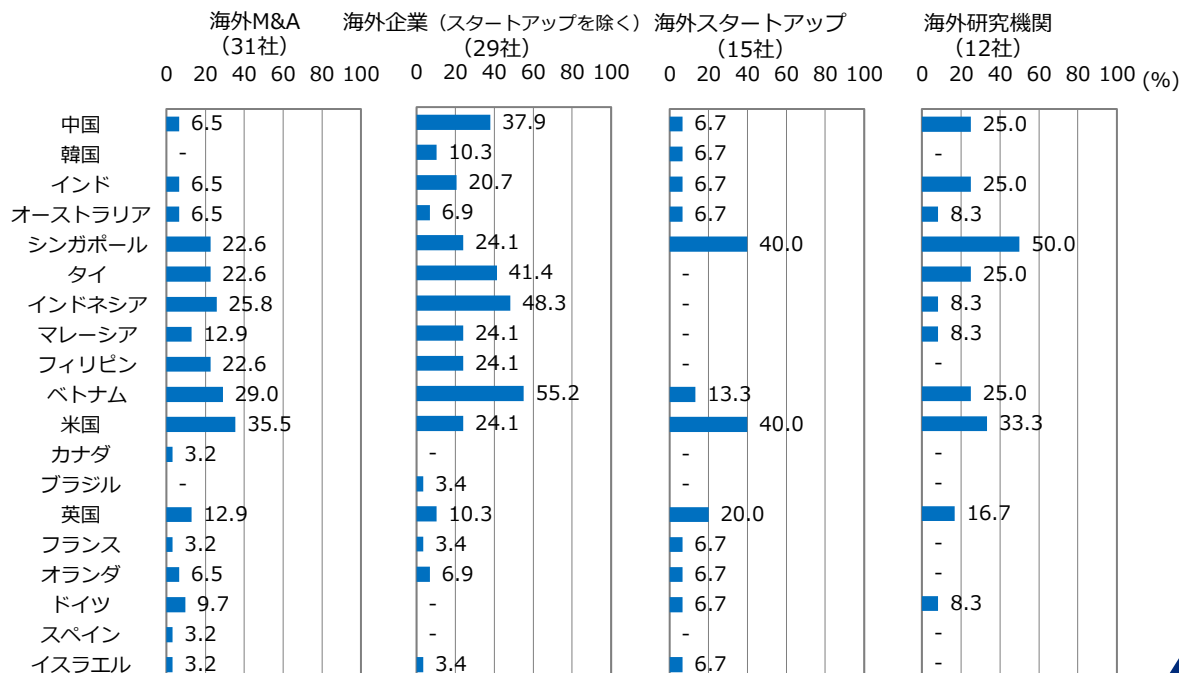
■ 海外連携先として製造業では、米国・中国が中心となるも、非製造業では、技術革新等を目的として米国・シンガポールで連携が進む

- 海外M&Aについては、31社が取り組んでおり、米国、ASEAN諸国が連携先となっている。ヒアリングでは、「新規案件受注やマーケット拡大による持続的成長のため、M&Aに取り組んでいる」（運輸）との声も聞かれた。
- 海外企業（スタートアップを除く）との連携については、29社が取り組んでおり、ベトナム、インドネシア、タイなどが主要な連携先となっている。続いて、中国となっており、アジア中心の連携となっている。
- 海外スタートアップとの連携については、15社が取り組んでおり、米国、シンガポールが主要な連携先であることが分かった。特に新しい事業領域開拓を目的とした連携が多い。ヒアリングでは、「連携先は、自社の事業領域にとどまらず、革新的な技術や研究を進めている企業を選定している」（建設）との声が聞かれた。
- 海外研究機関との連携については、12社が取り組んでおり、主にシンガポール、米国などの先進国で行われている。
- 全体として、企業は新しい事業への取り組みとして、多様な国々で活動を展開していることが明らかになった。ヒアリングでは、「日本の住宅市場の次の市場として、海外事業を拡大すべく、地場の企業を買収していく」（建設）との声が聞かれた。
- 歴史的に日本の製造業を中心に産業集積がなされたASEANにおいては、製造業における地場企業との連携が少ないものの、非製造業では地場企業が比較的強さを発揮し、日本企業が連携先として考慮していることがうかがえる。

図表6-1 ビジネスの変革に向けた取り組み

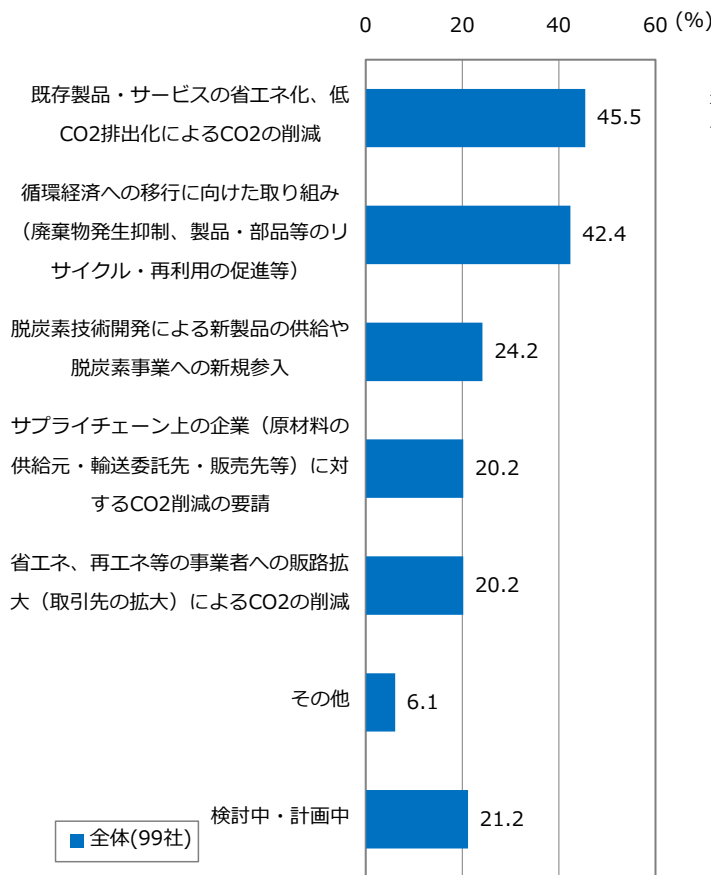


図表6-2 海外での連携の実施国

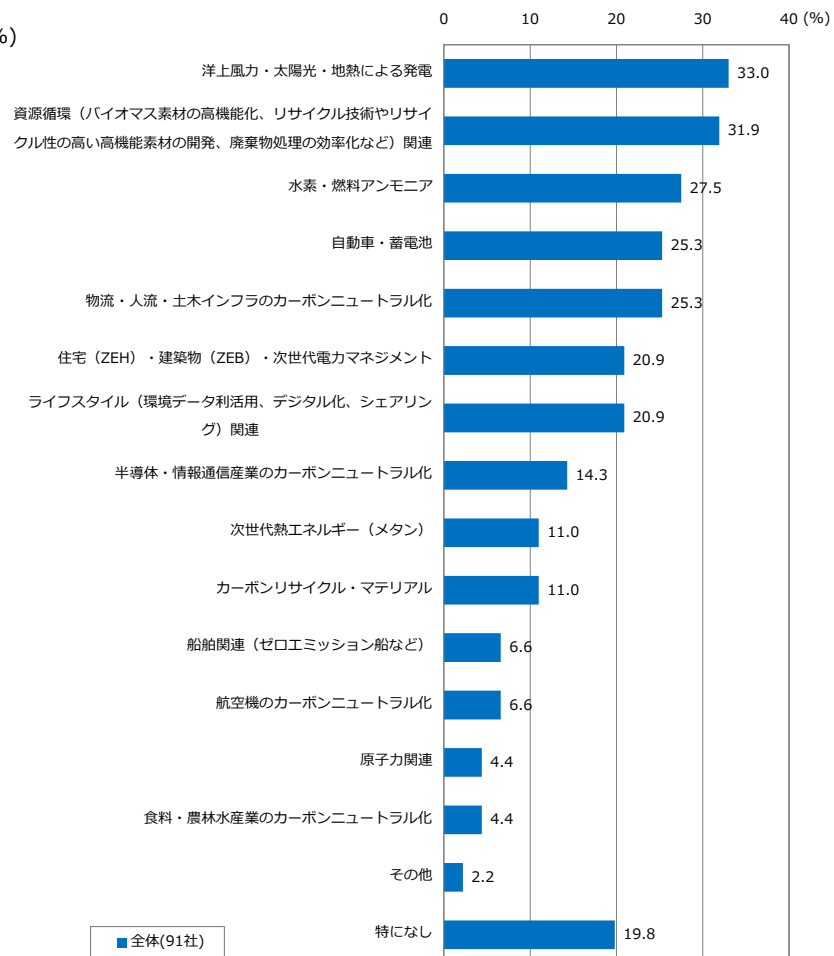


問 事業におけるCO2削減に係る取り組み（自社内でのCO2排出量削減を除く）について、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）
また、脱炭素社会・循環経済への移行に向けた取り組みを事業の「成長の機会」としてとらえ、取引先の拡大や新規事業への参入等を進めるにあたってどのような分野に期待していますか。（複数回答可）

図表7-1 CO2削減に係る取り組み



図表7-2 「成長の機会」として期待する事業分野

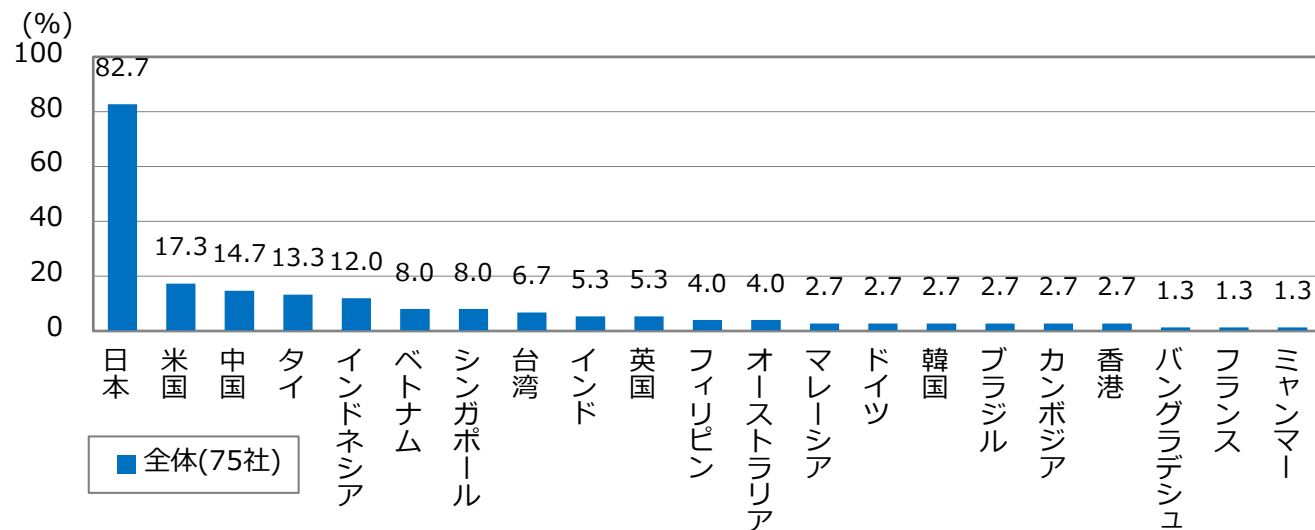


■ 製品の省エネ化や循環経済を意識した取り組みに注力。洋上風力・太陽光・地熱発電のほか資源循環などが成長分野として記載される

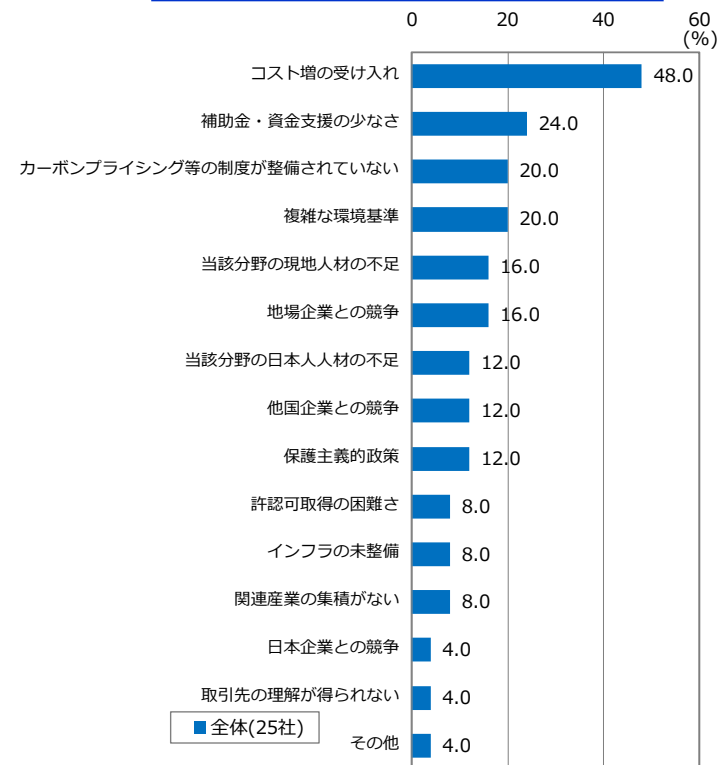
- CO2削減に係る取り組みとして、建設・卸売・運輸を中心に「既存製品・サービスの省エネ化、低CO2排出化によるCO2の削減」と「循環経済への移行に向けた取り組み」が回答の大半を占めた。ヒアリングでは、「電力会社からの再エネの購入、低炭素建材の開発、ZEBの拡大に取り組む」（建設）との声が聞かれた。
- 「成長の機会」として期待する事業分野として、建設業からの回答を中心に「洋上風力・太陽光・地熱による発電」が33.0%、続いて「資源循環関連」が卸売を中心に31.9%という結果となった。また、水素・燃料アンモニアといった次世代エネルギーへの注目度も高い。
- CO2削減に係る取り組み、「成長の機会」として期待する事業分野ともに循環経済への移行や資源循環関連の回答割合が大きいことから企業の注目の高さがうかがえる。

問 前問の取り組みは、主としてどの国において実施していますか。（複数回答可）

図表7-3 取り組みを実施する国



図表7-4 進捗の障壁・課題



■ 日本中心の取り組みが進む。米国、中国、ASEAN諸国が続く結果に。企業は資金面で課題を抱えており、現地政府による支援が必要

- 各社のCO2削減への取り組みを行う国として、82.7%の企業が日本を挙げ、現状、日本国内中心の取り組みが中心となっていることがみてとれる。続いて、日本企業が多く拠点を持つ中国やタイを中心としたASEAN諸国、先進国である米国などが上位となるも、いずれも10%台と低い水準となっている。米国では建設や電力・ガスといったインフラ関係の企業が取り組みを実施している一方、中国では卸売、小売関連の企業が取り組みを実施している。
- 課題としては、「コスト増の受け入れ」、「補助金・資金支援の少なさ」が上位に上げられていることから、資金面での課題が日本国外で脱炭素に取り組む際に企業のネックとなっていることがわかる。各国の脱炭素に関する複雑な法規制に対応するための再生可能エネルギーの導入、材料の切り替えなどには高い初期投資が必要となり、これは自社のみならず、現地の政府等とも協力し、取り組みを進めていく必要がある。ヒアリングでは、「米国では、ゼロエミッション住宅を展開しており、補助金の水準等が、地域によって異なるので同じものでも売れる地域と売れない地域がある」（建設）との声も聞かれ、今後、海外で日本企業が取り組みを拡大していくためには、財政面の支援が重要な要素であることが確認できた。

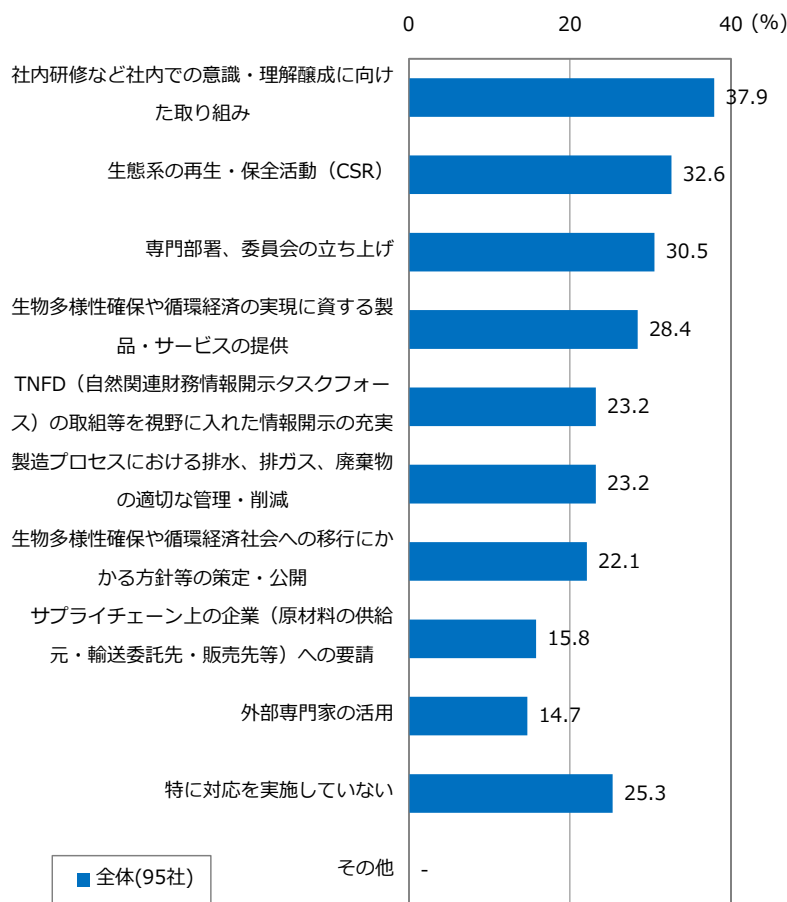
問

循環経済への移行・生物多様性の確保に関心を持つ場合、その背景としてお考えに近いものをお選びください。（複数回答可）また、循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組みについて、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）

図表7-5 関心を持つ背景



図表7-6 循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組み



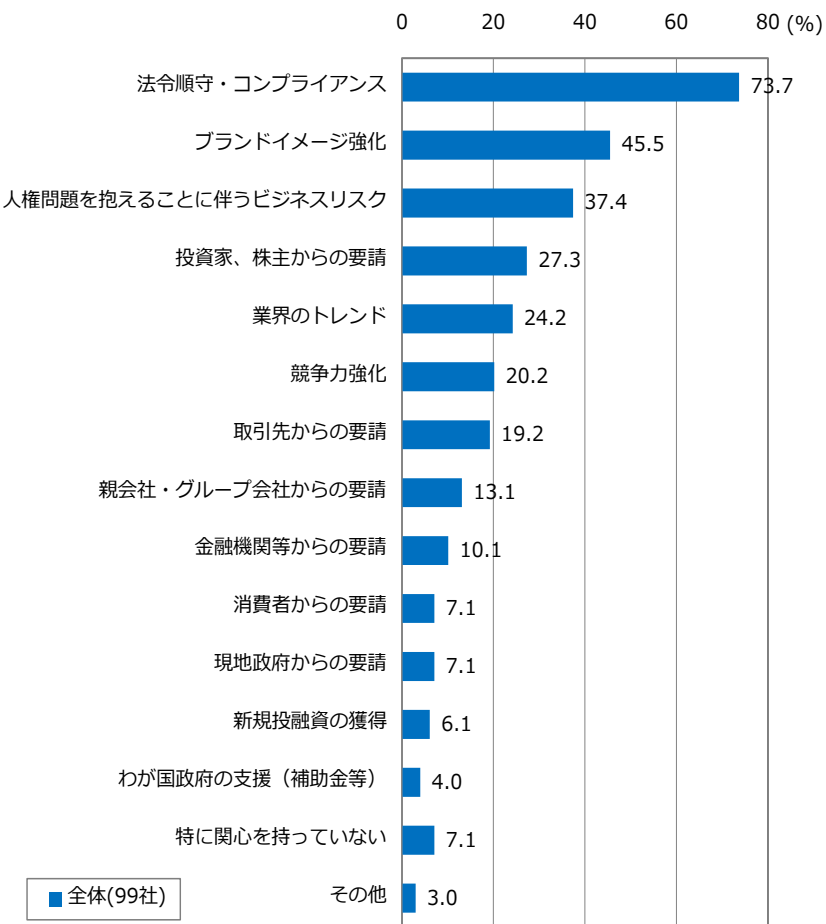
■ 循環経済への移行・生物多様性の確保に関心を持つ背景として、企業の回答の半分以上が「ブランドイメージ強化」。社内研修やCSR、部署の立ち上げなど企業内部の取り組みを中心に進める

- 循環経済への移行・生物多様性に関心を持つ背景として、多くの企業が「ブランドイメージ強化」（55.1%）、「投資家、株主からの要請」（37.8%）、「業界のトレンド」（34.7%）を挙げた。建設、卸売、運輸が関心を高く持っており、ヒアリングでは、「生物多様性のみならず重要課題に対する各種取り組みを行うことで社会からの信頼向上に努め、ひいては競争力強化、持続的な成長につなげていく」（建設）との声が聞かれた。
- 次に循環経済への移行・生物多様性の確保に向けた取り組みとして、企業は「社内研修など社内での意識・理解醸成に向けた取り組み」、「生態系の再生・保全活動」に注力していることがうかがえる。「専門部署、委員会の立ち上げ」も上位に入っており、企業内部での取り組みを中心に進めていることが判明した。

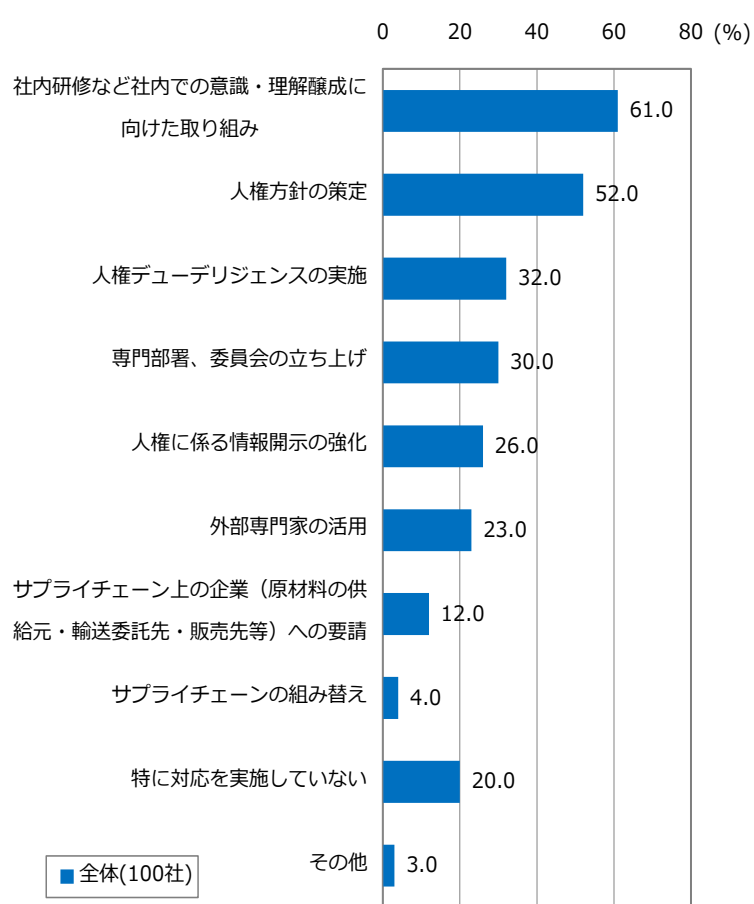
問

人権問題に関心を持つ場合、その背景としてお考えに近いものをお選びください。（複数回答可）また、人権問題への取り組みについて、あてはまるものをお選びください。（複数回答可）

図表7-7 関心を持つ背景



図表7-8 人権問題への取り組み



■ 人権問題に関心を持つ背景として、約7割の企業が「法令順守・コンプライアンス」を挙げる。人権方針の策定や人権DDの実施などの取り組みについても進めていることが判明

- 人権問題に関心を持つ背景として、卸売を中心（25社中19社）に多くの企業が「法令順守・コンプライアンス」（73.7%）を挙げた。建設を中心（19社中14社）に「ブランドイメージ強化」の回答割合も比較的大きい。
- 次に、人権問題への取り組みについて、多くの企業が「社内研修など社内での意識・理解醸成に向けた取り組み」を挙げている。金融・保険を中心（9社中5社）に「人権方針の策定」、「人権DDの実施」などに注力している。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編②)

海外直接投資アンケート調査 ーテキストマイニングによる分析ー



- 日本企業に対するアンケート手法による調査と並行し、本テキストマイニング調査においては、①企業のリスク認識、②欧米規制に対する各国の受け止め方(センチメント)、③先端技術のトレンド、④気候変動技術のトレンド、⑤サステナビリティ(自然資本、人権、循環型経済)に関する企業認識といった各分析テーマの下で、日本企業が注目している個別トピックの変遷の可視化、欧米企業との比較等を実施。

- 分析に用いたデータ：日本EDINETと米国EDGARにおける企業開示資料(過去5年分、FY24で計9,441社(うち日本4,221社、米国5,015社、欧州205社)、世界各国の100以上の言語による印刷物・放送・ウェブニュースなどのメディアについて15分毎に蓄積しているグローバルデータベースであるGDELT(分析テーマに応じて、検索内容、期間を設定)、Dow Jones Factiva (分析テーマに応じて、検索内容、期間を設定)
- 年次表記：本分析における年次表記と分析対象データの関係は以下の通り
 - FY20: 2019/4～2020/3決算(日本企業)、2019/1～2019/12決算(欧米企業)
 - FY21: 2020/4～2021/3決算(日本企業)、2020/1～2020/12決算(欧米企業)
 - FY22: 2021/4～2022/3決算(日本企業)、2021/1～2021/12決算(欧米企業)
 - FY23: 2022/4～2023/3決算(日本企業)、2022/1～2022/12決算(欧米企業)
 - FY24: 2023/4～2024/3決算(日本企業)、2023/1～2023/12決算(欧米企業)

データの概要

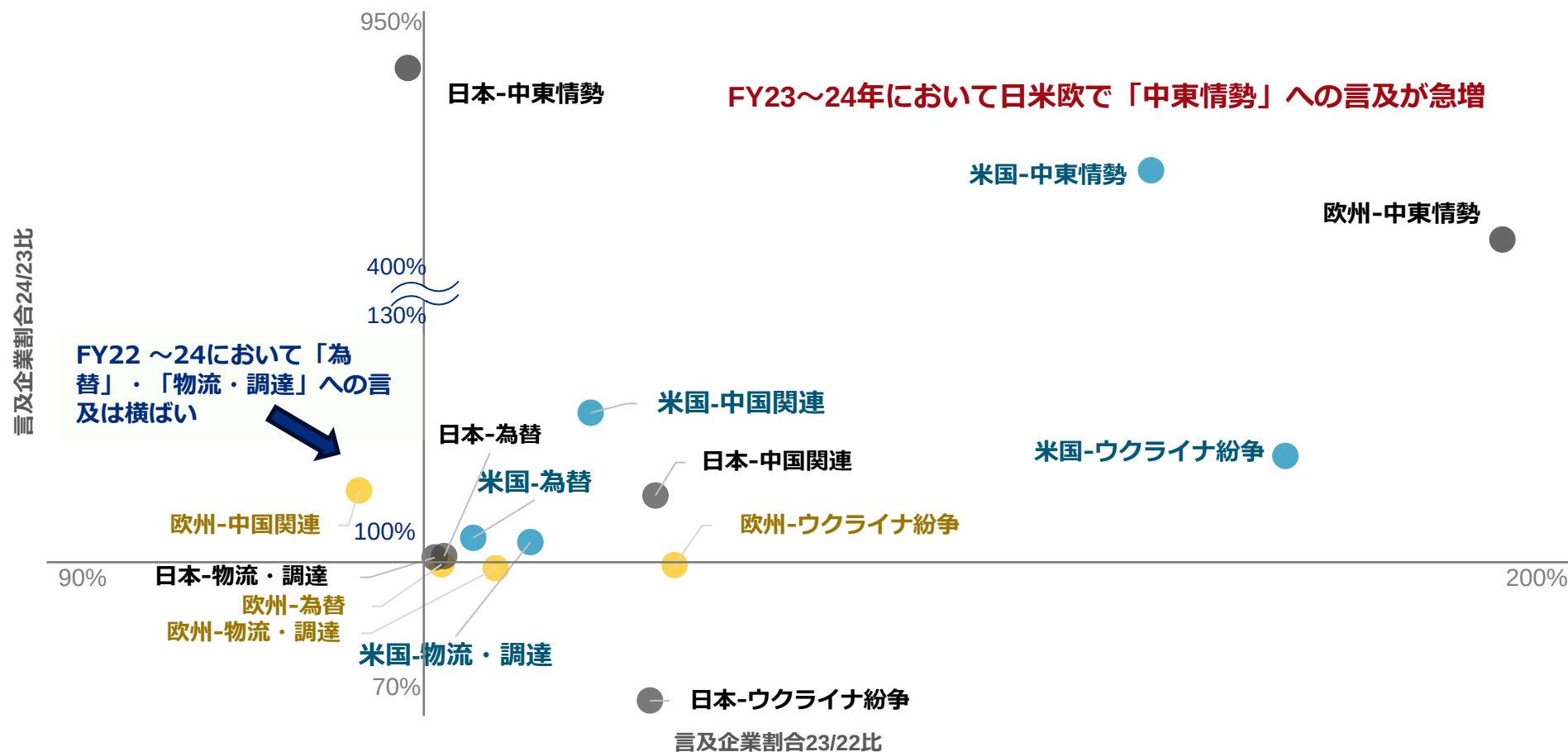
分析テーマ	データセット	分析手法
①企業のリスク認識	• EDINET(有価証券報告書) • EDGAR(Form10-K, 20-F)	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・頻度分析、トピック分析、文書要約、共起単語分析
②欧米規制に対するセンチメント	• GDELT(Global Database of Events, Language and Tone)、Dow Jones Factiva	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・時系列のセンチメント分析(GDELT) ・新聞記事によるセンチメントの補足分析(Factiva)
③先端技術のトレンド	• Dow Jones Factiva	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・時系列の技術トレンド分析
④気候変動技術のトレンド		
⑤サステナビリティに関する企業認識	• EDINET(有価証券報告書) • EDGAR(Form10-K, 20-F)	Pythonを用いて以下の分析を実施 ・頻度分析、トピック分析、文書要約、共起単語分析

※ テキストマイニング(自然言語処理)とは、大量のテキストから構成されるデータセットを対象としてAIを用いて解析する手法を指す。

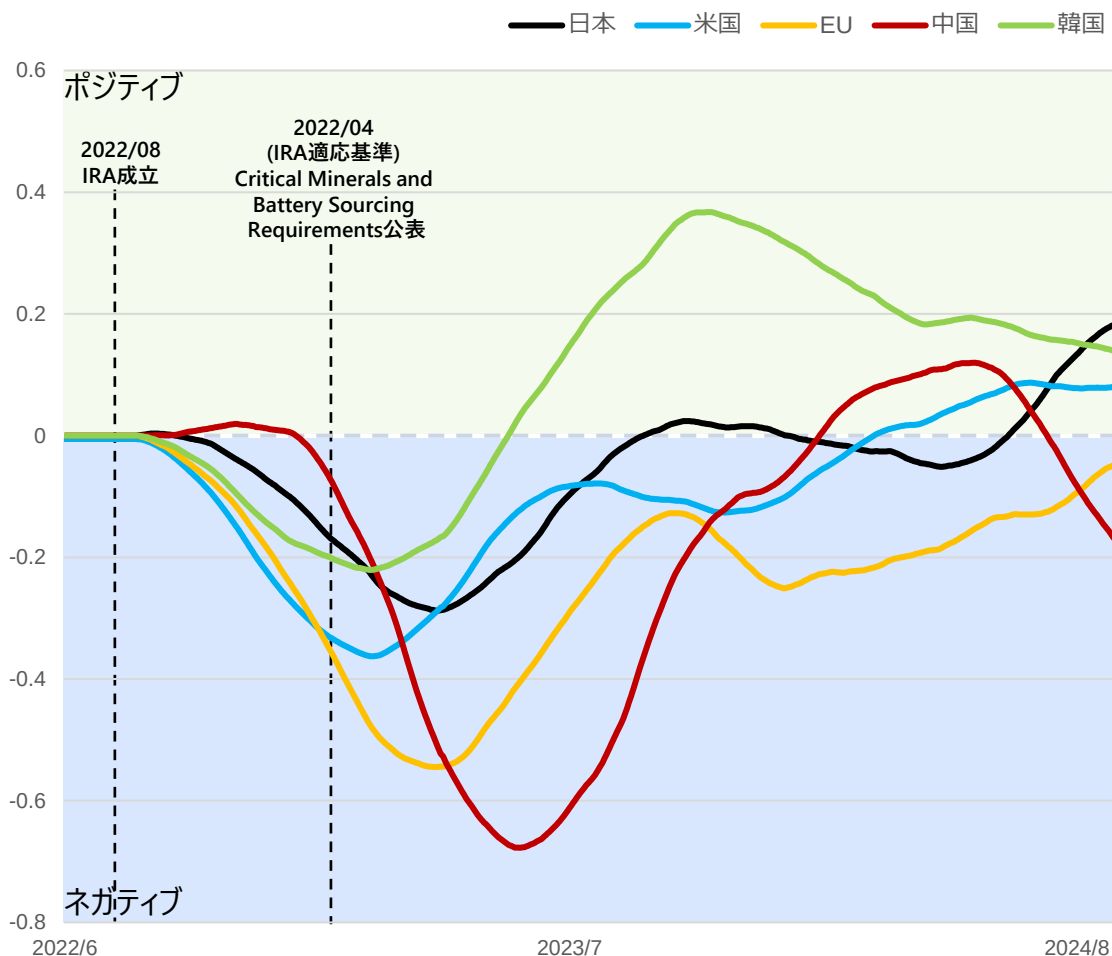
※ 欧州企業は米国株式市場に上場している企業が対象で、企業数が限られている。また、これらの欧州企業はグローバル展開を行う大企業が多く、開示書類の記載が詳細なため、本分析結果の係数が高めにしている可能性がある。

過去3年間の日米欧企業開示情報において言及されたリスクの推移について分析。
 日米欧企業開示情報において「中東情勢」のリスクを取り上げた企業が急増した。
 一方で「ウクライナ紛争」に関する言及は日本では減少に転じている。
 企業の開示資料から、地政学リスクへの認識の高まりが見てとれる。

日米欧サプライチェーン関連リスクの言及企業割合前年比分布



IRAに対するセンチメント推移



※グラフは長期間のトレンドを把握するために、GDELTトーンの90日移動平均データに対してさらに180日移動平均を計算している。

IRA成立直後は各国でネガティブセンチメントが続いた。2023年以降は米国同盟国の自動車・蓄電池関連企業が優遇対象となり、ポジティブな傾向に転じた。

■ 日本

- IRAでは米国外で組み立てられたEVが税額控除の対象外となり、IRA成立直後から日本の自動車業界へのネガティブな影響が懸念された。
- 2023年下旬に日本企業に税制優遇が適用され、ポジティブに転換。

■ 米国

- IRA成立直後は当該規制による財政負担の増加や政策効果への疑問等のネガティブ報道が見られた。
- 2023年下期に、IRAによるインフレ緩和やクリーンエネルギー産業の成長を評価する報道が見られてポジティブに転換。

■ 欧州

- IRA成立直後は欧州の関連産業にマイナス影響を与えると懸念されていた。
- IRAの下で欧州の再生可能エネルギー企業への投資が報道され、ニュートラルに転じた。

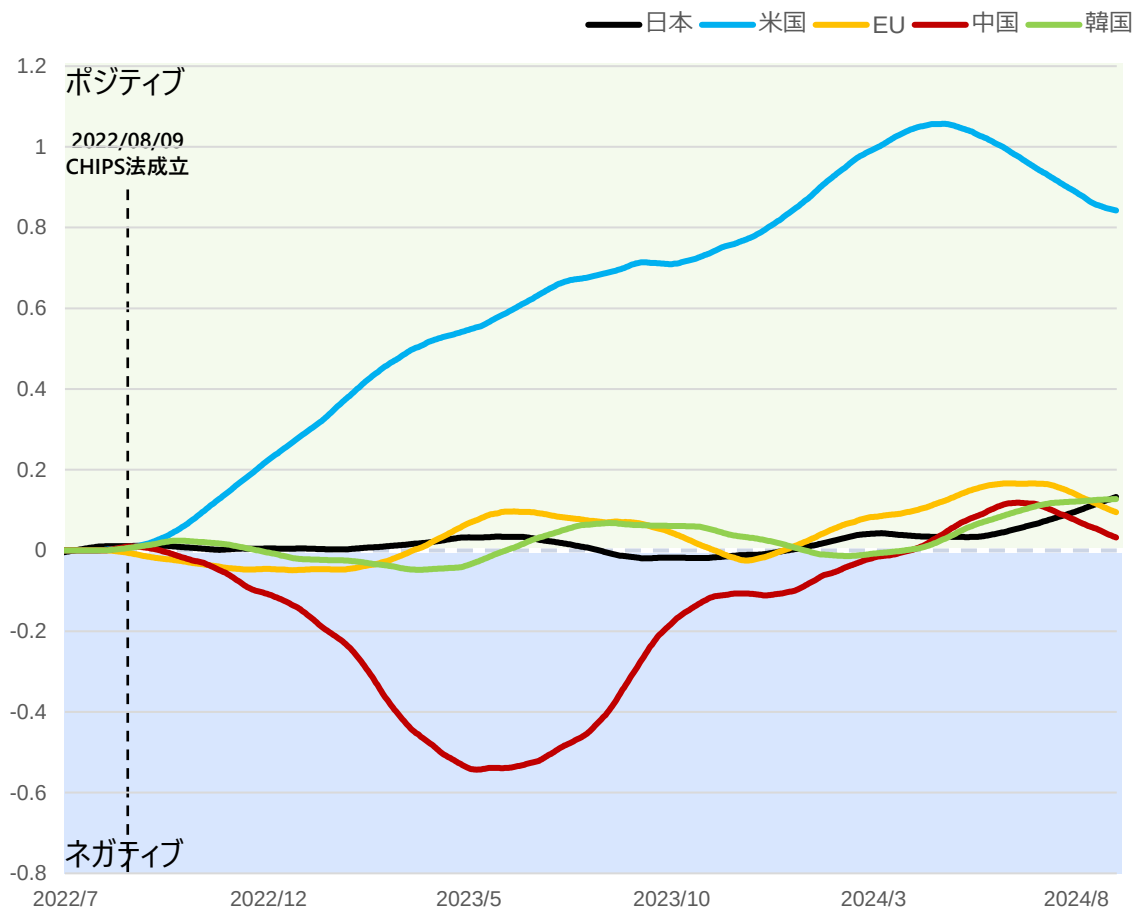
■ 中国

- IRA成立直後は中国政府によるIRAに対する批判表明等のネガティブ報道が続く。
- 2024年以降も米中貿易摩擦の緩和が見込まれず、ネガティブな報道が継続傾向。

■ 韓国

- IRA成立直後はIRAによる韓国の自動車産業への影響が懸念されていた。
- 2023年以降に韓国車が税制優遇適応対象となり、ポジティブに転換。

CHIPS法に対するセンチメント推移



※グラフは長期間のトレンドを把握するために、GDELTトーンの90日移動平均データに対してさらに180日移動平均を計算している。
また、日本ではCHIPS法という省略名もニュース記事で見られるため、検索語として正式名称の他に省略後も追加している。

CHIPS法成立直後、米国以外でネガティブな報道が見られたが、2023年以降は同盟国企業への資金調達が実現しポジティブに転じた。一方、中国ではネガティブな報道が目立ち、米中対立が半導体産業においても明確となった。

■ 日本

- 当初は、中国への半導体製造装置輸出規制による日本企業への影響が懸念されたが、日本の半導体産業の成長を期待するポジティブな報道も見られた。

■ 米国

- CHIPS法による投資促進効果が評価され、法案成立以降強いポジティブセンチメントが目立つ。
- 特に22年下期に海外の半導体製造企業による新工場建設の発表が評価されてポジティブ傾向が持続。

■ 欧州

- CHIPS法成立当初は欧州半導体産業への懸念からネガティブな報道もあった。
- 23年以降、欧州企業のCHIPS法の補助金受領や、北米投資の拡大を受けて、ポジティブ傾向。

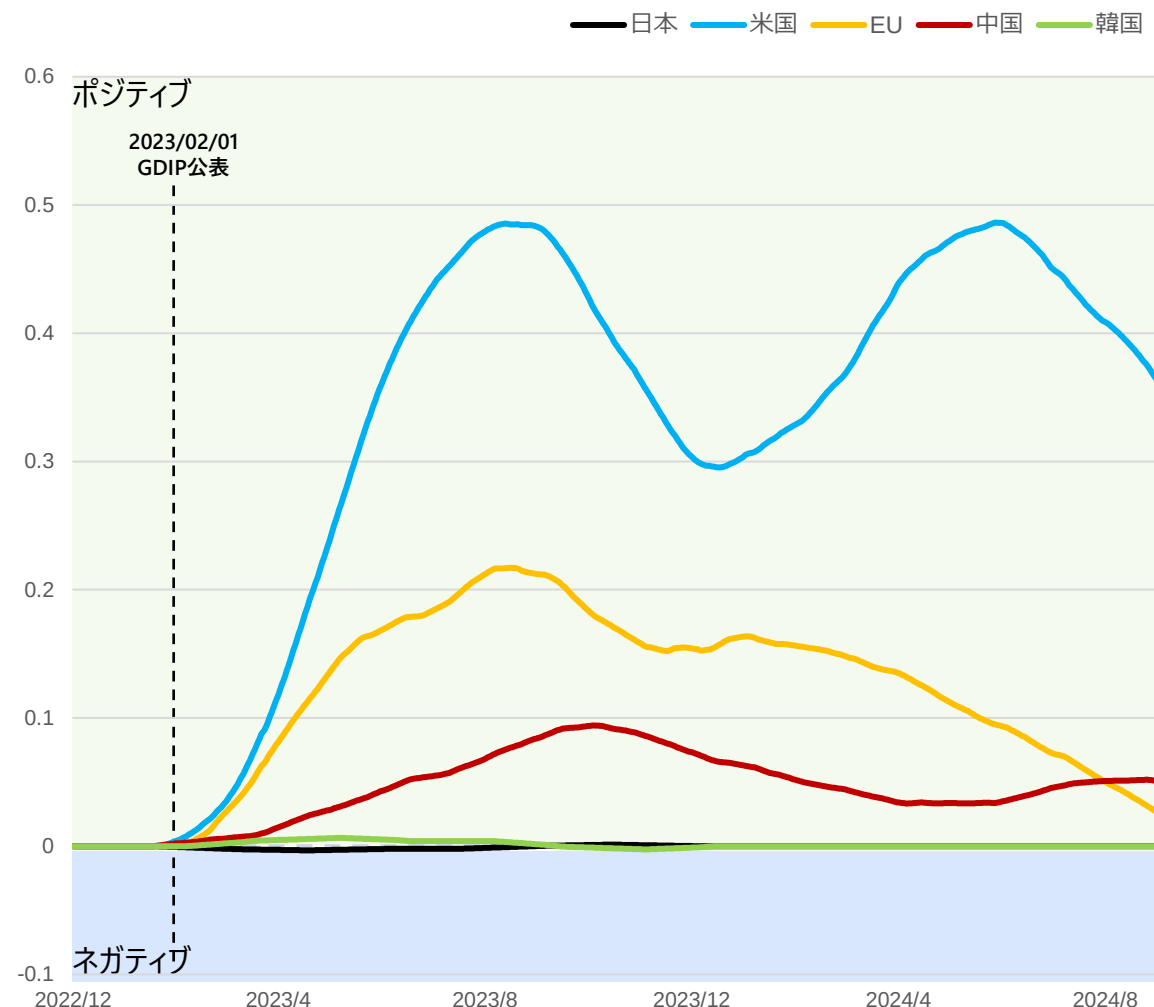
■ 中国

- CHIPS法成立以降、中国の半導体産業の成長が懸念され、非常にネガティブな報道が継続。

■ 韓国

- CHIPS法成立から23年8月頃まで自国半導体産業への影響が懸念されたが、CHIPS法の下で米政府から韓国半導体企業の北米製造拠点への支援が実現してポジティブな報道も見られた。

グリーンディール産業計画に対するセンチメント推移



※グラフは長期間のトレンドを把握するために、GDELTトーン90日移動平均データに対してさらに180日移動平均を計算している。

GDIP公表以降、米国・欧州・中国では欧州市場におけるサステナビリティ関連産業の成長への期待から、ポジティブセンチメントが優勢。

■ 日本

- 調査期間で当該規制を言及した記事数に関して、**米国の1,214件に対して日本では36件と少なく**、日本における注目度が低いと考えられる。

■ 米国

- 米国企業のEV分野等での高い技術力の輸出機会拡大が期待**され、ポジティブな報道が公表直後から24年まで継続。

■ 欧州

- GDIPによる外国企業の資本流入・投資拡大**により、欧州全体で環境対策と経済成長への期待が高まり、ポジティブに推移。
 ➤ GDIPを背景に、23年上期には**米国の半導体メーカーやドイツの半導体サプライヤーがドイツ国内にEV用半導体工場の建設計画を発表**。

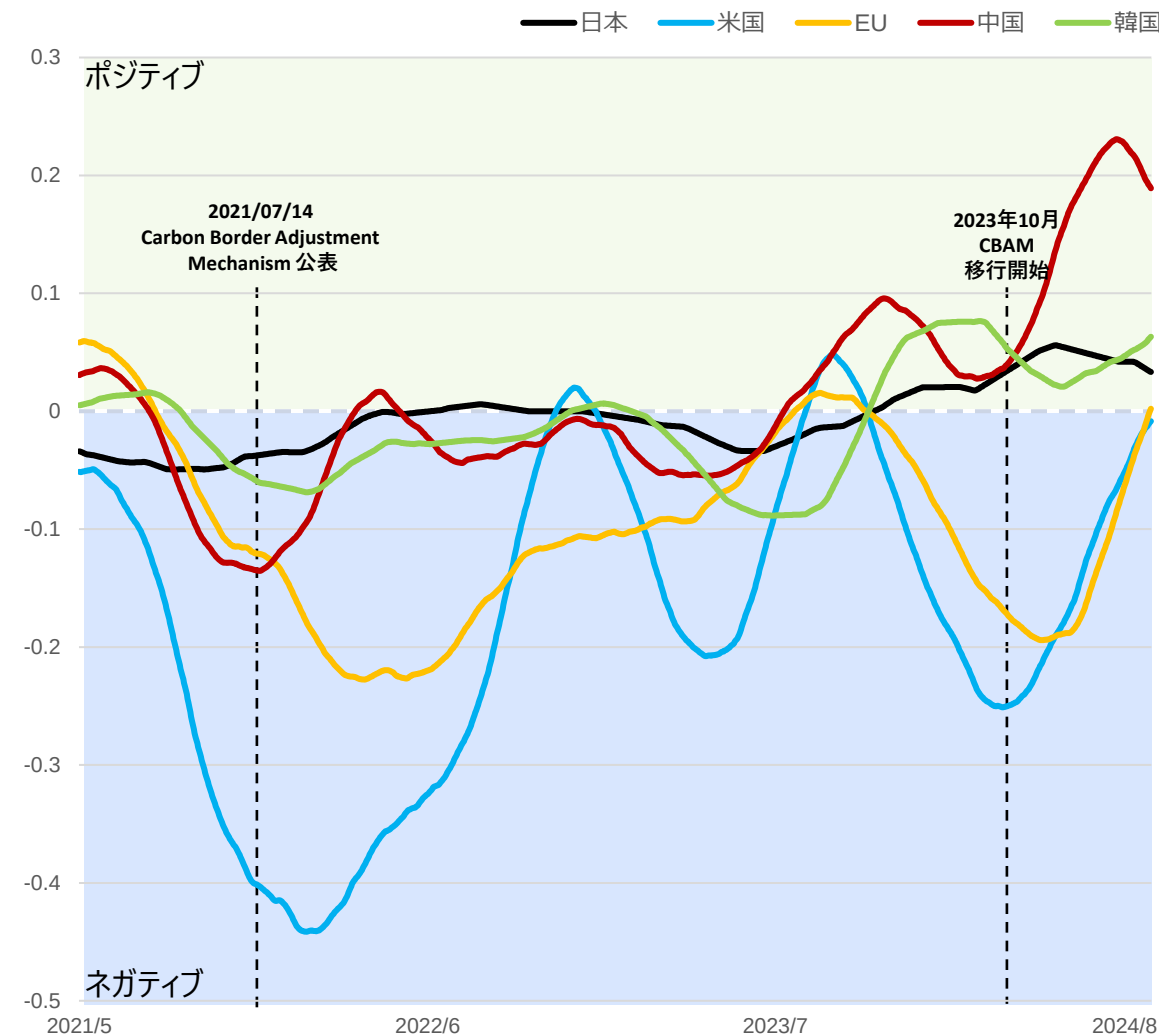
■ 中国

- GDIPの公表に対し、欧州のサステナビリティへの取組を評価するポジティブな報道が増加。EV・蓄電池やクリーンエネルギーにおける中国企業における**欧州投資を受け**、ポジティブ傾向が継続。

■ 韓国

- 韓国では関連記事が非常に少なく、欧州GDIPへの注目度が低い。

炭素国境調整措置に対するセンチメント推移



※グラフは長期間のトレンドを把握するために、GDELTトーン90日移動平均データに対してさらに180日移動平均を計算している。

CBAM公表以降、欧州以外の各国では炭素税による競争力低下が懸念され、欧州では輸入価格の上昇が問題となった。

■ 日本

- 規制の正式名称に言及した記事数は、米国の2,288件に対し、日本では176件と少なく注目度が低い。

■ 米国

- CBAM公表以降、EUにおける米国企業の炭素集約型製品の価格競争力低下が懸念されネガティブ傾向が目立つ。
- CBAMの移行開始となる23年10月以降も米国関連産業への影響に関する懸念から再度ネガティブ傾向となった。

■ 欧州

- CBAMの炭素税による炭素集約型製品の価格上昇が製造業のコスト増加につながると懸念され、ネガティブ傾向が継続。

■ 中国

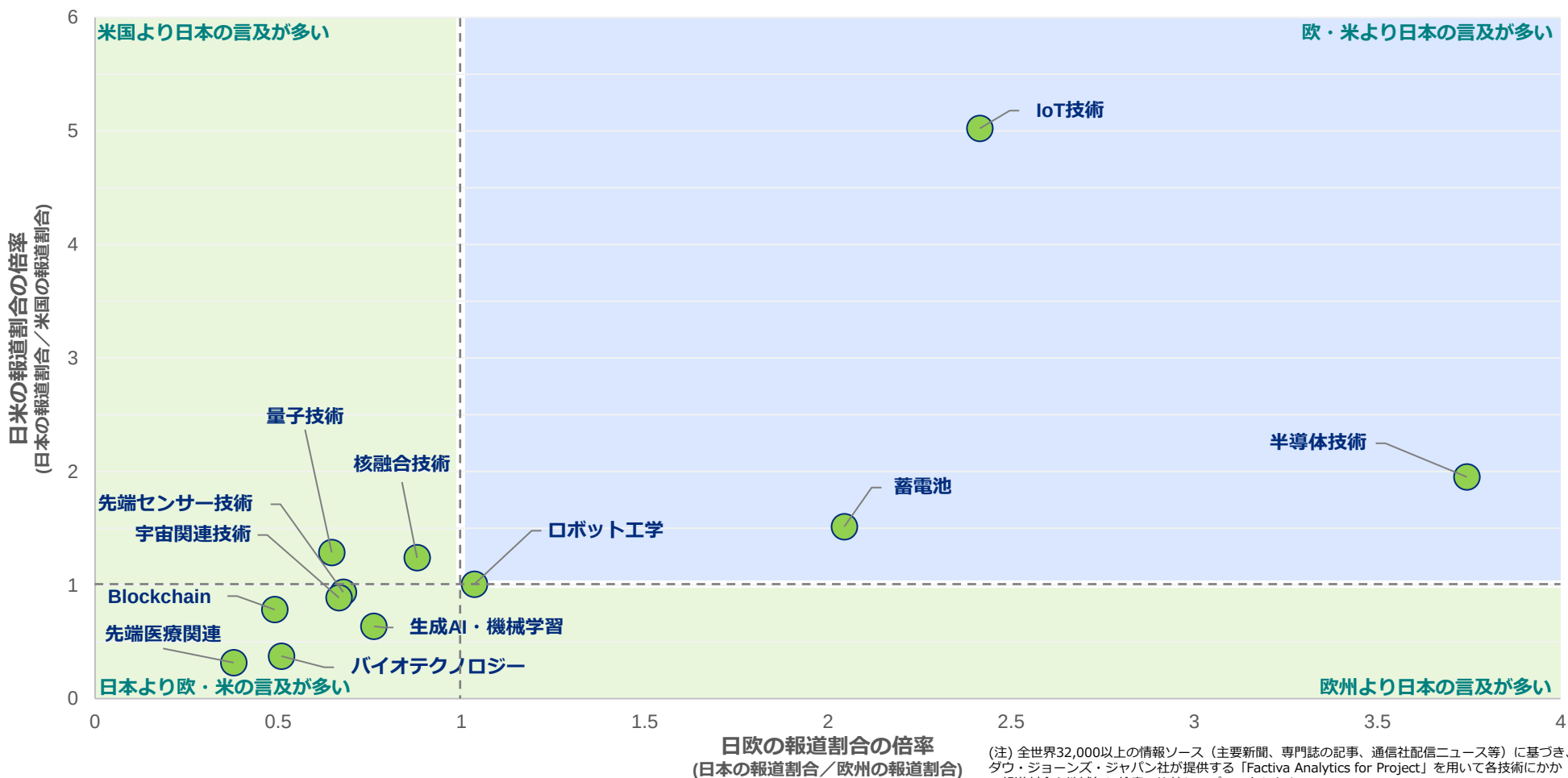
- CBAM公表直後には、炭素集約型製品の対欧輸出が多い中国企業の競争力低下が懸念されネガティブな傾向がみられた。
- 23年下期には、ロシアとの炭素集約型製品の取引増が対欧貿易減の影響を緩和する、中国企業のGHG排出削減の取組がCBAMに適切に対応している、との報道もありポジティブに転換。

■ 韓国

- CBAM公表以降ネガティブな傾向であったが、23年下期には韓国自動車企業が低炭素ブランドを発表するなど、CBAMへの適応が評価されポジティブに転換。

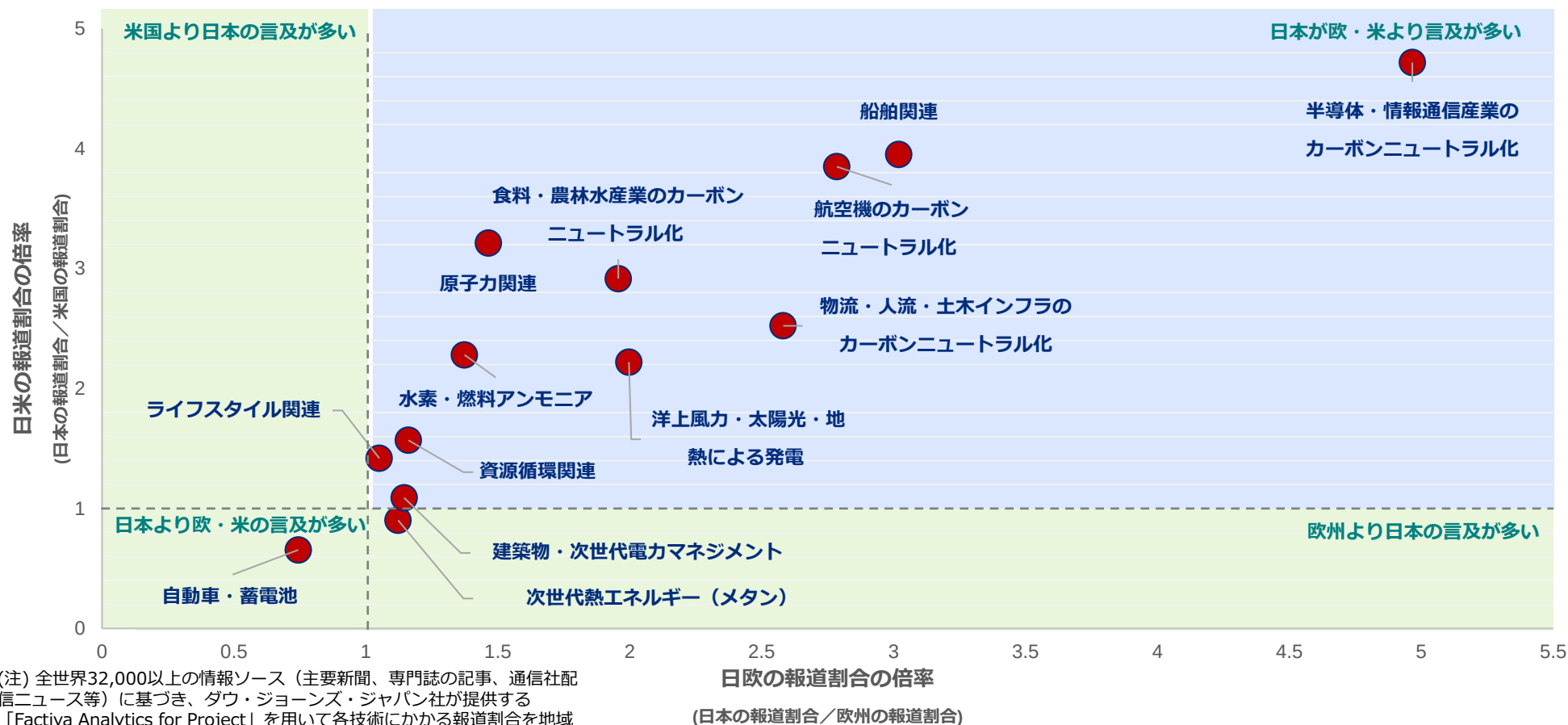
2024年の先端技術に関連する報道の内、「IoT技術」「蓄電池」「半導体技術」に関する割合は、日本は欧・米よりも顕著に高く、昨今の日本における半導体投資やEV需要、IoT技術の普及に関する報道の増加傾向が表れている。

2024年の日本における先端技術報道割合の欧・米比較



2024年の気候変動技術に関する報道において、「自動車・蓄電池」は欧米における報道割合が日本よりやや高いが、日本においては他の技術の報道割合も高く、気候変動技術への幅広い関心の高さが表れている。

2024年の日本における気候変動技術報道割合の欧米比較

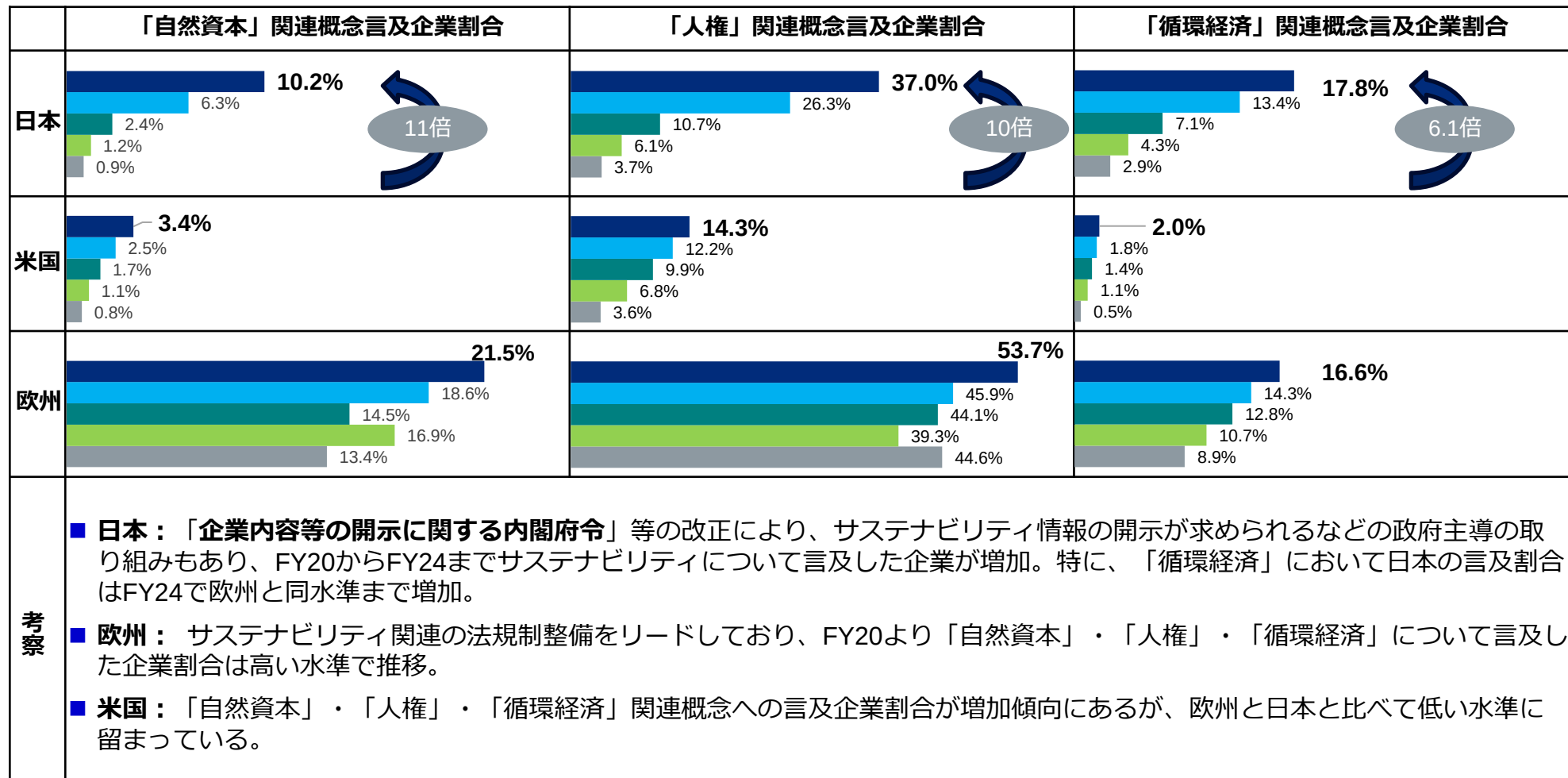


※「カーボンリサイクル・マテリアル」は米国の報道が0のため除外している。

日米欧の企業開示情報において「自然資本」・「人権」・「循環経済」への言及企業の割合は過去5年で増加傾向。特に日本においては、言及企業割合の増加が顕著である。

自然資本・人権・循環経済の概念に言及した企業の割合

■ FY24 ■ FY23 ■ FY22 ■ FY21 ■ FY20



※自然資本と人権に関する今年度の分析はFY23と比較して、調査目的に合わせて検索語を修正した。また、データ集計時点の違いにより分析対象企業の総数が異なる。

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



(資料編③) 詳細データと参考図表



1 基礎データ 海外生産比率/海外売上高比率

業種別 海外生産比率・海外売上高比率	海外生産比率 ※1										海外売上高比率 ※2							
	2021年度 実績		2022年度 実績		2023年度 実績		2024年度 実績見込		中期的計画 (2027年度)		2021年度 実績		2022年度 実績		2023年度 実績		2024年度 実績見込	
	回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数		回答 社数	
食料品	22.2%	18	20.3%	17	23.2%	22	24.1%	22	25.0%	21	16.6%	19	21.3%	19	25.0%	26	26.2%	26
繊維	50.5%	20	55.0%	24	59.4%	16	59.4%	16	59.7%	15	26.5%	20	26.7%	24	29.7%	17	29.7%	17
紙・パルプ・木材	15.8%	13	15.0%	11	15.0%	11	15.0%	11	16.0%	10	15.0%	14	15.0%	11	15.0%	11	15.0%	11
化学 (計)	26.4%	76	28.8%	74	30.7%	63	30.7%	63	32.2%	61	36.2%	86	38.9%	87	40.0%	74	39.7%	73
化学（プラスチック製品を含む）	27.0%	71	29.0%	73	31.1%	62	31.1%	62	32.7%	60	36.6%	81	39.1%	86	40.2%	73	39.9%	72
医薬品	19.0%	5	15.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	29.0%	5	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1
石油・ゴム	29.5%	11	36.3%	8	41.0%	10	41.0%	10	41.0%	10	32.3%	11	40.6%	9	41.4%	11	41.4%	11
窯業・土石製品	41.0%	10	43.2%	11	46.1%	9	47.2%	9	47.5%	8	40.0%	10	40.5%	11	39.4%	9	41.7%	9
鉄鋼	18.3%	9	29.5%	11	31.7%	9	35.0%	9	36.3%	8	29.0%	10	33.3%	12	33.0%	10	36.1%	9
非鉄金属	35.0%	19	33.4%	19	29.7%	17	29.1%	17	30.0%	16	39.3%	21	35.5%	22	36.0%	21	37.8%	18
金属製品	32.4%	19	32.8%	27	30.9%	27	30.8%	26	31.5%	26	36.1%	19	36.1%	27	35.7%	27	35.4%	26
一般機械 (計)	28.9%	59	26.9%	58	24.1%	53	22.5%	51	24.2%	51	40.3%	62	41.9%	61	45.5%	59	44.3%	57
一般機械組立	25.2%	42	24.1%	44	22.5%	44	20.5%	42	21.9%	42	39.2%	45	41.8%	47	44.8%	49	43.5%	47
一般機械部品	37.9%	17	35.7%	14	31.7%	9	31.7%	9	35.0%	9	43.2%	17	42.1%	14	49.0%	10	48.0%	10
電機・電子 (計)	45.5%	66	39.6%	69	40.8%	59	40.6%	59	42.2%	57	46.5%	72	42.6%	72	42.9%	63	43.1%	59
電機・電子組立	34.5%	22	30.0%	26	32.7%	26	32.7%	26	32.2%	25	36.3%	24	35.0%	27	32.8%	27	32.8%	27
電機・電子部品	50.9%	44	45.5%	43	47.1%	33	46.8%	33	50.0%	32	51.7%	48	47.2%	45	50.6%	36	51.9%	32
輸送用機器（自動車を除く）	36.8%	17	29.4%	18	29.4%	16	29.4%	16	30.3%	15	42.6%	17	40.6%	18	30.0%	16	30.6%	16
自動車 (計)	41.3%	101	46.4%	96	48.3%	90	48.9%	90	49.6%	82	40.9%	105	44.8%	101	48.1%	95	47.4%	93
自動車組立	55.0%	4	65.0%	3	62.5%	4	71.7%	3	71.7%	3	73.0%	5	75.0%	4	82.5%	4	81.7%	3
自動車部品	40.8%	97	45.8%	93	47.7%	86	48.1%	87	48.8%	79	39.3%	100	43.6%	97	46.5%	91	46.2%	90
精密機械 (計)	38.1%	26	36.9%	27	35.8%	25	37.2%	23	38.0%	23	47.1%	28	47.2%	27	46.2%	26	47.9%	24
精密機械組立	29.7%	15	30.3%	17	37.4%	17	36.9%	16	38.1%	16	49.4%	16	47.4%	17	49.1%	17	48.8%	16
精密機械部品	49.5%	11	48.0%	10	32.5%	8	37.9%	7	37.9%	7	44.2%	12	47.0%	10	40.6%	9	46.3%	8
その他	24.2%	12	31.1%	18	34.3%	15	34.3%	15	37.7%	15	23.6%	14	30.6%	18	28.3%	15	28.3%	15
全体	34.9%	476	35.7%	488	36.0%	442	36.2%	437	37.2%	418	37.9%	508	39.0%	519	40.0%	480	40.0%	464

(注1) 海外生産比率 = 海外生産高 / (国内生産高 + 海外生産高)

(注2) 海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

海外	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2023	2024	2023	2024	2023	2024
全業種	67.7%	62.0%	30.2%	34.9%	2.1%	3.1%
食料品	94.4%	84.6%	5.6%	15.4%	-	-
繊維	40.0%	55.6%	60.0%	38.9%	-	5.6%
紙・パルプ・木材	72.7%	72.7%	27.3%	27.3%	-	-
化学（計）	73.0%	65.8%	25.8%	32.9%	1.1%	1.3%
化学（プラスチック製品を含む）	72.7%	65.3%	26.1%	33.3%	1.1%	1.3%
医薬品	100.0%	100.0%	-	-	-	-
石油・ゴム	58.3%	57.1%	41.7%	42.9%	-	-
窯業・土石製品	72.7%	54.5%	27.3%	45.5%	-	-
鉄鋼	69.2%	75.0%	30.8%	25.0%	-	-
非鉄金属	61.9%	47.4%	33.3%	52.6%	4.8%	-
金属製品	63.0%	55.6%	33.3%	29.6%	3.7%	14.8%
一般機械（計）	85.2%	74.6%	14.8%	25.4%	-	-
一般機械組立	87.0%	75.5%	13.0%	24.5%	-	-
一般機械部品	80.0%	70.0%	20.0%	30.0%	-	-
電機・電子（計）	71.2%	59.0%	27.4%	39.3%	1.4%	1.6%
電機・電子組立	70.4%	70.4%	29.6%	29.6%	-	-
電機・電子部品	71.7%	50.0%	26.1%	47.1%	2.2%	2.9%
輸送用機器（自動車を除く）	70.6%	62.5%	29.4%	37.5%	-	-
自動車（計）	46.5%	39.6%	46.5%	52.7%	7.1%	7.7%
自動車組立	75.0%	100.0%	25.0%	-	-	-
自動車部品	45.3%	36.8%	47.4%	55.2%	7.4%	8.0%
精密機械（計）	85.7%	92.0%	14.3%	4.0%	-	4.0%
精密機械組立	83.3%	94.1%	16.7%	5.9%	-	-
精密機械部品	90.0%	87.5%	10.0%	-	-	12.5%
その他	77.8%	80.0%	22.2%	20.0%	-	-

国内	強化・拡大		現状程度を維持		縮小・撤退	
	2023	2024	2023	2024	2023	2024
全業種	46.7%	45.5%	52.5%	52.8%	0.8%	1.7%
食料品	55.6%	50.0%	38.9%	46.2%	5.6%	3.8%
繊維	16.0%	27.8%	84.0%	66.7%	-	5.6%
紙・パルプ・木材	63.6%	54.5%	36.4%	36.4%	-	9.1%
化学（計）	50.6%	45.3%	48.3%	53.3%	1.1%	1.3%
化学（プラスチック製品を含む）	50.0%	44.6%	48.9%	54.1%	1.1%	1.4%
医薬品	100.0%	100.0%	-	-	-	-
石油・ゴム	58.3%	50.0%	41.7%	50.0%	-	-
窯業・土石製品	54.5%	36.4%	45.5%	54.5%	-	9.1%
鉄鋼	38.5%	33.3%	61.5%	58.3%	-	8.3%
非鉄金属	38.1%	57.9%	61.9%	42.1%	-	-
金属製品	59.3%	40.7%	40.7%	59.3%	-	-
一般機械（計）	45.9%	49.2%	54.1%	50.8%	-	-
一般機械組立	47.8%	51.0%	52.2%	49.0%	-	-
一般機械部品	40.0%	40.0%	60.0%	60.0%	-	-
電機・電子（計）	60.3%	62.7%	39.7%	35.6%	-	1.7%
電機・電子組立	51.9%	59.3%	48.1%	40.7%	-	-
電機・電子部品	65.2%	65.6%	34.8%	31.3%	-	3.1%
輸送用機器（自動車を除く）	52.9%	62.5%	47.1%	37.5%	-	-
自動車（計）	31.3%	27.5%	67.7%	71.4%	1.0%	1.1%
自動車組立	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	-	-
自動車部品	30.5%	25.3%	68.4%	73.6%	1.1%	1.1%
精密機械（計）	59.3%	57.7%	40.7%	42.3%	-	-
精密機械組立	58.8%	58.8%	41.2%	41.2%	-	-
精密機械部品	60.0%	55.6%	40.0%	44.4%	-	-
その他	44.4%	46.7%	50.0%	53.3%	5.6%	-

中期的有望事業展開先の推移

(注) 「中期的」とは今後3年程度を指す。

順位	2024年度	社数 351	得票率 (%)	2023年度	社数 395	得票率 (%)	2022年度	社数 367	得票率 (%)	2021年度	社数 345	得票率 (%)	2020年度	社数 356	得票率 (%)
1位	インド	206	58.7	インド	192	48.6	インド	148	40.3	中国	162	47.0	中国	168	47.2
2位	ベトナム	110	31.3	ベトナム	119	30.1	中国	136	37.1	インド	131	38.0	インド	163	45.8
3位	米国	92	26.2	中国	112	28.4	米国	118	32.2	米国	113	32.8	ベトナム	131	36.8
4位	インドネシア	89	25.4	米国	107	27.1	ベトナム	106	28.9	ベトナム	105	30.4	タイ	111	31.2
5位	タイ	66	18.8	インドネシア	97	24.6	タイ	85	23.2	タイ	77	22.3	米国	98	27.5
6位	中国	61	17.4	タイ	85	21.5	インドネシア	77	21.0	インドネシア	67	19.4	インドネシア	96	27.0
7位	メキシコ	37	10.5	メキシコ	42	10.6	マレーシア	31	8.4	フィリピン	31	9.0	フィリピン	37	10.4
8位	マレーシア	26	7.4	フィリピン	35	8.9	フィリピン	28	7.6	メキシコ	30	8.7	マレーシア	34	9.6
9位	フィリピン	25	7.1	マレーシア	26	6.6	メキシコ	27	7.4	マレーシア	27	7.8	メキシコ	32	9.0
10位	ドイツ	20	5.7	ドイツ	21	5.3	台湾	23	6.3	台湾	19	5.5	ミャンマー	25	7.0
11位	ブラジル	17	4.8	台湾	17	4.3	ドイツ	21	5.7	ドイツ	17	4.9	ドイツ	20	5.6
12位	韓国	14	4.0	韓国			韓国	17	4.6	韓国	16	4.6	台湾	18	5.1
13位	英国	12	3.4	ブラジル			ブラジル	15	4.1	ブラジル	13	3.8	バングラデシュ	16	4.5
14位	台湾	9	2.6	オーストラリア	13	3.3	オーストラリア	13	3.5	オーストラリア	12	3.5	オーストラリア	14	3.9
15位	バングラデシュ			バングラデシュ	11	2.8	シンガポール	12	3.3	シンガポール			韓国	12	3.4
16位	オーストラリア	6	1.7	英国	7	1.8	バングラデシュ	10	2.7	ミャンマー	10	2.9	シンガポール	11	3.1
17位	カナダ			フランス			英国			バングラデシュ			ブラジル		
18位	トルコ			スペイン			トルコ	9	2.5	ロシア			英国	9	2.5
19位	シンガポール			トルコ	6	1.5	フランス	8	2.2	トルコ			ロシア	8	2.2
20位	フランス	5	1.4	カンボジア			カンボジア	7	1.9	カナダ	7	2.0	トルコ	7	2.0
	カンボジア			カナダ											
	ポーランド			アラブ首長国連邦											
				ミャンマー											
				オランダ											

長期的有望事業展開先

(注) 「長期的」とは今後10年程度を指す。

順位	2024年度	社数 251	得票率 (%)	2023年度	社数 265	得票率 (%)
1位	インド	152	60.6	インド	147	55.5
2位	ベトナム	58	23.1	ベトナム	79	29.8
3位	インドネシア	53	21.1	米国	72	27.2
4位	米国	52	20.7	中国	64	24.2
5位	タイ	41	16.3	インドネシア	61	23.0
6位	中国	39	15.5	タイ	57	21.5
7位	メキシコ	22	8.8	メキシコ	22	8.3
8位	ブラジル	18	7.2	マレーシア	20	7.5
9位	マレーシア	15	6.0	フィリピン	18	6.8
10位	フィリピン	10	4.0	ブラジル	16	6.0

中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域（複数回答可）＜中堅・中小企業＞

問

「中期的（今後3年程度）に有望と考える事業展開先国名」を一企業5つまで記入してください。

$$\text{得票率 (\%)} = \frac{\text{当該国・地域の得票数}}{\text{本設問への回答社数}}$$

順位			国・地域名 (計)	回答社数 (社)		得票率 (%)	
2024	←	2023		2024 140	2023 146	2024	2023
1	—	1	インド	75	63	53.6	43.2
2	—	2	ベトナム	51	43	36.4	29.5
3	—	3	インドネシア	42	42	30.0	28.8
4	—	4	タイ	27	35	19.3	24.0
5	↑	6	米国	24	29	17.1	19.9
6	↑	7	メキシコ	20	25	14.3	17.1
7	↓	5	中国	18	34	12.9	23.3
8	—	8	フィリピン	11	19	7.9	13.0
9	—	9	マレーシア	8	10	5.7	6.8
9	↑	10	ドイツ	8	6	5.7	4.1
11	↓	10	ブラジル	6	6	4.3	4.1
12	↑	15	カンボジア	4	3	2.9	2.1
13	↓	12	バングラデシュ	3	4	2.1	2.7
13	↓	12	ミャンマー	3	4	2.1	2.7
15	↓	12	韓国	2	4	1.4	2.7
15	↑	16	台湾	2	2	1.4	1.4
15	↑	16	トルコ	2	2	1.4	1.4
15	↑	16	英国	2	2	1.4	1.4
15	↑	26	ポーランド	2	1	1.4	0.7
20	↓	16	カナダ	1	2	0.7	1.4
20	↓	16	イタリア	1	2	0.7	1.4
20	↓	16	南アフリカ	1	2	0.7	1.4
20	↓	16	スペイン	1	2	0.7	1.4
20	↑	26	アルゼンチン	1	1	0.7	0.7
20	↑	26	セネガル	1	1	0.7	0.7
20	↑	26	アラブ首長国連邦	1	1	0.7	0.7
20	↑	—	ラオス	1	—	0.7	—
20	↑	—	モンゴル	1	—	0.7	—
20	↑	—	ネパール	1	—	0.7	—
20	↑	—	ペルー	1	—	0.7	—
20	↑	—	シンガポール	1	—	0.7	—

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。

(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付きで表示。

2024年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 米国		4位 インドネシア		5位 タイ		6位 中国		7位 メキシコ		8位 マレーシア		9位 フィリピン		10位 ドイツ	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	202	100%	108	100%	88	100%	87	100%	61	100%	58	100%	36	100%	25	100%	25	100%	19	100%
1. 優秀な人材	47	23.3%	33	30.6%	18	20.5%	15	17.2%	16	26.2%	10	17.2%	2	5.6%	2	8.0%	5	20.0%	4	21.1%
2. 安価な労働力	72	35.6%	50	46.3%	-	0.0%	42	48.3%	15	24.6%	1	1.7%	10	27.8%	6	24.0%	14	56.0%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	21	10.4%	12	11.1%	3	3.4%	10	11.5%	4	6.6%	6	10.3%	5	13.9%	1	4.0%	3	12.0%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	34	16.8%	16	14.8%	11	12.5%	19	21.8%	19	31.1%	11	19.0%	17	47.2%	5	20.0%	6	24.0%	-	0.0%
5. 産業集積がある	26	12.9%	11	10.2%	20	22.7%	12	13.8%	20	32.8%	15	25.9%	7	19.4%	5	20.0%	2	8.0%	5	26.3%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	18	8.9%	27	25.0%	2	2.3%	10	11.5%	10	16.4%	1	1.7%	5	13.9%	1	4.0%	4	16.0%	1	5.3%
7. 対日輸出拠点として	9	4.5%	12	11.1%	-	0.0%	5	5.7%	6	9.8%	4	6.9%	1	2.8%	-	0.0%	3	12.0%	1	5.3%
8. 第三国輸出拠点として	28	13.9%	17	15.7%	3	3.4%	9	10.3%	15	24.6%	5	8.6%	10	27.8%	5	20.0%	3	12.0%	1	5.3%
9. 現地マーケットの現状規模	88	43.6%	26	24.1%	61	69.3%	33	37.9%	26	42.6%	48	82.8%	9	25.0%	9	36.0%	11	44.0%	15	78.9%
10. 現地マーケットの今後の成長性	171	84.7%	68	63.0%	60	68.2%	65	74.7%	25	41.0%	34	58.6%	21	58.3%	13	52.0%	15	60.0%	10	52.6%
11. 現地マーケットの収益性	22	10.9%	7	6.5%	40	45.5%	9	10.3%	8	13.1%	12	20.7%	4	11.1%	3	12.0%	2	8.0%	5	26.3%
12. 現地のインフラが整備されている	6	3.0%	4	3.7%	23	26.1%	3	3.4%	20	32.8%	6	10.3%	1	2.8%	2	8.0%	2	8.0%	5	26.3%
13. 現地の物流サービスが発達している	1	0.5%	3	2.8%	13	14.8%	3	3.4%	6	9.8%	4	6.9%	2	5.6%	1	4.0%	2	8.0%	3	15.8%
14. 投資にかかる優遇税制がある	2	1.0%	3	2.8%	7	8.0%	2	2.3%	4	6.6%	1	1.7%	-	0.0%	2	8.0%	2	8.0%	1	5.3%
15. 外資誘致などの政策が安定している	2	1.0%	6	5.6%	6	6.8%	1	1.1%	5	8.2%	1	1.7%	-	0.0%	2	8.0%	1	4.0%	-	0.0%
16. 政治・社会情勢が安定している	7	3.5%	7	6.5%	30	34.1%	6	6.9%	7	11.5%	2	3.4%	3	8.3%	2	8.0%	3	12.0%	5	26.3%
17. 脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	5	2.5%	3	2.8%	9	10.2%	2	2.3%	4	6.6%	-	0.0%	-	0.0%	1	4.0%	2	8.0%	5	26.3%

2023年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 中国		4位 米国		5位 インドネシア		6位 タイ		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 マレーシア		10位 ドイツ	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	190	100%	117	100%	110	100%	105	100%	96	100%	81	100%	41	100%	34	100%	26	100%	21	100%
1. 優秀な人材	30	15.8%	31	26.5%	13	11.8%	16	15.2%	8	8.3%	17	21.0%	4	9.8%	7	20.6%	2	7.7%	4	19.0%
2. 安価な労働力	56	29.5%	56	47.9%	3	2.7%	2	1.9%	29	30.2%	21	25.9%	13	31.7%	15	44.1%	6	23.1%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	17	8.9%	11	9.4%	12	10.9%	-	0.0%	6	6.3%	7	8.6%	1	2.4%	1	2.9%	1	3.8%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	35	18.4%	19	16.2%	20	18.2%	14	13.3%	19	19.8%	23	28.4%	24	58.5%	7	20.6%	5	19.2%	-	0.0%
5. 産業集積がある	17	8.9%	14	12.0%	29	26.4%	29	27.6%	16	16.7%	18	22.2%	8	19.5%	6	17.6%	3	11.5%	4	19.0%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	20	10.5%	26	22.2%	4	3.6%	7	6.7%	9	9.4%	8	9.9%	2	4.9%	7	20.6%	2	7.7%	-	0.0%
7. 対日輸出拠点として	10	5.3%	17	14.5%	4	3.6%	1	1.0%	6	6.3%	7	8.6%	-	0.0%	4	11.8%	-	0.0%	1	4.8%
8. 第三国輸出拠点として	24	12.6%	21	17.9%	9	8.2%	4	3.8%	15	15.6%	20	24.7%	14	34.1%	8	23.5%	4	15.4%	2	9.5%
9. 現地マーケットの現状規模	71	37.4%	20	17.1%	75	68.2%	74	70.5%	38	39.6%	32	39.5%	8	19.5%	12	35.3%	10	38.5%	14	66.7%
10. 現地マーケットの今後の成長性	160	84.2%	67	57.3%	62	56.4%	71	67.6%	73	76.0%	43	53.1%	20	48.8%	17	50.0%	13	50.0%	9	42.9%
11. 現地マーケットの収益性	21	11.1%	6	5.1%	18	16.4%	41	39.0%	9	9.4%	10	12.3%	4	9.8%	3	8.8%	5	19.2%	6	28.6%
12. 現地のインフラが整備されている	1	0.5%	10	8.5%	16	14.5%	37	35.2%	3	3.1%	24	29.6%	4	9.8%	3	8.8%	5	19.2%	12	57.1%
13. 現地の物流サービスが発達している	-	0.0%	5	4.3%	9	8.2%	21	20.0%	1	1.0%	8	9.9%	1	2.4%	2	5.9%	2	7.7%	5	23.8%
14. 投資にかかる優遇税制がある	4	2.1%	3	2.6%	5	4.5%	5	4.8%	1	1.0%	9	11.1%	3	7.3%	1	2.9%	4	15.4%	1	4.8%
15. 外資誘致などの政策が安定している	7	3.7%	7	6.0%	3	2.7%	4	3.8%	2	2.1%	4	4.9%	1	2.4%	-	0.0%	1	3.8%	-	0.0%
16. 政治・社会情勢が安定している	9	4.7%	17	14.5%	3	2.7%	33	31.4%	6	6.3%	15	18.5%	2	4.9%	2	5.9%	2	7.7%	9	42.9%
17. 脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	5	2.6%	4	3.4%	-	0.0%	10	9.5%	3	3.1%	2	2.5%	-	0.0%	1	2.9%	-	0.0%	6	28.6%

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、課題について回答した企業数。

(注2) 各順位において課題項目の回答率上位3位までを色付きで表示。

2024年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 米 国		4位 インドネシア		5位 タイ		6位 中 国		7位 メキシコ		8位 マレーシア		9位 フィリピン		10位 ドイツ	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	190	100%	96	100%	82	100%	82	100%	55	100%	56	100%	35	100%	21	100%	25	100%	14	100%
1. 法制が未整備	30	15.8%	11	11.5%	-	0.0%	10	12.2%	1	1.8%	5	8.9%	4	11.4%	1	4.8%	6	24.0%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	84	44.2%	39	40.6%	4	4.9%	29	35.4%	8	14.5%	27	48.2%	8	22.9%	3	14.3%	8	32.0%	1	7.1%
3. 税制システムが複雑	58	30.5%	9	9.4%	2	2.4%	9	11.0%	3	5.5%	5	8.9%	5	14.3%	2	9.5%	3	12.0%	1	7.1%
4. 税制の運用が不透明	35	18.4%	12	12.5%	-	0.0%	15	18.3%	3	5.5%	5	8.9%	6	17.1%	2	9.5%	4	16.0%	-	0.0%
5. 課税強化	19	10.0%	5	5.2%	14	17.1%	5	6.1%	2	3.6%	6	10.7%	3	8.6%	2	9.5%	1	4.0%	2	14.3%
6. 外資規制	26	13.7%	2	2.1%	6	7.3%	9	11.0%	3	5.5%	15	26.8%	1	2.9%	1	4.8%	5	20.0%	-	0.0%
7. 投資許可手続きが煩雑・不透明	22	11.6%	10	10.4%	1	1.2%	5	6.1%	2	3.6%	10	17.9%	2	5.7%	-	0.0%	2	8.0%	-	0.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	23	12.1%	7	7.3%	-	0.0%	8	9.8%	2	3.6%	28	50.0%	-	0.0%	3	14.3%	4	16.0%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	21	11.1%	7	7.3%	1	1.2%	5	6.1%	2	3.6%	11	19.6%	4	11.4%	1	4.8%	2	8.0%	-	0.0%
10. 輸入規制・通関手続き	27	14.2%	9	9.4%	7	8.5%	14	17.1%	3	5.5%	13	23.2%	7	20.0%	2	9.5%	1	4.0%	1	7.1%
11. 技術系人材の確保が困難	40	21.1%	14	14.6%	16	19.5%	17	20.7%	18	32.7%	12	21.4%	10	28.6%	8	38.1%	8	32.0%	3	21.4%
12. 管理職人材の確保が困難	39	20.5%	19	19.8%	24	29.3%	17	20.7%	9	16.4%	13	23.2%	12	34.3%	7	33.3%	9	36.0%	5	35.7%
13. 労働コストの上昇	49	25.8%	36	37.5%	57	69.5%	30	36.6%	32	58.2%	32	57.1%	14	40.0%	10	47.6%	10	40.0%	6	42.9%
14. 労務問題	22	11.6%	5	5.2%	8	9.8%	9	11.0%	6	10.9%	3	5.4%	6	17.1%	-	0.0%	1	4.0%	1	7.1%
15. 他社との厳しい競争	79	41.6%	29	30.2%	42	51.2%	24	29.3%	22	40.0%	39	69.6%	6	17.1%	9	42.9%	9	36.0%	9	64.3%
16. 資金調達が困難	11	5.8%	7	7.3%	2	2.4%	3	3.7%	-	0.0%	2	3.6%	2	5.7%	1	4.8%	1	4.0%	-	0.0%
17. 地場裾野産業が未発達	22	11.6%	9	9.4%	1	1.2%	5	6.1%	1	1.8%	-	0.0%	8	22.9%	2	9.5%	3	12.0%	-	0.0%
18. インフラが未整備	58	30.5%	11	11.5%	-	0.0%	6	7.3%	1	1.8%	1	1.8%	3	8.6%	2	9.5%	2	8.0%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	37	19.5%	5	5.2%	6	7.3%	11	13.4%	8	14.5%	15	26.8%	17	48.6%	-	0.0%	4	16.0%	-	0.0%
20. 投資先国の情報不足	26	13.7%	18	18.8%	-	0.0%	12	14.6%	3	5.5%	-	0.0%	1	2.9%	-	0.0%	3	12.0%	1	7.1%
21. 脱炭素関連制度やインフラの未整備	13	6.8%	2	2.1%	1	1.2%	5	6.1%	2	3.6%	2	3.6%	1	2.9%	1	4.8%	2	8.0%	-	0.0%

2023年度調査	1位 インド		2位 ベトナム		3位 中 国		4位 米 国		5位 インドネシア		6位 タイ		7位 メキシコ		8位 フィリピン		9位 マレーシア		10位 ドイツ	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	176	100%	105	100%	105	100%	97	100%	83	100%	71	100%	38	100%	31	100%	22	100%	15	100%
1. 法制が未整備	26	14.8%	13	12.4%	5	4.8%	1	1.0%	6	7.2%	2	2.8%	2	5.3%	4	12.9%	1	4.5%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	70	39.8%	38	36.2%	45	42.9%	6	6.2%	37	44.6%	11	15.5%	8	21.1%	10	32.3%	4	18.2%	2	13.3%
3. 税制システムが複雑	47	26.7%	9	8.6%	10	9.5%	5	5.2%	9	10.8%	3	4.2%	3	7.9%	3	9.7%	-	0.0%	1	6.7%
4. 税制の運用が不透明	37	21.0%	19	18.1%	15	14.3%	1	1.0%	17	20.5%	8	11.3%	4	10.5%	5	16.1%	1	4.5%	1	6.7%
5. 課税強化	16	9.1%	11	10.5%	14	13.3%	9	9.3%	14	16.9%	7	9.9%	2	5.3%	5	16.1%	1	4.5%	2	13.3%
6. 外資規制	22	12.5%	8	7.6%	19	18.1%	-	0.0%	10	12.0%	5	7.0%	-	0.0%	3	9.7%	-	0.0%	-	0.0%
7. 投資許可手続きが煩雑・不透明	25	14.2%	15	14.3%	18	17.1%	1	1.0%	10	12.0%	3	4.2%	3	7.9%	3	9.7%	1	4.5%	1	6.7%
8. 知的財産権の保護が不十分	16	9.1%	12	11.4%	32	30.5%	-	0.0%	5	6.0%	3	4.2%	-	0.0%	5	16.1%	2	9.1%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	23	13.1%	10	9.5%	25	23.8%	1	1.0%	4	4.8%	1	1.4%	1	2.6%	1	3.2%	1	4.5%	-	0.0%
10. 輸入規制・通関手続き	23	13.1%	13	12.4%	24	22.9%	4	4.1%	17	20.5%	7	9.9%	2	5.3%	4	12.9%	4	18.2%	1	6.7%
11. 技術系人材の確保が困難	47	26.7%	23	21.9%	16	15.2%	28	28.9%	20	24.1%	23	32.4%	18	47.4%	6	19.4%	5	22.7%	4	26.7%
12. 管理職人材の確保が困難	51	29.0%	32	30.5%	15	14.3%	25	25.8%	16	19.3%	21	29.6%	20	52.6%	12	38.7%	5	22.7%	4	26.7%
13. 労働コストの上昇	32	18.2%	40	38.1%	69	65.7%	70	72.2%	32	38.6%	41	57.7%	18	47.4%	11	35.5%	7	31.8%	9	60.0%
14. 労務問題	29	16.5%	11	10.5%	13	12.4%	9	9.3%	15	18.1%	2	2.8%	5	13.2%	1	3.2%	-	0.0%	2	13.3%
15. 他社との厳しい競争	71	40.3%	32	30.5%	65	61.9%	57	58.8%	24	28.9%	28	39.4%	7	18.4%	7	22.6%	9	40.9%	7	46.7%
16. 資金調達が困難	18	10.2%	10	9.5%	6	5.7%	1	1.0%	2	2.4%	1	1.4%	4	10.5%	2	6.5%	1	4.5%	-	0.0%
17. 地場裾野産業が未発達	21	11.9%	19	18.1%	1	1.0%	2	2.1%	12	14.5%	4	5.6%	6	15.8%	5	16.1%	1	4.5%	1	6.7%
18. インフラが未整備	52	29.5%	15	14.3%	1	1.0%	-	0.0%	19	22.9%	3	4.2%	4	10.5%	6	19.4%	-	0.0%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	36	20.5%	4	3.8%	22	21.0%	4	4.1%	17	20.5%	12	16.9%	19	50.0%	8	25.8%	-	0.0%	-	0.0%
20. 投資先国の情報不足	28	15.9%	14	13.3%	5	4.8%	-	0.0%	8	9.6%	2	2.8%	4	10.5%	3	9.7%	3	13.6%	-	0.0%
21. 脱炭素関連制度やインフラの未整備	12	6.8%	5	4.8%	2	1.9%	-	0.0%	3	3.6%	1	1.4%	1	2.6%	1	3.2%	1	4.5%	-	0.0%

有望国における具体的な事業計画の有無（詳細）

有望事業展開先国・地域（回答社数）

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		7位		8位		9位		10位	
	インド		ベトナム		米国		インドネシア		タイ		中国		メキシコ		マレーシア		フィリピン		ドイツ	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	206	100%	110	100%	92	100%	89	100%	66	100%	61	100%	37	100%	26	100%	25	100%	20	100%
新規進出の計画あり	21	10.2%	11	10.0%	7	7.6%	5	5.6%	2	3.0%	4	6.6%	3	8.1%	3	11.5%	5	20.0%	5	25.0%
追加投資の計画あり	58	28.2%	21	19.1%	49	53.3%	16	18.0%	25	37.9%	21	34.4%	13	35.1%	8	30.8%	5	20.0%	6	30.0%
計画なし	123	59.7%	76	69.1%	34	37.0%	66	74.2%	37	56.1%	34	55.7%	20	54.1%	13	50.0%	15	60.0%	8	40.0%
無回答	4	1.9%	2	1.8%	2	2.2%	2	2.2%	2	3.0%	2	3.3%	1	2.7%	2	7.7%	0	0.0%	1	5.0%

順位	国・地域名	回答社数		増減 ('24-'23)
		2024年度	2023年度	
1	インド	79	88	▲ 9
2	米国	56	57	▲ 1
3	ベトナム	32	37	▲ 5
4	タイ	27	30	▲ 3
5	中国	25	50	▲ 25
6	インドネシア	21	33	▲ 12
7	メキシコ	16	21	▲ 5
8	マレーシア	11	12	▲ 1
8	ドイツ	11	11	0
10	フィリピン	10	11	▲ 1

	11位		12位		13位		14位		14位		16位		16位		16位		16位		20位		20位		20位	
	ブラジル		韓国		英国		台湾		バングラデシュ		オーストラリア		カナダ		トルコ		シンガポール		フランス		カンボジア		ポーランド	
	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率	回答社数	比率
全体	17	100%	14	100%	12	100%	9	100%	9	100%	6	100%	6	100%	6	100%	6	100%	5	100%	5	100%	5	100%
新規進出の計画あり	3	17.6%	1	7.1%	0	0.0%	1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%
追加投資の計画あり	3	17.6%	5	35.7%	4	33.3%	2	22.2%	2	22.2%	2	33.3%	1	16.7%	2	33.3%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	1	20.0%
計画なし	11	64.7%	7	50.0%	7	58.3%	6	66.7%	5	55.6%	3	50.0%	5	83.3%	2	33.3%	4	66.7%	2	40.0%	5	100.0%	3	60.0%
無回答	0	0.0%	1	7.1%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%

(注)：各国・地域における「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」と回答した社数を合計したもの。

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数（有望事業展開先国として回答した社数）で除したものの。

基礎データ 海外売上高比率

業種別 海外売上高比率	海外売上高比率 (注)			
	2023年度 実績		2024年度 実績見込	
		回答 社数		回答 社数
農林水産	75.0%	1	75.0%	1
鉱業	60.0%	2	55.0%	2
建設	12.2%	18	12.8%	18
電力・ガス	10.0%	4	10.0%	4
運輸	20.5%	11	20.5%	11
情報通信	45.0%	4	45.0%	4
卸売	21.0%	25	21.0%	25
小売	5.0%	5	5.0%	5
飲食	25.0%	1	25.0%	1
金融・保険	22.8%	9	22.8%	9
不動産	5.0%	2	5.0%	2
その他	17.9%	14	17.1%	14
全体	19.8%	96	19.7%	96

(注) 海外売上高比率 = 海外売上高 / (国内売上高 + 海外売上高)

中期的事業展開見通し 事業の強化・拡大姿勢 (国内・海外) 業種別

海外	強化・ 拡大	現状程度 を維持	縮小・ 撤退
全業種	70.2%	29.8%	-
農林水産	-	100.0%	-
鉱業	100.0%	-	-
建設	55.0%	45.0%	-
電力・ガス	66.7%	33.3%	-
運輸	80.0%	20.0%	-
情報通信	100.0%	-	-
卸売	70.4%	29.6%	-
小売	80.0%	20.0%	-
飲食	100.0%	-	-
金融・保険	77.8%	22.2%	-
不動産	75.0%	25.0%	-
その他	66.7%	33.3%	-

国内	強化・ 拡大	現状程度 を維持	縮小・ 撤退
全業種	68.4%	31.6%	-
農林水産	-	100.0%	-
鉱業	100.0%	-	-
建設	68.4%	31.6%	-
電力・ガス	75.0%	25.0%	-
運輸	70.0%	30.0%	-
情報通信	100.0%	-	-
卸売	76.0%	24.0%	-
小売	60.0%	40.0%	-
飲食	100.0%	-	-
金融・保険	66.7%	33.3%	-
不動産	66.7%	33.3%	-
その他	46.7%	53.3%	-

中期的有望事業展開先

(注) 「中期的」とは今後3年程度を指す。

順位		社数 69	得票率 (%)
1位	インド	28	40.6
2位	インドネシア	23	33.3
3位	ベトナム	21	30.4
4位	米国	20	29.0
5位	フィリピン	14	20.3
6位	オーストラリア	8	11.6
7位	マレーシア		
8位	タイ	7	10.1
9位	バングラデシュ	6	8.7
10位	シンガポール		
11位	中国	5	7.2
12位	メキシコ	4	5.8
13位	台湾		
14位	ブラジル	3	4.3
15位	ネパール		
16位	カンボジア	2	2.9
17位	カナダ		
18位	ドイツ		
19位	韓国		
20位	オランダ		
	トルコ		
	英国		

長期的有望事業展開先

(注) 「長期的」とは今後10年程度を指す。

順位		社数 44	得票率 (%)
1位	インド	23	52.3
2位	インドネシア	13	29.5
3位	ベトナム	10	22.7
4位	オーストラリア	7	15.9
5位	フィリピン		
6位	中国	5	11.4
7位	米国		
8位	バングラデシュ	4	9.1
9位	ケニア		
10位	タイ		

(注1) ここでの回答社数は、当該国を有望と選んだ企業のうち、有望理由について回答した企業数。

(注2) 各順位において有望理由の回答率上位3位までを色付きで表示。

有望理由	1位 インド		2位 インドネシア		3位 ベトナム		4位 米国		5位 フィリピン		6位 オーストラリア		6位 マレーシア		8位 タイ		9位 バングラデシュ		9位 シンガポール	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	28	100%	23	100%	21	100%	20	100%	14	100%	7	100%	8	100%	6	100%	6	100%	6	100%
1. 優秀な人材	7	25.0%	5	21.7%	7	33.3%	2	10.0%	4	28.6%	1	14.3%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	33.3%
2. 安価な労働力	4	14.3%	2	8.7%	8	38.1%	-	0.0%	4	28.6%	-	0.0%	3	37.5%	1	16.7%	3	50.0%	-	0.0%
3. 安価な部材・原材料	4	14.3%	-	0.0%	1	4.8%	1	5.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
4. 組み立てメーカーへの供給拠点として	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	12.5%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
5. 産業集積がある	5	17.9%	1	4.3%	1	4.8%	2	10.0%	1	7.1%	-	0.0%	1	12.5%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%
6. 他国のリスク分散の受け皿として	2	7.1%	2	8.7%	2	9.5%	-	0.0%	3	21.4%	-	0.0%	2	25.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%
7. 対日輸出拠点として	3	10.7%	1	4.3%	-	0.0%	2	10.0%	1	7.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%	-	0.0%
8. 第三国輸出拠点として	2	7.1%	-	0.0%	1	4.8%	1	5.0%	1	7.1%	-	0.0%	1	12.5%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
9. 現地マーケットの現状規模	12	42.9%	9	39.1%	9	42.9%	15	75.0%	4	28.6%	2	28.6%	4	50.0%	3	50.0%	1	16.7%	3	50.0%
10. 現地マーケットの今後の成長性	26	92.9%	18	78.3%	14	66.7%	8	40.0%	7	50.0%	2	28.6%	5	62.5%	2	33.3%	4	66.7%	1	16.7%
11. 現地マーケットの収益性	7	25.0%	2	8.7%	2	9.5%	5	25.0%	1	7.1%	3	42.9%	1	12.5%	-	0.0%	2	33.3%	2	33.3%
12. 現地のインフラが整備されている	-	0.0%	-	0.0%	1	4.8%	4	20.0%	1	7.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%	2	33.3%
13. 現地の物流サービスが発達している	-	0.0%	-	0.0%	1	4.8%	4	20.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
14. 投資にかかる優遇税制がある	2	7.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	5.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	33.3%
15. 外資誘致などの政策が安定している	1	3.6%	1	4.3%	1	4.8%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	33.3%
16. 政治・社会情勢が安定している	1	3.6%	1	4.3%	2	9.5%	6	30.0%	2	14.3%	3	42.9%	1	12.5%	1	16.7%	2	33.3%	4	66.7%
17. 脱炭素関連制度・インフラ整備に関する有望性	3	10.7%	4	17.4%	2	9.5%	3	15.0%	1	7.1%	3	42.9%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

課題	1位 インド		2位 インドネシア		3位 ベトナム		4位 米国		5位 フィリピン		6位 オーストラリア		6位 マレーシア		8位 タイ		9位 バングラデシュ		9位 シンガポール	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答社数	28	100%	23	100%	21	100%	16	100%	13	100%	7	100%	5	100%	7	100%	6	100%	6	100%
1. 法制が未整備	4	14.3%	4	17.4%	4	19.0%	-	0.0%	1	7.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
2. 法制の運用が不透明	11	39.3%	7	30.4%	7	33.3%	-	0.0%	4	30.8%	-	0.0%	1	20.0%	1	14.3%	3	50.0%	-	0.0%
3. 税制システムが複雑	12	42.9%	2	8.7%	1	4.8%	-	0.0%	3	23.1%	-	0.0%	1	20.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
4. 税制の運用が不透明	8	28.6%	5	21.7%	3	14.3%	-	0.0%	5	38.5%	-	0.0%	1	20.0%	-	0.0%	3	50.0%	-	0.0%
5. 課税強化	5	17.9%	2	8.7%	-	0.0%	1	6.3%	-	0.0%	1	14.3%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	1	16.7%
6. 外資規制	6	21.4%	5	21.7%	5	23.8%	-	0.0%	5	38.5%	-	0.0%	2	40.0%	3	42.9%	1	16.7%	-	0.0%
7. 投資許可手続きが煩雑・不透明	4	14.3%	6	26.1%	9	42.9%	-	0.0%	3	23.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	14.3%	1	16.7%	-	0.0%
8. 知的財産権の保護が不十分	5	17.9%	2	8.7%	1	4.8%	-	0.0%	3	23.1%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
9. 為替規制・送金規制	4	14.3%	2	8.7%	4	19.0%	-	0.0%	1	7.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	50.0%	-	0.0%
10. 輸入規制・通関手続き	3	10.7%	2	8.7%	1	4.8%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	33.3%	-	0.0%
11. 技術系人材の確保が困難	7	25.0%	4	17.4%	3	14.3%	1	6.3%	1	7.7%	-	0.0%	1	20.0%	1	14.3%	3	50.0%	1	16.7%
12. 管理職人材の確保が困難	7	25.0%	3	13.0%	2	9.5%	1	6.3%	2	15.4%	-	0.0%	1	20.0%	1	14.3%	2	33.3%	1	16.7%
13. 労働コストの上昇	10	35.7%	6	26.1%	9	42.9%	10	62.5%	4	30.8%	4	57.1%	-	0.0%	2	28.6%	1	16.7%	6	100.0%
14. 労務問題	4	14.3%	1	4.3%	-	0.0%	2	12.5%	1	7.7%	1	14.3%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
15. 他社との厳しい競争	6	21.4%	6	26.1%	4	19.0%	9	56.3%	2	15.4%	4	57.1%	-	0.0%	5	71.4%	-	0.0%	1	16.7%
16. 資金調達が困難	1	3.6%	1	4.3%	-	0.0%	1	6.3%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
17. 地場裾野産業が未発達	4	14.3%	-	0.0%	1	4.8%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	33.3%	-	0.0%
18. インフラが未整備	8	28.6%	3	13.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	7.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%
19. 治安・社会情勢が不安	7	25.0%	1	4.3%	1	4.8%	1	6.3%	2	15.4%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	3	50.0%	-	0.0%
20. 投資先国の情報不足	4	14.3%	3	13.0%	3	14.3%	1	6.3%	2	15.4%	1	14.3%	2	40.0%	1	14.3%	1	16.7%	-	0.0%
21. 脱炭素関連制度やインフラの未整備	3	10.7%	3	13.0%	1	4.8%	-	0.0%	1	7.7%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	1	16.7%	-	0.0%

有望国における具体的な事業計画の有無 (詳細)

	1位		2位		3位		4位		5位		6位		6位		8位		9位		9位	
	インド		インドネシア		ベトナム		米国		フィリピン		オーストラリア		マレーシア		タイ		バングラデシュ		シンガポール	
	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率
全体	28	100%	23	100%	21	100%	20	100%	14	100%	8	100%	8	100%	7	100%	6	100%	6	100%
新規進出の 計画あり	4	14.3%	2	8.7%	5	23.8%	2	10.0%	3	21.4%	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%
追加投資の 計画あり	6	21.4%	9	39.1%	8	38.1%	8	40.0%	3	21.4%	2	25.0%	1	12.5%	2	28.6%	1	16.7%	1	16.7%
計画なし	18	64.3%	11	47.8%	7	33.3%	9	45.0%	8	57.1%	4	50.0%	4	50.0%	5	71.4%	3	50.0%	4	66.7%
無回答	0	0.0%	1	4.3%	1	4.8%	1	5.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

	11位		12位		12位		14位		14位		16位		16位		16位		16位		16位		16位		16位	
	中国		メキシコ		台湾		ブラジル		ネパール		カンボジア		カナダ		ドイツ		韓国		オランダ		トルコ		英国	
	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率	回答 社数	比率
全体	5	100%	4	100%	4	100%	3	100%	3	100%	2	100%	2	100%	2	100%	2	100%	2	100%	2	100%	2	100%
新規進出の 計画あり	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
追加投資の 計画あり	2	40.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
計画なし	3	60.0%	2	50.0%	1	25.0%	2	66.7%	2	66.7%	2	100.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%	1	50.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(注) 各比率は「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」「計画なし」「無回答」それぞれの回答社数を当該国全体の回答社数（有望事業展開先国として回答した社数）で除したものの。

有望事業展開先国・地域
(回答社数)

順位	国・地域名	回答社数
1	ベトナム	13
2	インドネシア	11
3	インド	10
3	米国	10
5	フィリピン	6
6	マレーシア	4
7	オーストラリア	3
7	バングラデシュ	3
9	タイ	2
9	シンガポール	2
9	中国	2
9	メキシコ	2
9	台湾	2
9	ドイツ	2
9	オランダ	2

(注)：各国・地域における「新規進出の計画あり」「追加投資の計画あり」と回答した社数を合計したもの。

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 —2024年度 海外直接投資アンケート結果（第36回）—

編集・発行／株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

執筆者／板垣慎一（監修）、島本健（統括、資料編②）、

塚本遼（第3章、第4章、第5章、資料編①）、

中島隆志（第1章、第2章、第4章、第6章、第7章、資料編①）、

浅井瑞季・大石真梨子（校閲）

発行日／2024年12月12日（初版）

©国際協力銀行 2024

Website : <https://www.jbic.go.jp>

（本報告に関するお問合せ・講演依頼等）

〒100-8144 東京都千代田区大手町1-4-1

株式会社 国際協力銀行 企画部門 調査部

電話：03-5218-9244（グループダイヤルイン）

FAX：03-5218-9696

E-mail : fdi@jbic.go.jp

※ 取材等は、経営企画部 報道課（03-5218-3100）までご相談ください。